作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 田沼行政センター集中管理自動車維持管理事業 担当 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 組織 担当係 齋藤 勝 基本目標 8 担当課長名 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 政 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 1402 一般 2 8 田沼行政センター集中管理自動車維持管理事業 分 事業分類 その他内部事務事業 佐野市有自動車等使用及 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 び管理規程 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

÷	/ 于707 于 木 40 7 7 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1. 11.		績(令和3年)			<u>'</u>	
	・集中管理自動車の車検、定期点検、保険加入、修繕・集中管理自動車の効率的な運行管理	・集中管理自動車の車検、定其・集中管理自動車の効率的運				四入手続きを	行った。	
		,	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		集中管理車両の年間給油量	l	4,063	4,229	4,420	2,300	2,230
		集中管理車両の年間走行距 離	Km	48,875	51,790	54,387	29,544	28,807
		集中管理者稼働台数(1日あ たり)	台	4.6	4.7	3.7	1.7	2.9
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	(すか?)						
	-職員 -集中管理車両	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		集中管理車両	台	6	6	6	6	4
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	・集中管理車両の適正な運行管理、車両管理 を行うことにより、業務が円滑に遂行ができる	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	ようにする。 	稼働率(稼働台数/集中管理 車両台数)	%	77	78	62	28	73
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		975	1,294			1,145		828		697
	車	事業費計(A)	千円		975		1,294		1,145		828		697
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			消耗品費	114	消耗品費	104	消耗品費	207	消耗品費	l	消耗品費	91
入				燃料費	545	燃料費	624	燃料費	645	燃料費		燃料費	356
人量		事業費の 内訳		修繕料	136	修繕料	264	修繕料		修繕料	199	修繕料	127
			千円	手数料	23	手数料	58	手数料	22	手数料	58	手数料	23
		F 3 E/C		自動車保険料		自動車保険料		自動車保険料	l	自動車保険料		自動車保険料	84
				講習会負担金		講習会負担金		講習会負担金		講習会負担金		講習会負担金	4
				自動車重量税	12	自動車重量税	35	自動車重量税	12	自動車重量税	35	自動車重量税	12
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4	4			3
		のべ業務時間	時間		800		800		800		800	780	
	費	人件費計(B)	千円		3,053		3,057		3,052		2,910	2,836	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円			4,351		4,197		3,738		3,533	

事務事業名 田沼行政センター集中管理自動車維持管理事業 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 合併により分庁舎方式となり、それぞれの庁舎で公用車を集中管理し、有効利用及び公用車台数 きっかけで開始しましたか? の削減を進めるため開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 環境への負荷の少ない低公害車の購入等に積極的に取組む必要がある。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 なし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている	理由· 改善案	集中管理を行うことにより、効率的な車両管理ができ、事業費の削減に結び付く。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	業務を行う上で公用車は必要不可欠なものであり、車両管理は業務上行わなければならないものである。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度あ る	安全運転の徹底により、修繕料の削減を図る。 理由・ 改善案								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	限の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由•	務事業名 公用車維持管理事業 施設ごとに管理を必要性があるため統合・連携はできない。							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	集中管理車両の安全管理に要する費用であり、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市業務執行に必要なことであり、受益者負担を求める余地はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	市の業務を行うため公用車は	は、必要7	下可欠なものであるため、休止・廃止はできない。							

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決 課題(壁)とその解決策	すべき
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
コスト	Ų
削減 維持 増加	ļ
成維果持	
低 下 × ×	ļ
	×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 成 果 括

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

#I I I	щ/,	1 20	Τ/.	_	11 JH		十尺									米 ドナバー 「	0111	
事務	重	坐 々	,	В	沙刀名	- 17/1-1-	八人	tih :	tati ka i	談事業			評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
→ 122) 	*1	1	щ	1/01.			. 그만	198 111 i	议争未			担	当 担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	
	基	本目	標	8	_								組組	趙 担当係		担当課長名	齋藤 勝	
政策													新規事業	僕∙継続事業	継続事業			
体系	20 11 1 17772												実施計画事業·一般事業			一般事業		
	基	本事	業											市単独事業	•国県補助事業	市	ī単独事業	
	短縮コード			111	会計 款 項 目 予算細事業名								事 業	任意的事業	業·義務的事業	任意的事業		
予算 科目													区八	実	施方法		直営	
I													分	事	業分類	相	Ⅰ談事業	
事業計画	畄	i在I	年度繰り返し 事業 期間 16年度~ 年度					r# ~	年度	根拠 法令		·	リーディングプロジェクト			ト 該当なし		
計画	#	-+-)	期間 16年度~ 年度 法市 条例等								市長	市政公約	討	核当なし				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	丰度実	績(令和3年度	度に行った主	な活動内容)		
	・地域における市民・団体からの要望・苦情・照会等に対し、問題解決への助言を行う。状況に応じ、担当部署への引継や相談窓口への案内を行う。	・市民からの相談・要望・苦情等	そへの 対	村応				
		活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		要望·苦情等受付件数	件	14	5	4	4	10
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ますか?)						
	・地域の諸問題を抱え、適切なアドバイスを必要とする市民、団体等	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	・市政に対する要望、苦情、照会等相談を必要とする市民、団体等	要望·苦情等対応件数	件	14	5	4	4	10
_								
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						, ,
的	が問題解決のヒントやてがかりをつかみ、地	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	域住民等の不安、戸惑いを取除く。	要望·苦情等対応件数/要望· 苦情等受付件数	%	100	100	100	100	100
4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	り、終事業費の推移・内部							

国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	単位 千円 千円 千円 千円	29年度(実績)	0	0年度(実績)		R1年度(実績)	R2年度(実績	i)	R3年度(実績	<u>)</u>	
県支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	(百日 	0									
地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円	(百日 	0									
その他 一般財源	千円 千円 千円		0									
一般財源	千円	1百日 本	0									
一般財源	千円	百日 本	0									
		1百日 東省	0									
		頂日 車業			0 0				0	0		
		切口 する	費 耳	項目 事	業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
											1	
事業費の 内訳	千円											
					-				·····			
									·····			
規職員従事人数	人		4	I	4		4		4		3	
	時間				80		80		80		70	
											255	
:規) (職員従事人数 ベ業務時間 件費計(B)		平 中 中 中 中 十 十 十 十 き も も も も も も も も も も も も も	手業費の 内訳 千円 4 *業務時間 時間 80 件費計(B) 千円 305	手件 内訳 千円 R	手供の 内部 千円 4 4 ベ業務時間 時間 80 80 件費計(B) 千円 305 306	手門	手門内訳 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	手門	手門	手円 内訳 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	

事務事業名 田沼行政センター地域相談事業 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのような 合併に伴う制度の統一、市域の拡大等により地域から様々な課題、要望が予想されることから、身きっかけで開始しましたか? 合併に伴う制度の統一、市域の拡大等により地域から様々な課題、要望が予想されることから、身近な場所で相談ができるよう、地域相談等事務が開設された。 合併から10年以上が経過し、身近に相談できる場所として定着している。 国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? ② この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(17)13 1 (20)11	<u> </u>	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組	
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由• 改善案	地域から寄せられる行政への苦情・要望・照会等に対応し、その内容に応じて的確な解決方法を示すことで、行政と市民との相互信頼関係を築き、市民が安心して暮らせるまちづくりに資することができる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない		合併に伴い制度の統一・市域の拡大により地域(市民)から様々な課題、要望が予想されることから、新市発足から地域相談等事務が開始されたが、多くの相談内容等が行政に関連する事案であることから公共関与に妥当性はある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	相談内容の多くが行政と市民・町会との関係の中の事業である、対象と意図を見直す余地はない。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	相談対応マニュアルにより適切な対応を行っている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	現似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	若小事変事業はまて 続 幼	類似事	務事業名 葛生行政センター地域相談事業
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	地域の相談業務であるため、それぞれの行政センターで行う必要があり統合できない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	相談対応マニュアルにより適切な対応をしており、人件費を削減する余地はない
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	全市民を対象とした相談事業であり、受益者に負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	市民が担当する部署へ直接	相談する	ことがげきれば廃止できる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2	2)改	革·	改善に	こよる丼	胡待効!	₹ (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の ×の領域は					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				削減	維持	増加	
			句 上				
		成果	維持		0	×	
			氐 下		×	×	

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

	ш / Л	ター アール・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	_	In J.H		十尺									****	0111		
車 彩	務事業	坐 夕	垢	士 個 :	中全省	宇仁学	抽来	物業な	- 金面建	業(田沼行政	カ ン/カー)	評価	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
子化	カザク	*1	1777	个來.	メ 土 ド	主千仏 日	连旧	加 静北 2	5岁四寸	未(四加1]以	ピンター)	担	当 担当部	市民生活部	担当課	田沼行政セン	ンター	
	基本	は目標	8	_								組	織 担当係		担当課長名	齋藤 勝	养	
政策	政	策	т	政策	体系统	外							新規事業	僕∙継続事業	継続事業			
体系	施	策	1	全庁	共通								実施計画等	事業•一般事業	一般事業			
	基本	本事業	4	_	-							事	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業		
	短縮	ឨ縮コード 会計		会計	款	項	目		予算細事業名			業	任意的事業	僕•義務的事業				
↑ 料日	1	1141			2	1	٥	栃木県安全運					実力	施方法		直営		
Ι	'	141		川又		-	0	(田沼	行政セン	ター)		カ	事	業分類	参	画事業		
事業	事業 当在市			4左曲線以記 事業 左曲。				任由	根拠				リーディン	グプロジェクト	認	該当なし		
計画	計画			ル区し	期間	4	F/Z	十戊	条例等				市長	市政公約	部	対なし		
体 予科 事計 (素) (素)	施 策 基本事業 4 短縮コード 1141			- 会計 -般	款	1	8 8 年度~		景安全運転 行政セン 根拠 法令	医管理者協議会	参画事業	争	市単独事業 任意的事業 実力 事: リーディン	・国県補助事業 美・義務的事業 施方法 業分類 グプロジェクト	市 <u></u> 任 が 参 記	単独事業 意的事業 直営 ・画事業 後当なし		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

•	() 尹彻尹未以下权 口的 他未 口语标											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)					
	・栃木県安全運転管理者協議会に会員として 負担金を支出している。 田沼行政センター長が会員となっている。	(市の活動) 栃木県安全運転管理者協議会に負担金の支出、安全運転管理者等講習会への参加を行う。 (栃木県安全運転管理者協議会の活動)										
	* 栃木県安全運転管理者協議会は、安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する	安全連転管理者等講習会の 事故防止コンテストの実施	安全運転管理者等講習会の実施 事故防止コンテストの実施									
	研修、広報啓発等を行うことにより、運転者等 の資質の向上及び安全運転の普及を図り、交 通安全に寄与することを目的とする団体であ	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	る。	会議等出席回数	回	2	2	1	1	1				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(ますか?)										
	・市職員(田沼行政センター長)	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>				
		対象職員数	人	1	1	1	1	1				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)										
的	・安全運転管理者体制の強化、運転者の資質の向上	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>実績)</u>				
	・交通安全に寄与することにより、事故等を防ぐ。	公用車事故件数	件	0	0	1	0	1				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
(2	2)総事業費の推移・内訳											
	財活中部 単位 20年度(中雄)	20年度(中建) 「	11年度	/中4生\	DO任由	(中4主)	D2年由	/ 中4主\				

	/ 1140	事業質の推					- \						
		財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績	į)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	į)	R3年度(実績	()
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円				•••••		•••••				
	.	その他	千円										
		一般財源	千円		27	27		17		17		17	
		事業費計(A)			27	27		17		17		17	
	争	古 类 弗 の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
±п.	事業費			負担金	27	負担金	27	負担金	17	負担金	17	負担金	17
投													
스											İ		
軍			千円								İ		
		内訳											
													1
													1
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		20		20		20		20		20
	費	人件費計(B)			76		76		76		73		73
	h-:	タルコスト(A)+(B)			103		103		93		90		90

事務事業名 栃木県安全運転管理者協議会参画事業(田沼行政センター) 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 不明 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前十人の計画相名に対する以上 以古の状態										
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
現状維持	現状維持により対象外									

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	公用車の事故を防ぐことにより経費削減につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	講習会に参加し運転者の資質の向上を図り、公用車の事故の原因につながる。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	運転者の資質の向上は、交通安全に寄与するとともに事故等による経費の削減を図ることができ、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	講習会等に参加することにより成果は出ているが、交通違反、事故等は運転者個々の法令遵守やマナーの問題もあり、これ以上の成果向上は期待できない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 関似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	*** /\ullimat = 76 = \frac{1}{2} \llimat = \	類似事	務事業名析木県安全運転管理者協議会参画事業
100	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由・	事業所ごとに参画するものであり、統合できない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	
率			田沼行政センター分の会費であり削減はできない。人件費についても削減できない。
性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は特定されず、負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	公用車が5台未満になれば、	事業終	了となる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向
	成 維
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系⊐ード 8114

														X 111/X 1						
(重:	坐 夕	H	- 883	本本	2 今 潘	計車 省	* 記: 油	敛协制	40条面	車業(四辺行政	·ナヽ/カー)	評	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)				
) 	*1	М		אל נווין	土廷	#4## A	トルモ	הם מנכנו דנויה	· · ·	尹未(四加1)以	・ピンター)	担	当 担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター				
基	本目標	8	3 -									組織	趙 担当係		担当課長名	齋藤 勝				
政	策	1	Ę	女策(体系统	<u>ላ</u>							新規事業	僕∙継続事業	継続事業					
施	策	1	1 全庁共通										実施計画等	ҍ業・一般事業	一般事業					
基	本事業	4	4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	1 1 5=4 5 714					
短網	宿コード	ード 会計		計	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	美•義務的事業	任意的事業					
1	1140		11/12		11/10		_	血血	2	1	0				議会参画事	区八	実	施方法		直営
1142		1142		川又	2	'	0	業(田	沼行政セ	ンター)		汀	事	業分類	参	·画事業				
畄	年 庇	絽	612	ie i	事業		- 一	任由	根拠		•		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし				
甲平皮剂		小禾	ツユ	<u>დ</u> С	期間	-4	-汉**	十戊	条例等				市長	市政公約	討	を 当なし				
	事基政施基短	事業名 基本目標 策 策 基本事業	事業名	事業名 佐野 基本目標 8 一	事業名 佐野市安 基本目標 8 - 政策 1 政策 施策 1 全庁 基本事業 4 - 短縮コード 会計	事業名 佐野市安全運 基本目標 8 一	事業名 佐野市安全運転事業 基本目標 8 - 政 策 1 政策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 1142 -般 2 1	事業名 佐野市安全運転事業所連 基本目標 8 - 政 策 1 政策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 1142 一般 2 1 8	事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議 基本目標 8 - 政 策 1 政策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 1142 一般 2 1 8 佐野市業(田	事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画 基本目標 8 一 一 政 策 1 政策体系外 放策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 一 短縮コード 会計 款 項 目 1142 一般 2 1 8 佐野市安全運業(田沼行政セーター) 企野市安全運業(田沼行政セーター) 単年度繰り返し 事業 出 年度~ 年度 法令	事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政 基本目標 8 - 政策 1 政策体系外 施策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 1142 一般 2 1 8 佐野市安全運転事業所連絡協業(田沼行政センター) 単年度繰り返し 事業 年度~年度 援換	事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター) 基本目標 8 - - 政 策 1 政策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - - 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 1142 一般 2 1 8 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター) 単年度繰り返し 事業 出 年度~年度 法令	事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター) 評価 基本目標 8 - 組 政策 1 政策体系外 担 施策 1 全庁共通 本事業 4 - 基本事業 4 - 事業 1142 一般 2 1 8 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター) 企野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター) 単年度繰り返し 事業 年度~年度 法令	事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター) 評価区分(事前] 基本目標 8 - 担当部 担当部 担当部 担当部 担当部 担当部 新規事業 実施計画調 市単独事業 任意的事業 (日本) 事業 (日本) 事業 (日本) 事業 日本 本の表別 日本 おおり事業 日本 おおり事業 日本 はおります 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター) 評価区分(事前評価・事後評価) 担当 担当部 市民生活部組織 担当係 取策体系外 新規事業・継続事業 実施計画事業・一般事業・商単独事業・国県補助事業 (田沼行政センター) 本事業分類 リーディングプロジェクト 単年度繰り返し 事業 年度~ 年度 法令	事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター) 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評担当 担当部 市民生活部 担当課 担当係 担当課 担当課 大田				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(/争伤争系の子段・日的・和木・台拍標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)					
	・佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員と して負担金を支出している。 田沼行政センター長が会員となっている。	(市の活動) 佐野市安全運転事業所連絡 (佐野市安全運転事業所連絡)			支出、会議・	イベント等へ	の参加を行う	5.				
	*佐野市安全運転事業所連絡協議会は、事業所における運転者及び車両の安全運転に関する調査を行い、事業所における交通事故	安全運転管理者講習会参加、交通安全事故防止対策の推進										
	の地域の交通安全に寄与することを目的とす	活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	る団体である。	会議等出席回数	回	9	11	9	4	3				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ますか?)										
	・市職員(田沼行政センター長)	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		対象職員数	人	1	1	1	1	1				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)										
的	・安全運転管理者体制の強化、運転者の資質の向上	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>				
	・交通安全に寄与することにより、事故等を防ぐ	公用車事故件数	件	0	0	1	0	1				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
(2	2)総事業費の推移・内訳											
Ė	財頂内記 単位 20年度(宝績)	20年度(宝績) [01年度	(宝结)	D2年度	(宝结)	D2年度	(宝结)				

		財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績	()	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	[)	R3年度(実	!績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
	事.	その他	千円										
		一般財源	千円		10		10		10		10		10
		事業費計(A) 千円			10		10		10	10		10	
	業	事業費の 大円 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10
入							 						
量							ļ						
			千円				 						
							ļ				ļ		
-	_	正規職員従事人数			2		<u> </u>		2		2		2
		のべ業務時間	人 時間		32	32		32				2 2	
	書	人件費計(B)			122		122		122	32 116			109
	<u>حر</u>	スト(A)+(B)			132		122 122 132 132				126		
	r-:	>/V-1~(A)T(B)			132		132		132		120		119

事務事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター) 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 不明 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前十人の計画相名に対する以上 以古の状態										
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
現状維持	現状維持により対象外									

2. 事務事業の事後評価【Check】

	デカデネッテ 及 T M LONGON	\ _	
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由• 改善案	公用車の事故を防ぐことにより経費削減につながる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	講習会に参加し、運転者の資質の向上を図り、公用車の事故の減少につなげる。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	運転者の資質の向上は、交通安全に寄与するとともに事故等による経費の削減を図ることがで、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	講習会等に参加することにより成果は出ているが、交通違反、事故等は運転者個々の法令遵守やマナーの問題であり、これ以上の成果向上は期待できない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	現似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	西川東攻東米けもてが 幼	類似事	· 務事業名 佐野市安全運動事業所連絡協議会参画事業
1Ш	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由•	事業ごとに参画するものであり、統一できない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	71171	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務署	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	田沼行政センター分の会費であり、これ以上の削減はできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	である	理由· 改善案	受益者は特定されず、負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	佐野地区の安全運転管理者	が取組も	ごものであり、継続して参画する必要がある。公用車を5台以上使用している限り終了にはならない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加
	向
	成 撰 持
	低 下 × ×

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 |戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター) 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センタ 担当 組織 基本目標 8 担当係 担当課長名 齋藤 勝 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 市単独事業・国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター) 区 直営 実施方法 3049 科目 一般 2 3 中長期在留者住居地届出等事務(田沼行政セン 分 3052 事業分類 証明書交付,登録等事務 戸籍法、住民基本台帳法、 佐野市印鑑条例、佐野市手数料条例、 戸籍届出に係る本人確認等取扱要領 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し S42 年度~ 年度 法令 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u> </u>) 事務事業の手段 "日的" 福来" 合拍信							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	・戸籍法・住民基本台帳法に基づく転入・転出等住民異動届出、戸籍の届出、国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の届出の受理・処理・対応等窓口事務及びこれに伴う住民基本台帳処理事務・戸籍届出の受付・審査・受領による戸籍関係	左記事業概要と同じ						
	事務・住民基本台帳・印鑑登録・不在住・不	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	在籍証明・改葬許可等に係る証明書及び許可書(印鑑登録証明書、住民票、戸籍謄本等)を窓口で発行する事務	住民異動処理件数 (田沼行政センター分)	件	1,407	1,337	1,273	1,143	1,081
	心口で光119の事務	戸籍届出処理件数 (田沼行政センター分)	件	432	420	347	278	275
		各証明書等の交付件数 (公用発行件数含む)	件	25,505	23,717	27,134	28,055	14,429
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きすか?)						
	・佐野市民 ・佐野市に本籍のある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市民の数(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)						
的	正確かつ迅速に届出処理や証明書の交付等が行われる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		処理件数/届出•申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
	か B / 1° の しこれが B にがすぐ のしまよ し の ご							
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)					+		
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(4) 纵击 # 曲	Λ#₩₩ 由= □
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績	()
		国庫支出金	千円		1		1	1			1		9
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		823	1,670			1,077		867	85	
		一般財源	千円								1,750		1,660
	事	事業費計(A) 千円		824			1,671		1,078		2,618	2,528	
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			消耗品費	175	臨時職員社会保険料	100	臨時職員社会保険料	22	会計年度任用職員報酬	1,337	会計年度任用職員報酬	1,298
λ	,	事業費の内訳		印刷製本費	36	賃金	612	賃金	127	会計年度任用職員期末手当	127	会計年度任用職員期末手当	123
量				通信運搬費	55	消耗品費	166	消耗品費	201	会計年度任用職員社会保険料	254	会計年度任用職員社会保険料	202
			千円	保守委託料	34	印刷製本費	27	印刷製本費	26	費用弁償	32	費用弁償	37
		F 3 E/X		機械等借上料	524	通信運搬費		通信運搬費		需用費		需用費	125
					L	保守委託料	l	手数料		通信運搬費		役務費	109
						機械借上料	l	保守委託料		保守委託料		保守委託料	52
						庁用器具費	151	機械借上料	559	機械借上料	551	機械借上料	582
	人	正規職員従事人数	人		6		6		5		5		5
	件	のべ業務時間	時間		1,512	1,512		1,900		1,900		1,90	
	費	人件費計(B)	千円		5,770		5,777		7,249	6,910		6,908	
	h-:	ータルコスト(A)+(B) 千			6,594		7,448		8,327		9,528		9,436

事務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター) | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 田沼行政センター | 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 戸籍法(昭和22年法律第224号)、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)等により、事業を開 始した。 きっかけで開始しましたか? 平成16年に戸籍事務の電算化を行った。渉外戸籍届出が増加している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 個人情報保護意識の高まりに伴い、従来の戸籍の公開原則、第三者の交付請求制限、虚偽の届出の防止 国・県などの法令等、社会情勢など)は 又は本人確認方法等平成20年5月1日戸籍法が改正された。 事務事業の開始時期や合併前と比べて 住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、更に精度の高い事務処理が求められるようになった。 どのように変化していますか? 住民基本台帳ネットワークシステムの導入を巡り、社会的な議論があったことから議会を含め市民のプライバ ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? シー問題への関心が強まった。その結果、事件、事体防止のために戸籍届出、住民異動届の受付や諸証明の発行に本人確認を行うことについての理解が深まってきた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	-
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	マニュアル及び職場内研修の実施により、職員の資質向上を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この) 事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	戸籍事務は法定受託事務であり、民間等に委ねることはできない。また、戸籍法、住民基本台帳法 に基づき届出を処理することは、行政として法令に基づく自治体固有の事務である。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり、対象の絞込みや拡大はできない。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由· 改善案	職務に精通した職員を配置並びに職員の能力向上により、事務処理の正確・迅速が図られる。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評	** (n) 市 35 市 ** (土土 7 ±) 4 ±	類似事	務事業名 戸籍住民基本台帳事務(市民課)、戸籍住民基本台帳等事務(葛生行政センター)									
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	庁舎及び各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	証明書発行については、地方公共団体手数料の標準に関する政令に基づき、佐野市手数料条例により利用者から手数料を徴しているため、受益者負担は適正である。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合	法令に基づく事務であり、休」	止•廃止(よできない。									
評												
価												

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁) とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 職員の育成をする。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
マニュアル及び職場内研修の実施により、職員の資質向上を図る。	
	成
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

开画对象干皮 17和 0 干皮													* PT-7K-1	0114																																
主教	事業	ع ح	1	/ +	٠,,،٠٠٠-		_じョ	三数 ()	四汉经	政センター)		評値	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)																															
-1 17	中木	10	*	1)	ンハ ⁻	71	173	→ 1757 ()	ш,п11	以ピンケー)		担:		市民生活部	担当課	田沼行政センター																														
	基本目	目標	8	-								組	職 担当係		担当課長名	齋藤 勝																														
政策	政	策	1	政策	体系统	<u>ላ</u>							新規事業	℄・継続事業	総	送続事業																														
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画事業・一般事業			一般事業																															
	基本基	事業	4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	国県	補助事業																														
	短縮二	آ بر	ド 会計		款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	美•義務的事業	義	務的事業																														
予算 科目	206	2001		2061		2061		2061		2061		2061		3061		3061		3061		3061		3061		3061		3061		3061		3061		3061		一般	2	3	1	フィナ	・, バーカ	じ車数(四辺行政わ)。		区八	実加	拖方法		直営
П	300	J 1		川又		3	'	X1)	マイナンバーカード事務(田沼行政センター)			分	事業分類		証明書交付·登録等事務																															
事業	光左曲4		(品)	1351	事業 期間	H27	/年度~	年度	根拠法令	行政手続きにおける特定の を識別するための番号の			リーディン・	グプロジェクト	彭	核当なし																														
事業 計画	半平	単年度網		が返し	期間	П27	十及"	十戊	条例等	に関する法律			市長市	市政公約	彭	核当なし																														

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	めの番号の利用等に関する法律(平成25年 法律第27号)」が平成27年10月5日に施行 されることになったため、平成27年10月から 個人番号の通知カードが住民登録者に送付さ れ、その後申請に基づき、平成28年1月から	左記事業概要に同じ						
	『マイナンバーカード(個人番号カード)』が交付されることになった。その申請の受付、マイナンバーカード交付の事務事業である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		マイナンバーカードの交付枚数(累計)	枚	2,088	2,316	2,935	5,530	8,666
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	- 佐野市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		佐野市民の数	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
的	・各種行政手続きの簡略化	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		窓ロサービスの内容に満足し ていると回答した割合	%	78.3	85.2	79.3	80.0	56.2
4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(0	り、終事業費の推移・内記							

(2)総	事業費の推	移•内	訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実	績)	R2年度(実績	()	R3年度(実績	()
		国庫支出金	千円										2,752
		県支出金	千円										
	•	地方債	千円										
	•	その他	千円		49		11		12	55			11
	•	一般財源	千円										5
	車	事業費計(A)	千円		49) 1		12		55		2,7	
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			消耗品費	49	消耗品費	11	消耗品費	12	消耗品費	55	会計年度任用職員報酬	1,915
7		事業費の 内訳										会計年度任用職員期末手当	408
量												会計年度任用職員社会保険料	373
			千円									費用弁償	56
		1.311/										消耗品費	16
											<u> </u>		
											ļ		
											<u> </u>		
	· · ·	正規職員従事人数	. 人		6		6		5	5		5	
	件	のべ業務時間	時間		575	575			1,200	,		,	
	賀	人件費計(B)	千円		2,194		2,197		4,578				
		ータルコスト(A)+(B) 千円 2,243					2,208		4,590		7,329	10,040	

事務事業名 マイナンバーカード事務(田沼行政センター) 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような「「行政手線 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律27号)」が平成27年10 月5日に施行されることになり、平成27年10月から個人番号の通知カードが住民票を有する一人一人に送付され、申 きっかけで開始しましたか? 請に基づき、平成28年1月からマイナンバーカード(個人番号カード)が交付されることとなった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 暮らしに係る公的サービス及び国家資格等の資格の証明に係るカード類(健康保険証、各種国家資 国・県などの法令等、社会情勢など)は 格等資格証明書等)について、マイナンバーカードへの一元化を順次行うとともに、印鑑登録カード や施設利用カード等のマイナンバーカードへの一体化等、市町村による独自利用を推進することと 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? なった。 ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	来所者に対して、マイナンバーカード未取得者へは取得申請勧奨を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律により市町村が行わなければならない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	市民の利便性向上のための事務であり、対象と意図は合っている。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	マイナンバーカード普及のため、利便性等の周知・啓発を行い、市民の理解を図る。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか?ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評	** /n/ 市 70 市 ** / 1 + 7 + 1	類似事	務事業名 マイナンバーカード事務・マイナンバーカード事務(葛生行政センター)									
1Ш	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	庁舎及び各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評	削減の余地はない	理由· 改善案	事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。 人件費についても削減の余地はない。									
価		以音采										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	佐野市手数料条例によるものであり、受益者負担は適当である。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	tどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	法令に基づく事務であり、休.											

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 ての理解を図るため、広報紙、ホーム
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コストページ等により周知・啓発を行う。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	┃ ┃削減┃維持┃増加┃ ┃
来所者に対して、マイナンバーカード未取得者へは取得申請勧奨を 行う。	向上
	成 維 果 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

ᄪᄪ	计画对象十度 计相 5 并度														米件パー「	0114																		
主教	事業	₽	Ш	汉公	ある	ハカ	= <u>=</u> π	nn 🛨 :	等交付	· 主		評価は	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)																		
子加	学术1	П	Ξ	ווםוו	以に	ンブ	äШ	n I	サスツ	学 仍		担当	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター																		
	基本目	目標	8-										1織 担当係		担当課長名	齋藤 勝																		
政策	政	策	1	政策	体系统	外						新規事業・継続事業			継続事業																			
体系	施	策	1	全庁	共通							3	 	事業•一般事業	一般事業																			
	基本事	事業	4 -									事市	単独事業	•国県補助事業	1 1 3-7 1 111																			
	短縮コ	短縮コード 全		会計	計 款 項 目							業	£意的事第	僕•義務的事業	義務的事業																			
予算 科目																														区八	実	施方法		直営
Н												分	事	業分類	証明書交	付•登録等事務																		
事業計画	当年	4 左 盛 4		IDEL	事業期間	U164	年度~	年度	根拠法令	学校教育法		-	リーディン	グプロジェクト	該	対なし																		
計画	半十	単年度繰	年度繰		ル返し	期間	П10-	十及~	十戊	条例等	学校教育法施行令 他	,		市長i	市政公約	彭	核当なし																	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	ての/末を末巻の子がて私中向とごコーナナー							
(I	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)			<u>/+ / A : </u>				
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		甲度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	耕作面積・軽油免税証明書・土地区画整理事業に係る地番変更証明書及び就学児童生徒通知書の交付。	左記事業概要に同じ						
			単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		証明書発行件数	件	10	13	16	9	19
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市民(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
			ļ 					
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	<u> </u> 5な状態にしたいのですか?)						
	申請者の申請内容を把握し、正確かつ迅速に 処理することにより、市民の利用性向上を図	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	వ .	証明書発行件数/証明書申請件数	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	 2) 総事業費の推移・内訳		ı				l	

(2)総	事業費の推															
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実績)	R1年度(3	実績)	R2年度(実	€績)	R3年度(実績)				
		国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円														
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0				
	事 業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費				
坎	費																
X		事業費の 内訳															
量			- m														
			千円														
		正規職員従事人数	1				6										
		のべ業務時間	時間		10				ວ		ວ)					
	件費				19		19		20 76		20 73						
		入汁复訂(D) タルコスト(A)+(B)			73		73		76								
	r-:	メルコマレ(Y)+(B)	十円		73		73		/0		73		5 20 73 73				

事務事業名 田沼行政センター証明書等交付事務 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |合併後分庁舎となり、市民サービスの低下を招かないよう田沼庁舎では田沼総合窓口課において きっかけで開始しましたか? 他庁舎所管の簡易な証明書等発行事務を行うことになった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成27年12月7日総合庁舎方式による新庁舎が開庁し、田沼庁舎から田沼行政センターとなった が、引き続き事務を行っている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 以日 2 水柜
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	各種証明書を発行・交付することは、自治体の固有の事務である。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	市民の利便性向上のため、対象と意図は合っている。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	申請による証明書等交付事務であり、成果向上の余地はない。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評	** /n/ 市 70 市 ** / 1 + フ + 5 - 4 +	類似事	務事業名 葛生行政センター証明書等交付事務									
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費のみであり、削減余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	法令に基づく自治体固有の事務であるので、受益者負担は求められない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	せどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	所管課のみの扱いになった均	易合は廃	止できる。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)) JJ, Z	. 과 羊	による其	, _■ (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき	
(1) す後の争務争未の方向は	(2,	/以牛	- 以晋	こよる	初付別	課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				合は、i 改善で		
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加]
		向上				
	j.	成 維 果 持		0	×	
		低 下		×	×	

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

41 14	11/12/20	\ <u></u>	х_	1111		十尺								<u></u>	* PT-7K-1	0111	
主教	事業	夕	В	沙沙	ある	ハカ		注章	等受理	主		評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
1 17.	一 一 一	10	Щ	 	以と				可又 垤	一中 7为		担当		市民生活部	担当課	田沼行政センター	
	基本目	目標	8	-								組絹	担当係		担当課長名	齋藤 勝	
政策	政	策	1	政策	体系统	外							新規事業	僕∙継続事業	継続事業		
体系	施	策	1	全庁	共通								実施計画事	事業•一般事業	一般事業		
	基本基	事業	4	-								事「	事 市単独事業・国県補助事業 市単独事業				
	短縮口	Ī	会計 款			項	1					業	任意的事業	僕•義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目	拿											区実施方法		施方法		直営	
Ī												分一	事	業分類	証明書交	付•登録等事務	
事業画	単年度繰り返し 期間 H16年度~				帝~	年度	根拠				リーディン	グプロジェクト	該当なし				
計画	<mark>単年度繰り返し</mark> 期間			期間	H16年度~ 年度 法令 条例等					市長i	市政公約	該当なし					
4 =	**************************************																

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	生ごみ処理機器補助申請書、粗大ごみ収集申請書、家電リサイクル法関連廃棄物処理申請書、資源ごみ集団回収実績報告書等の届出書及び申請書の受理及び各種調査員登録申請書、市有スポーツ施設の利用申請書、公共下水道事業受託者負担金徴収猶予申請	左記事務概要に同じ						
	書、デマンド交通お客様登録票、道路及び河川愛護作業実施報告書等、他課に関する申記書ののはおびる理	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	請書の受付及び受理	各種申請書等受理件数 (田沼行政センター取扱分)	件	778	598	590	494	404
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市民(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
日	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	 						
	申請者の申請内容に誤りがないか、目的どお		*** / 1	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	りの内容であるか確認し受理する。また、申請	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
	により生じる利用料等の正確な納付書の発行 等、正確・迅速な処理をすることにより市民の	処理件数/申請件数	件	100	100	100	100	100
	利用性向上を図る。 							
4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							

(2)総	事業費の推	移 内	訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実績	績)	R1年度(実	績)	R2年度(実紀	責)	R3年度(実績	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	#	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書												
入	^	事業費の 内訳											
量													
			千円										
		F 3 E/X											
		正規職員従事人数	人		6		6		5	5			
	件	のべ業務時間			376		376		420	420			420
	費	人件費計(B)			1,435		1,437		1,602		1,528		1,527
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		1,435		1.437		1.602		1,528		1.527

事務事業名 田沼行政センター申請書等受理事務 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |合併により分庁舎となり、各庁舎に総合窓口課が設置され、他庁舎の所管事務で簡易な申請書の きっかけで開始しましたか? 受付及び報告書等の受理事務を行うことになった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成27年12月7日総合庁舎による新庁舎が開庁し、田沼庁舎から田沼行政センターとなったが、 引き続き事務を行っている。その際、新庁舎に移転した課の一部の業務を引き継いだため、扱う業 事務事業の開始時期や合併前と比べて 務の種類及び量が増えている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 所管課でないと対応できないものなど問い合わせ等が多い。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民サービスとしての窓口業務である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	市民が身近な行政機関において手続きが行えることは、市民の利便性が確保され、対象と意図は合っている。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	申請書等を受理し、担当課へ回付する事務であり、成果向上の余地はない。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評価	類似事務事業はあるが、統	類似事	務事業名 葛生行政センター申請書等受理事務								
1Ш	類似事務事未はのるか、杭 合・連携できない	理由・	各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費のみであり、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	申請書等受付事務であり、受益者負担は求められない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	所管課のみの扱いになった場	場合は廃	止できる。								
Ш											

(1)	今後の事務事業の方向	性	(2)改革・改善による期待効果					効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します	t.			コスト				
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持 σ)場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
				向上					
			成果	維持		0	×		
				低下		×	×		

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

1712	⊤ /,	<u> </u>	In J.H	U	十尺								以.	****	0114		
主要を	z	В	沙刀名	- 1707 - 1-1-	トルカ		計画	佑叶酒	'行 武司事教		評値	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)			
尹木1	_	щ	/ / 1 .	ј ДХ С	75	= = :	划干	如叶廷	Į į				市民生活部	担当課	田沼行政センター		
基本目	標	8	-								組	織 担当係		担当課長名 齋藤 勝			
政	策	1	政策	体系统	<u>ተ</u>							新規事業	僕∙継続事業	継続事業			
施	策	1	全庁	共通								実施計画事	事業•一般事業	一般事業			
基本事	業	4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業		
短縮コー	ード	1	会計	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	僕•義務的事業	義	務的事業		
												実力	施方法		直営		
											分	事	業分類	許認可	丁·審査事務		
畄仁	庄 组	品し	I DE I	事業	526	年度~	任由	根拠				リーディン	グプロジェクト	認	核当なし		
平十	区市	木 .	ル区し	期間	320	十尺"	十尺	条例等		ניאנאט.		市長市	市政公約	彭	核当なし		
	事業名 基本目 政施 基本事 短縮コー	事業名 基本目標 政 策 施 策 基本事業 短縮□ド	基本目標 8 政 策 1 施 策 1 基本事業 4 短縮コード :	基本目標 8 政 策 1 政策 施 策 1 全庁 基本事業 4 -	基本目標 8 - 政 策 1 政策体系 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款	事業名 田沼行政センタ 基本目標 8 - 政 策 1 政策体系外施策 1 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項	事業名 田沼行政センター自然 基本目標 8 - 0 政 策 1 政策体系外 0 施 策 1 全庁共通 0 基本事業 4 - 0 短縮コード 会計 款 項 目	事業名 田沼行政センター自動車 基本目標 8 - 政 策 1 政策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目	事業名 田沼行政センター自動車臨時運 基本目標 8 - 政 策 1 政策体系外施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 単年度繰り返し 事業 S26 年度~ 年度 提拠 法令	事業名 田沼行政センター自動車臨時運行許可事務 基本目標 8 - 取策体系外 施 策 1 空庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 単年度繰り返し 事業 おお で 年度 法令 の臨時運行の許可に関す	事業名 田沼行政センター自動車臨時運行許可事務 基本目標 8 - 取策体系外 施策 1 政策体系外 全庁共通 基本事業 4 - 事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 単年度繰り返し 事業 おお で の臨時運行の許可に関する規則	事業名 田沼行政センター自動車臨時運行許可事務 基本目標 8 - 組織 政 策 1 政策体系外 担機 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 事業業 単年度繰り返し 事業 S26 年度~年度 法令 の臨時運行の許可に関する規則	事業名 田沼行政センター自動車臨時運行許可事務 評価区分(事前 担当 担当部 担当係 基本目標 8 - 担当係 政策 1 政策体系外 新規事業 基本事業 4 - 実施計画事 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 大倉計 表別 単年度繰り返し 事業 出現 S26 年度 年度 法令 の臨時運行の許可に関する規則				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和35	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	自動車臨時運行許可証の申請受付、発行、番号票(仮ナンバー)を貸与及び回収	左記事業概要と同じ						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		臨時運行許可件数	件	293	301	247	220	195
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	臨時運行許可を必要とする自動車	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		臨時運行許可件数	件	293	301	247	220	195
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう							
的	道路運送車両法の運行要件を満たしていない 自動車に対し、臨時運行許可を与えることによ	NONE IN	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
	り、試運転、新規登録、新規検査、継続検査、 回送等運行の用に供し、運行の安全を確保す	臨時運行許可件数/申請件数	%	100	100	100	100	100
	ిం.							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(り、終事業費の推移・内部							

(2)総	事業費の推	移•内	沢									
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度()	 [績)	R1年度(実	[績)	R2年度(実	!績)	R3年度(実績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費												事業費
入													
量		事業費の	~ m										
		事業費の 内訳	千円										
	,	正規職員従事人数	,		6		6		5		5		5
			時間		56		56		70		60		60
	費	人件費計(B)	千円		214		214		267		218		218
	トータ			<u> </u>	214	<u> </u>	214		267		218		218

事務事業名 田沼行政センター自動車臨時運行許可事務 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 道路車両運送法(昭和26年法律第185号) きっかけで開始しましたか? 道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号による。) ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 個人の自動車保有台数の増加、自動車流通の拡大が進んでいる。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以 日 00 x lll
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check		
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	道路運送車両法施行規則により、国土交通大臣から許可事務取扱に市町村長が指定されている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	自動車検査登録上必要不可欠であるため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	行政庁の許可により特例的に運行できることとされている為、向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	例の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	在小市农市光江七715 45	類似事	務事業名 自動車臨時運行許可事務・葛生行政センター自動車臨時運行許可事務
1Ш	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	庁舎及び各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費のみであり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	道路運送車両法関係手数料令及び地方公共団体手数料の一部改正する政令を受けて、佐野市手数料条例により臨時運行許可申請手数料を徴しており受益者負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づく事務であり、休	止・廃止ℓ	まできない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減│維持│増加					
	成 集 持					
	低 下 × ×					

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

二十		对家:	年)	吳	节和	3	牛皮									以	東体 糸コート	8114	
車	公 司	事業名	Z	叔	白動	市郑	由生	(**	上/ 章:	车/車 禁	交付並びに	Б 幼主教	評	価区分((事前語	平価・事後評価)	事後評	[[] 価(A・B表)	
	カヨ	 木 1	7	干土	口利	1 千 1元	+ -	(TIX F	3/ = /	不不叫	文 N 业 い に)	丛附于 加	担		当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	
	砉	基本目	標	8	-								組	織担	当係		担当課長名	齋藤 勝	
政策		攺 :	策	1	政策	体系统	外							新	規事業	・継続事業	総	送続事業	
体系	方	他	策	1	全庁	共通								実施語	計画事	業•一般事業	_	·般事業	
	砉	基本事	業	4	-								事	市単独	虫事業・	国県補助事業	市単独事業		
m		記縮コ-	ード	117	会計	款	項	目			予算細事業名		業	任意的	的事業	•義務的事業	義	務的事業	
予算 科目													区八		実旅	ī方法		直営	
14 1													分		事業	美分類	証明書交	付·登録等事務	
事業計画	į	当年	中乡	·品 (.	返し	事業 期間	H16年	· ·	年度	根拠法令	佐野市税条例			リー	ディング	ブプロジェクト	部	核当なし	
計画	i <u>*</u>	# 4-7	这『	床"	ル区し	期間	H104	汉	十戊	本 条例等					市長市	ī政公約	部	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

÷	1/争切争未97千枚 百时 帕木 百百烷							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)	
	軽自動車(125CC以下の二輪車、農耕用小型特殊等)のナンバー取得及び廃車の手続きを行う。	軽自動車(125CC以下の二輪 請受付。	車、農	耕用小型特別	朱等)の標識:	交付、標識返	納及び廃車	証明書の申
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		標識交付申請者 (田沼行政センター扱い)	人	102	102	88	93	111
		標識返納者	人	185	158	170	119	148
		標識交付申請者(名義変更) (田沼行政センター扱い)	人	40	25	24	18	13
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	-軽自動車(125CC以下の二輪車、農耕用小型特殊等)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	・納税義務者	登録台数	件	51,735	51,889	49,691	52,199	51,657
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	軽自動車税(125CC以下の二輪車、農耕用 小型特殊等)の適正な賦課・証明書の正確か	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	つ迅速な交付。	車検用納税証明書申請者 (田沼行政センター扱い)	人	845	805	1,114	468	514
		軽自動車税減免申請者 (田沼行政センター扱い)	人	45	47	52	48	49
	(t+=/!>a ->							
4	治無(どのような結果に結びつけますか?)				· · T			
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			ļ					
(2	2)総事業費の推移・内訳							
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	- 4 H H	· / / \		/ /+>	ロのケーウ	/ / /

	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績	<u> </u>	R2年度(実績	₹)	R3年度(実績)		
財源内訳		コと3千及〈大根〉	,	1100千及\天机	县/	八十尺(大阪	1/	172十尺(天顺	1/	10千及(天限	L/
地方債	千円		I								
その他	千円		I								
一般財源	千円										
事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
±		項目事	業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
\$											
+ **											
事業質の	千円										
八派									·····		
									·····		
									·····		
									ļ		
正規職員従事人数	人		6		6		5		5		5
`\	時間										400
		,	_		,		,				1,454
	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 事業費計(A)	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費計(A) 千円	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費計(A) 千円 事業費計(A) 千円 「項目 事	国庫支出金 千円 県支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 七の他 千円 一般財源 千円 平費 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 老の他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費計(A) 千円 項目 事業費 項目 事業費の 内訳 千円 人代表許に関います。 「現職員従事人数 人 6 のべ業務時間 時間 404 人件費計(B) 千円 1,542	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 七の他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費計(A) 千円 可目 事業費 項目 事業費 事業費 項目 事業費 本型 項目 事業費 「中間である」 「中間である」 「中間では、「中間である」 「中間では、「中間である」 「中間では、「中では、「中間では、「中間では、「中間では、「中では、「中では、「中間では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費計(A) 千円 の内訳 「中間では、「中間では、「中間では、「中間では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、「中間では、」では、「中間では、「中では、「中間では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中では、「中	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 の 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 事業費 項目 事業費 項目 事業費 本型 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 まま費 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 セカ	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 セカ債 千円 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

事務事業名 軽自動車税申告(報告)書兼標識交付並びに返納事務 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 事務事業と取り管で環境変化・川氏の	7总元寸
9	合併後分庁舎となり、各庁舎において軽自動車税申告及び標識交付・返納事務を行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	平成27年12月7日総合庁舎による新庁舎が開庁し、田沼庁舎から田沼行政センターとなり分庁舎ではなくなったが、引き続き事務を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
目	政策体系外施策	理由· 改善案						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民の納税義務に関する事務である。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	市民サービスは妥当である。					
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がない	理由・ 改善案 地域住民の方々への行政サービスの一環として行っており、田沼行政センターでの成果向上余地 はない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事	務事業名 葛生行政センター証明書等交付事務					
1Ш		理由・	各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。					
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案						
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務等	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費のみであり、削減の余地はない。					
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	申請書の受付事務であり、受益者負担は求められない。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	所管課(市民税課)のみの事	務取扱と	なった場合は廃止できる。					

	/ K GO / J F J F E / TOCION J						
(1))今後の事務事業の方向性	(2)	改革	・改善/	こよる其	明待効	カ果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)						2入不要 はない	
*評価結果に基づいた	:改革改善案を記入します。				コスト		7
(複数ある場合は、①②・・	・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	ī]
			向上				
		成 果	維持		0	×	
			低下		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系⊐ード 8114

基本目標 8 - 組織 担当係 担当課長名 齋藤 勝 政策 文 1 政策体系外 新規事業・継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業・一般事業 一般事業 基本事業 4 - 事事 市単独事業・国県補助事業 市単独事業・ 大阪 第 月 京藤 月 大り 日 日<			T //	<u> </u>	11111		十尺							100		0111
基本目標 8 - 組織 担当係 担当課長名 齋藤 勝 政策 1 政策体系外 新規事業・継続事業 継続事業 体系 施策 1 全庁共通 実施計画事業・一般事業 一般事業 基本事業 4 - 事 市単独事業・国県補助事業 市単独事業・ 本事業 4 会計 款 項 目 予算細事業名 業 任意的事業・義務的事業	主教	主学 夕		Ш	辺石	あっ	ハカ		T AA :	存什笑	主教	評	価区分(事	前評価·事後評価	事後評	⁻ 価(A・B表)
政策	子加	学木石		щ	/ D11	ЩХС	.J.	1九	証り1.	X 1) 1	子仍			市民生活部	担当課	田沼行政センター
体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業・一般事業 一般事業 基本事業 4 - 市単独事業・国県補助事業 市単独事業・ 基縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 業 任意的事業・義務的事業		基本目標	漂	8	-							組	織 担当(系	担当課長名	齋藤 勝
基本事業 4	政策	政策	€	1	政策	体系统	外						新規署	¥·継続事業	総	送続事業
短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 業 任意的事業・義務的事業 義務的事業	体系	施第	€	1	全庁	共通							実施計画	事業•一般事業	_	·般事業
大量 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 業 任意的事業・義務的事業 義務的事業 表務的事業 表務的事業 大量 表格的事業 表格的事態 表格的事業 表格的事業 表格的事業 表格的事業 表格的事業 表格的事業 表格的事業 表格的事態 表格的事業 表格的事態 表格的事業 表格的事業 表格的事業 表格的事業 表格的事業 表格的事態 表格的		基本事業	業	4	-							事	市単独事	業・国県補助事業	市	単独事業
		短縮コー	٠Ļ	ź	信金	款	項	目		:	予算細事業名	業	任意的	業・義務的事業	義	務的事業
	⊉ ₽ ₽											区		実施方法		直営
分事業分類 証明書交付・登録等事務	I											\mathcal{T}		事業分類	証明書交	付·登録等事務
事業 計画 単年度繰り返し 期間 事業 期間 H16年度~ 年度 根拠 法令 を別等 地方税法 佐野市手数料条例 リーディングプロジェクト 該当なし 該当なし	事業	半年度		品し	13E1	事業	⊔16 4	##~	年度				リーディ	ングプロジェクト	部	核当なし
計画	計画	千十月	又形	木り	/返し	期間	1110-	十尺	十戊		佐野巾于剱科条例 		市	長市政公約	ii ii	亥当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	市民から申請される各種税証明(固定資産・ 所得・納税関係等)の交付。	左記事業概要に同じ						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		納税証明書等発行件数 (田沼行政センター受付分)	件	2,955	2,678	1,992	1,692	1,849
		資産証明書発行件数 (田沼行政センター受付分)	件	1,293	1,251	1,225	1,044	1,104
		所得参考資料発行件数 (田沼行政センター受付分)	件	94	95	76	59	51
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ますか?)						
	佐野市民等(証明書を必要とする対象者)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市民の数(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
L	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	た仕能にしたいのですか?)						
	申請された証明書を正確かつ迅速に発行する			口00年度	山の左座	D1左曲	DO左曲	R3年度
μŋ	ー 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	(実績)
		証明書発行件数/証明書申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
, -	N 公主要求の##ね 中部							

(2)総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(到	阜績)	R1年度(3	ミ績)	R2年度(実	[績)	R3年度(実績)
		国庫支出金	千円										
	Ī	県支出金	千円										
	Ī	地方債	千円										
	ĺ	その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
入													
量		事業費の											
		事業費の 内訳	千円										
		正規職員従事人数	1		6		6						
		のべ業務時間	時間		826		826		950		950		950
	費	人件費計(B)	千円		3,152		3,156		3,624		3,455		3,454
		ス件复訂(D)			3,152		3,156		3,624		3,455		3,454
	r-3	*\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	十口		3,132		3,130		3,024		ა,4ეე		3,434

事務事業名 田沼行政センター税証明交付等事務 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 合併後、分庁舎方式となったことから、地域住民への市民サービスが低下しないよう、田沼庁舎で きっかけで開始しましたか? は田沼総合窓口課において各種税証明書の発行を開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成27年12月7日総合庁舎方式による新庁舎が開庁し、田沼庁舎は田沼行政センターとなった が、引き続き事務を行っている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	,

2 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check		
	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?	
	政策体系外施策	理由・改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	D事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか	?
妥当性評	市が行わなければならない	地方税法に基づき、市に交付義務がある。 理由・ 改善案	
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?	
	妥当である	理由・ 改善案	
	④事務事業の成果向上余地	『務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか	?
有効	成果向上余地がない	申請に基づく証明書の交付事務であり、成果向上余地はない。 理由・ 改善案	
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	- J能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか	٠?
評	ᄬᇄᆂᅑᆂᆘᆛᅩᆛᄀᅝᄼᆉ	類似事務事業名 葛生行政センター税証明交付等事務	
恤	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。 理由・ 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以合木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?	
率性評価	削減の余地はない	理由・ 改善案	
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか	?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	手数料条例に定められている。 理由・ 改善案	
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)	
合評価	所管課のみの事務取扱となっ	た場合は廃止できる。	

(1)	今後の事務事業の方向]性	(2)	改革	・改善(こよる丼	胡待効:		改善を実 とその解え	ろうえで解	決すべき
現状維持(従来通り実施)							2入不要 はない				
*評価結果に基づいた	:改革改善案を記入しま・	す。				コスト					
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加				
				向上							
			成 果	維持		0	×				
				低下		×	×				

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

P 1 1P	m \(\cdot \)	か 十 /	_	In J.H	J	十尺							100	スペイント	0114
事務	本主	坐 夕	Н	沙刀名	- 17/2	八石		仝笙i	収納事		評	価区分(事)	前評価·事後評価	事後評	·価(A·B表)
→ 12.	7	木 口	щ	1/01.) 政(C	ンブ	- '7	≖ ಈ,	以附于	125	担		市民生活部	担当課	田沼行政センター
	基本	本目標	8	-							組	織 担当係	144	担当課長名	齋藤 勝
政策	政	策	1	政策	体系统	外						新規事	業・継続事業	総	೬続事業
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画	i事業·一般事業	_	-般事業
	基本	本事業	4	_							事	市単独事	業・国県補助事業	市	単独事業
	短絲	計して		会計	款	項	目		:	予算細事業名	業	任意的事	業・義務的事業	任力	意的事業
予算 科目											区八	PIN	ミ施方法		直営
1111											分	u I	業分類	賦課	•収納事務
事業計画	Ħ	年度	(品)	1351	事業 期間	⊔164	年度~	年度	根拠法令			リーディ	ングプロジェクト		核当なし
計画	#	十戊	床。	が とし	期間	1110-	十尺~	十戊	条例等			市	長市政公約		核当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

\circ								
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	市に収める公金(税金、下水道使用料、下水 道受益者負担金、住宅使用料等)の収納及び 市税等納付書の再発行。	佐野市民等の公金(税金等)を	・収納し	、指定金融榜	機関に納付。ī	市税等の納付	計書再発行 。	
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市税等納付書再発行件数	件	1,409	1,395	1,542	644	642
		公金収納件数	件	1,052	1,177	1,055	968	859
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	まずか?)	1					
	・納税者 ・下水道、市営住宅の使用者等	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		市税・納税者等の数	件	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
B	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	ひか比能にしたいのですか?)						
	市民や納税者が合併前と変わらない公金納		1	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
H)	付ができることにより、収納の確保を図る。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		申請書受理件数/申請書件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
_								
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			ļ					
, -	、 							

(2	2)総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績	()	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	()	R3年度(実績	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重.	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目事	業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費										ļ		
入											ļ		ļ
量		事業費の	~ m								ļ		ļ
		事業費の 内訳	千円										
											ļ		·
											 		
											 		·
	Ţ	正規職員従事人数	人		6		6		5		5		5
			時間		29		629		700		700		700
	費	人件費計(B)	千円	2,4			2,403		2,671		2,546		2,545
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	100		2,403	·	2,671		2,546		2,545

事務事業名 田沼行政センター公金等収納事務 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 合併以降、分庁舎方式となった。市民サービスの低下を招かないため、田沼庁舎では田沼総合窓 きっかけで開始しましたか? 口課において公金の収納事務を開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成27年12月7日総合庁舎方式による新庁舎が開庁し、田沼庁舎は田沼行政センターとなった が、引き続き事務を行っている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	,

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	税金等の公金を収納するための事務であり、市が行う必要がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	納税者等が公金を納め易くするための事業であり対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	所管課の事務処理方法に則ったやり方で実施しており、田沼行政センターでの成果向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 個似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	数心事変更要はも 7 45 45	類似事	務事業名 葛生行政センター公金等収納事務
1Ш	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費のみであり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	納付書の再発行と公金収納事務であり、受益者負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	所管課のみの取り扱いになっ	った場合に	は廃止できる。

	/ K GO / J F J F E / TOCION J						
(1))今後の事務事業の方向性	(2)	改革	・改善/	こよる其	明待効	カ果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)						2入不要 はない	
*評価結果に基づいた	:改革改善案を記入します。				コスト		7
(複数ある場合は、①②・・	・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	ī]
			向上				
		成 果	維持		0	×	
			低下		×	×	

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 全国市長会参画事業 担当課 担当 担当部 総合政策部 秘書課 基本目標 8 -組織 担当係 秘書係 担当課長名 宮田 一彦
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 款 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 業区 義務的事業 予算 科目 実施方法 直営 2 1 全国市長会参画事業 221 1 1 分 参画事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 法令 期間 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	/ 事務事業の子校、日内、相索、管相保							
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1- 11-		績(令和3年)		な活動内容)		
	全国市長会議及び総会への出席、議題の提出 ・各種情報入手 ・中央への要請活動 ・加盟市職員の研修の実施 全国市長会へ負担金の納入	全国市長会議及び総会へ出席. ・令和3年度は新型コロナ感染症・全国市長会からの週報等によ・協議議題(要望)提出件数:新	の拡える情報	たにより 総会 提供(51回)				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		各会議への出席回数	回	1	1	2	0	0
		協議議題提出件数	件	6	6	8	11	11
		提供を受けた情報量	件	56	57	61	62	51
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	•全国市長会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		加盟都市数 	団体	813	813	815	815	815
_	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図 るとともに、市長会及び各団体からの各種情報	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	を入手する。	各会議への出席回数	回	1	1	2	0	0
		協議議題提出件数	件	6	6	8	11	11
		提供を受けた情報量	件	56	57	61	62	51
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	総合計画に基づいた効率的、効果的な事務事 業の執行を推進するとともに、それに向けた組	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	織編成がなされる。	休廃止した事務事業数	事業					
		見直しの図られた事務事業数	事業					
(2	2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績	į)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
			千円		573		573		573		573		573
	車	事業費計(A)	千円		573		573		573		573		573
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の		負担金	573	負担金	573	負担金	573	負担金	573	負担金	573
λ													ļ !
量													
		内訳	千円										
	H	_ 10											
	/\	正規職員従事人数	스		12		<u>.</u> .		<u>.</u> .		!		¦
		のべ業務時間				26		38		32		4	
		人件費計(B)			46		99						15
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		619		672		718		695		588

事務事業名 全国市長会参画事業 担当部 総合政策部 担当課 秘書課 担当係 秘書係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 各市との連絡調整を図り、共通利益を図ると共に、市長会及び各自治体からの各種情報を入手することで、市制施行時から参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・地方分権の進展により、より重要性を増している。地方加盟団体の役割も重要性を増している。県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、 なし 議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以音の現他	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善	小田 からな からまた かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	結びついている	理由· 改善案	国に対し自治体の意見、提案を行う団体として、また各種情報の提供を通し、包括的に行政運営全般に効果を及ぼしている。										
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	全国の市が連携することで、中央政府等を牽制する団体として機能し、都市自治体の利益を図り、ひいては本市の効率的、効果的な行政運営に資するものとなっている。										
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?												
	妥当である	理由· 改善案	他に類似団体として知事会、町村長会があるが、市レベルでの団体であるため見直す必要はない。										
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効													
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事務事業名											
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	知事会、町村長会があるが別個の団体であり、利益が反する場合もあるため統合はできない。ただし、 協同で利益が図れる場合は、協力体制がとられている。										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦条											
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	負担金は定額と人口割で決められているため削減できない。また、最低限の人員で参加等をしている ため削減余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由・ 改善案 加盟参加している自治体について、負担金は定額と人口割で決められているため削減できない。											
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価													

(1)	今後の事務事業の方向]性	(2)i	改革	•改善	こよる丼	期待効果	果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)							記入不要 はない。	
*評価結果に基づいた。	牧革改善案を記入します	•				コスト		
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
			成果	維持		0	×	
			低下		×	×		

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

一百十二	刈	支	丁仙	ა	干及								以.	マートネタス	8114	
車数	事業名	Δ		· E 🌣	用击	士並	参画事業	#			评価ロ	区分(事前	評価•事後評価)	事後評	価(A·B表)	
1 13:	争未有	土	(I) (<u>F</u>	文本		又可		禾		担	旦当	担当部	総合政策部	担当課	秘書課	
	基本目標	8	_							刹	且織	担当係	秘書係	担当課長名	宮田 一彦	
政策	政 策	1	政策	体系タ	\							新規事業	¢・継続事業	継続事業		
体系	施策	1	全庁	共通								実施計画 事	『業・一般事業		般事業	
	基本事業	4 -										単独事業	•国県補助事業	市单	単独事業	
	短縮コード	417	会計	款	項	目		予算細事業名			<u> </u>	£意的事業	美•義務的事業	義科	务的事業	
予算 科目	344		1	2	-1	1	全国市長会関東支部参画事業					実加	拖方法	直営		
14 11	344		'	2	'	'	土国叩及云	スタス	《文印梦四争未	分	事業分類			参	画事業	
事業計画	単年度網	品 (.	다	事業	4	· ·	根					リーディン・	グプロジェクト	討	ら当なし	
計画	<mark>単年度繰り返し</mark> 事業 年度~ 年度 法令 条例等					市長市	市政公約									

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)事務事業の予段・日的・福業・合相係							
①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)				
全国市長会関東支部総会及び市長会議への出席、議題の提出 ・各種情報入手 ・中央への要請活動 全国市長会関東支部へ負担金の納入	全国市長会関東支部総会、役員・関東支部総会 新型コロナウィ・負担金 O千円 協議議題(要望)提出件数:新規	(ルス原	終染症の 感染			県宇都宮市原	開催予定)
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	各会議への出席回数	回	0	0	0	_	1
	協議議題提出件数	件	6	6	8	11	11
	提供を受けた情報量	件	6	6	8	11	11
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
·全国市長会関東支部	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	加盟都市数	.団体_	215	215	215	215	215
目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	<u>-</u>						
的 各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図 るとともに、市長会及び各団体からの各種情報	八木 相保	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
を入手する。	各会議への出席回数	回	0	0	0	_	1
	協議議題提出件数	件	6	6	8	11	11
	提供を受けた情報量	件	6	6	8	11	11
④結果(どのような結果に結びつけますか?)							
総合計画に基づいた効率的、効果的な事務事 業の執行を推進するとともに、それに向けた組	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
繊編成がなされる。 	休廃止した事務事業数	事業	98				
	見直しの図られた事務事業数	事業	460				
(2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実績	長)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	()	R3年度(実	.績)	
		国庫支出金	千円											
	Ì	県支出金	千円											
	Ì	地方債	千円											
	Ì	その他	千円											
	Ì	一般財源	千円		40		40			40		0		
	車	事業費計(A)	千円		40		40		40		40		0	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	書	事業費の 内訳 千円 -	負担金	40	負担金	40	負担金	40	負担金	40				
入														
量														
			千円											
		P 3 (I/C												
	/ \	正規職員従事人数			1		1		1		1		2	
		のべ業務時間			12		26		19		2		5	
		人件費計(B)			46		99		72		8	1		
	トータ	ヌルコスト(A)+(B)	千円		86		139		112		48		18	

事務事業名 全国市長会関東支部参画事業 担当部 総合政策部 担当課 秘書課 担当係 秘書係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 各市との連絡調整を図り、共通利益を図ると共に、市長会及び各自治体からの各種情報を入手することで、市制施行時から参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・地方分権の進展により、より重要性を増している。地方加盟団体の役割も重要性を増している。県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、 なし 議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以音の現他	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善	小田 からな からまた かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	結びついている		国に対し自治体の意見、提案を行う団体として、また各種情報の提供を通し、包括的に行政運営全般に効果を及ぼしている。										
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない		関東地区及び全国の市が連携することで、中央政府等を牽制する団体として機能し、都市自治体の利益を図り、ひいては本市の効率的、効果的な行政運営に資するものとなっている。										
価	受力が、応告の支出に、予防手来の発展と対象に応告と死性が必要に使う。												
	妥当である	理由· 改善案	他に類似団体として知事会、町村長会があるが、市レベルでの団体であるため見直す必要はない。										
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
理由・ 成果向上余地がない													
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事務事業名											
価	類似事務事業はない	7m _L	知事会、町村長会があるが別個の団体であり、利益が反する場合もあるため統合はできない。ただし、 協同で利益が図れる場合は、協力体制がとられている。										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵											
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない		当団体は、都市自治体の共通の利益を図る重要な団体である。職員の福利厚生、研修、その他情報 提供など多方面のつながりがあり、脱退は市行政に支障をきたす。また、負担金は定額と人口割で決 められているため、削減できない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平													
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価													

(2	2)改章	≛・改善	による其	胡待効果	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
			コスト		
		削減	維持	増加	
·	向 上]			
	成 維果 持	ŧ	0	×	
	但 下	-	×	×	
		×の領 向上 成果	×の領域は改革	×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成 維 果 併	削減 維持 増加

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

	十世列家中長 74 3 中長														0114		
主教	事業名	垢	士旧	市長	企	· 西 車	**				評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)			
争仍	1 争未石	ΉЛ	个示	ע יווי	云乡	"四季	未				評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価 担当 担当部 総合政策部 担当課 組織 担当係 秘書係 担当課長名 新規事業・継続事業 継続 実施計画事業・一般事業 市単独事業・国県補助事業 仕意的事業・義務的事業 義務的事業 実施方法 直 リーディングプロジェクト 該当		秘書課				
	基本目標	8	-								組組	織 担当係	秘書係	担当課長名	宮田 一彦		
政策 体系	政 策	1	政策	体系タ	\							新規事業	┊・ 継続事業	継	続事業		
体系	施策	1	全庁:	共通								実施計画事	事業・一般事業	担当課秘書課			
	基本事業	基本事業 4 -									車	市単独事業	•国県補助事業	市直			
	短縮コード	2	会計 款 項 目 予算細事業名							業	任意的事業	美•義務的事業	義系	务的事業			
予算 科目	345		1	2	-1	1	垢士皿	見市長会参	全面車業			実法	拖方法	直営			
17 🗀	340		'	2	'	'	加小为	企 在女训方	沙四争未		分	事	業分類	参	画事業		
事業計画	単年度組	品 (.)	141	事業	4		年度	根拠				リーディン	グプロジェクト	該	当なし		
計画	半 十 及 ī	沫り	ル区し	期間	-	- 及・・	十戊	法令 条例等			市長市政公約						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)	業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 木県市長会総会及び市長会議への出席、議 の提出 種情報入手 央への要請活動 盟市職員の研修の実施 木県市長会へ負担金の納入	令和3 栃木県市長会市長会議への出 ・議題の提出(国・県への要望: 市長会副市長会議出席 ・負担金1,139千円 活動指標 各会議への出席回数 協議議題提出件数	席(4回	継続8) H29年度 (実績)			R2年度	P止、
題(C · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	D提出 種情報入手 央への要請活動 盟市職員の研修の実施	 議題の提出(国・県への要望: 市長会副市長会議出席 ・負担金1,139千円 活動指標 各会議への出席回数 	新規3、	継続8) H29年度 (実績)	H30年度	R1年度	R2年度	,
		各会議への出席回数		(実績)				R3年度
			回			(天禎)	(実績)	(実績)
		協議議題提出件数		6	6	4	3	
			件	65	67	73	67	53
		提供を受けた情報量	件	65	67	73	67	53
栃ジ	対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)					·	
1	木県市長会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		加盟都市数		14	14	14	14	14
目 ③7	意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
	市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図 ともに、市長会及び各団体からの各種情報	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
をフ	く手する。	各会議への出席回数	回	6	6	4	3	-
		協議議題提出件数	件	65	67	73	67	50
		提供を受けた情報量	件	65	67	73	67	53
	(どのような結果に結びつけますか?)							
業の	合計画に基づいた効率的、効果的な事務事 D執行を推進するとともに、それに向けた組	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
織組	扁成がなされる。	休廃止した事務事業数		98				
		見直しの図られた事務事業数		460				

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<u> </u>	H30年度(実績	事)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実統	青)
	•	国庫支出金		1120 120 (50)	ζ/	1100 1 22 (301)		111/2/50	,	112 12 3012	.,	110 1200	Α,
	ŀ	県支出金	'-'-'- 千円										
	ŀ												
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		1,294		1,387		1,323		1,283		1,139
	重	事業費計(A)	千円		1,294		1,387		1,323		1,283		1,139
投	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+л.	書			旅費	11	旅費	5	旅費	5	負担金	1,283	負担金	1,139
技		事業弗の		負担金	1,283	負担金	1,383	負担金	1,318				
量											[
里			千円										1
		内訳											
	ı	正規職員従事人数	人		2		2		3		2		3
	ハ 、				60		142		151		81		89
		人件費計(B)			229		543		576		309		
	_												1,463
	_	タルコスト(A)+(B)			1,523		1,930		1,899		1,592		

事務事業名 | 栃木県市長会参画事業 | 担当部 | 総合政策部 | 担当課 | 秘書課 | 担当係 | 秘書係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 各市との連絡調整を図り、共通利益を図ると共に、市長会及び各自治体からの各種情報を入手することで、市制施行時から参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・地方分権の進展により、より重要性を増している。地方14団体の役割も重要性を増している。県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、 なし議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以音の現他	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善	小田 からな からまた かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政等体系との敕合性 この		の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
	① 以東体系との空音性 この	尹伤尹未	
目	結びついている	理由· 改善案	国・県に対し自治体の意見、提案を行う団体として、また各種情報の提供を通し、包括的に行政運営全般に効果を及ぼしている。
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案	県下の市が連携することで、県や中央政府等を牽制する団体として機能し、都市自治体の利益を図り、ひいては本市の効率的、効果的な行政運営に資するものとなっている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である		他に類似団体として知事会、町村長会があるが、市レベルでの団体であるため見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	庁内各部署の市長会に対する認識も高まり、情報の利用、要望事項を県、中央政府等へ伝えるために 機関として活用している。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類係	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない		知事会、町村長会があるが別個の団体であり、利益が反する場合もあるため統合はできない。ただし、 協同で利益が図れる場合は、協力体制がとられている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	負担金は定額と人口割で決められているため、削減できない。また、最低限の人員で参加等をしている ことで削減余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平 性	現在の受益者負担は適正である	理由· 改善案	加盟参加している自治体について、負担金は定額と人口割で決められているため削減できない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合			
評			
価			

(1)	今後の事務事業の方向]性	(2)i	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)							記入不要 はない。		
*評価結果に基づいた。	牧革改善案を記入します	•				コスト			
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
				上可					
			成果	維持		0	×		
				低下		×	×		

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 両毛地区市長会参画事業 担当 担当部 総合政策部 担当課 秘書課 基本目標 8 -組織 担当係 秘書係 担当課長名 宮田 一彦
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 款 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 義務的事業 業区 予算 科目 実施方法 直営 328 2 1 両毛地区市長会参画事業 1 1 分 参画事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 期間 計画 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

())事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)						
	両毛地区市長会議等への出席、議題の提出 ・市長会議 ・担当課長会議 ・加盟市職員の研修の実施 ・各種情報入手 両毛地区市長会へ負担金の納入	両毛地区市長会議等への出席、 ・市長会議(1回:佐野市開催) ・秘書事務担当者研修会(0回: ・各種事業(幹部職員研修会): ・新型コロナウイルス感染症によ	・秘書: 新型コ 新型コロ	担当課長会議ロナウイルス! コナウイルス!	感染症感染抗 感染症感染抗	大により中」	Ė)					
活動指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)												
		各会議への出席回数	回	4	4	4	5	3				
		協議議題提出件数	件	12	17	19	17	7				
		提供を受けた情報量	件	12	17	19	17	7				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
	両毛地区市長会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		加盟都市数	団体	6	6	6	6	6				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)										
的	各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、市長会及び各団体からの各種情報	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	を入手する。	各会議への出席回数	回	4	4	4	5	3				
		協議議題提出件数	件	12	17	19	17	7				
		提供を受けた情報量	件	12	17	19	17	7				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	総合計画に基づいた効率的、効果的な事務事 業の執行を推進するとともに、それに向けた組	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	織編成がなされる。 	休廃止した事務事業数	事業	98								
		見直しの図られた事務事業数	事業	460								
(2	()総事業費の推移・内訳		-									

		財源内訳	単位	H29年度(実績	į)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
	ĺ	一般財源	千円		80		80		80		0		0
	重	事業費計(A)	千円		80		80		80		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			負担金	80	負担金	80	負担金	80	負担金	0	負担金	0
入													
量		事業費の											
		内訳	千円										
					-		3				3		
		正規職員従事人数	人		1		<u>-</u> -		3				3
		のべ業務時間			48		33		33		50		147
		人件費計(B)			183		126		126		191		534
	トーク	アルコスト(A)+(B)	十円		263		206		206		191		534

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 各市との連絡調整を図り、共通利益を図ると共に、市長会及び各自治体からの各種情報を入手することで、市制施行時から参画している。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 地方分権の進展により、より重要性を増している。地方6団体の役割も重要性を増している。 県などの法う等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、 なし 議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以音の現他	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善	小田 からな からまた かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている		県等に対し自治体の意見、提案を行う団体として、また各種情報の提供を通し、包括的に行政運営全般に効果を及ぼしている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない		両毛地区の市が連携することで、県等を牽制する団体として機能し、都市自治体の利益を図り、ひいて は本市の効率的、効果的な行政運営に資するものとなっている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である		他に類似団体として知事会、町村長会があるが、市レベルでの団体であるため見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	庁内各部署の市長会に対する認識も高まり、情報の利用、要望事項を県等へ伝えるために機関として 活用している。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	TO	知事会、町村長会があるが別個の団体であり、利益が反する場合もあるため統合はできない。ただし、 協同で利益が図れる場合は、協力体制がとられている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
	⑥事業費・人件費の削減余地		業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない		負担金は定額で決められているため、削減できない。また、最低限の人員で参加等をしていることで削減余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
	現在の受益者負担は適正で ある		負担金は定額で決められているため、削減できない。また、最低限の人員で参加等をしていることで削減余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			

(1)	今後の事務事業の方向]性	(2)i	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)							記入不要 はない。		
*評価結果に基づいた。	牧革改善案を記入します	•				コスト			
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
				上可					
			成果	維持		0	×		
				低下		×	×		

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

<u> </u>	则 冽	- 15	ኒ ኮለ	1 0	十戌				以来体系コート 8114						
主教	事業名	ı	± ^	I+01	-	_= /.	参画	車 樂		評化	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
→ 12.	尹木石	ľ	ע סי	1/21.	77-	- <i>)</i> <u> </u>	沙四 :	尹禾		担	当 担当部	総合政策部	担当課	秘書課	
	基本目標 8 -								組約	世当係	秘書係	担当課長名 宮田 一彦			
政策 体系	政策 工 政策体系外								新規事第	僕•継続事業	継続事業				
体系	施 策	-	1 全庁	全庁共通							実施計画事	事業·一般事業	_	般事業	
	基本事業	事業 4 -								事-	市単独事業	•国県補助事業	市迫	单独事業	
	短縮コード		頭縮コード 会計 款 項 目		予算細事業名			業	任意的事業	美•義務的事業	任意的事業				
予算 科目	220		1	2	1	1	1 + 01	+2174	ーラム参画事業	区	実力	施方法	直営		
14 🗀	科目 329		'	-	'	'	וכ סט	12121	一ノム参四争未	分	事	業分類	参	画事業	
事業計画	単年度	幺品	1115ET	事業期間	4	E度~	年度	根拠 法令			リーディン	グプロジェクト	該	当なし	
計画	半十及	. 小沐	り返し	期間	4	- 及・・	十戊	スァ 条例等			市長市	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ ` '	/争份争未切于权"日的"和未"合相保												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)							
	しもつけフォーラム21(県内の自治体、経済団体等懇話会)への参加	下野新聞社主催による政経懇記 新型コロナウイルス感染症の影 事業費の内訳 ・負担金90千円			6回、リモート	例会6回							
		活動指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 R3 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)											
		開催回数	回	12	12	11	10	12					
		出席回数	回	6	11	8	8	10					
		情報量	件	6	11	8	8	10					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
	しもつけフォーラム21(県内の自治体、経済団体等懇話会)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		加盟団体数	団体	212	212	212	212	221					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	ことは にしたいのですかつ											
	政治、経済等に係る最新情報が収集でき、行政		N/ / I	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度					
	経営の参考にする。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)					
		開催回数	回	12	12	11	10	12					
		出席回数	回	6	11	8	8	10					
		情報量	件	6	11	8	8	10					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)			H29年度	H30年度								
		上位成果指標	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)								
		休廃止した事務事業	事業	98									
		見直しの図られた事務事業数	事業	460									
(2)総事業費の推移・内訳							<u> </u>					

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	Į)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績	(i)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		90		90		90		80		90
	車	事業費計(A)	千円		90		90		90		80	90	
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			負担金	90	負担金	90	負担金	90	負担金	80	負担金	90
入		事業費の 内訳					ļ						ļI
量													
			千円										
			-										1
	/\!	正規職員従事人数	. 人		/								;
		のべ業務時間			28		50		50		10		4
		人件費計(B)			107		191		191		19		15
	トーク	アルコスト(A)+(B)	十円		197		281		281		99		105

事務事業名 しもつけ21フォーラム参画事業 担当部 総合政策部 担当課 秘書課 担当係 秘書係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	(平 以言の状性	
前年度の評価結果	評価結:	果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	トップの政策的意思決定に大いに資するものがあり効率的、効果的行政運営に貢献する。							
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない		トップクラスの政治家や実業家、文化人などによるフォーラムが毎月開催され、最新情報が提供されるとともに、意見交換の場でもあり、佐野市の対外的なピーアールもできるため必要がある。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	加入団体も県内自治体の他、経済団体等であり、トップクラスの政治家や実業家、文化人などによるフォーラムが毎月開催され、最新情報が提供されるとともに、意見交換の場もあり見直す必要はない。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	毎月トップクラスの政治家や実業家、文化人などによるフォーラムが開催され、広範囲にわたる最新情報が提供されていることから、フォーラム参加への職員派遣については、各部長を通して関係部署の職員に通知し、積極的に参加することで、国内外の社会情勢の動向や企業の取り組み等の情報を行政運営に反映できるよう情報収集に努める。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	TO	トップクラスの政治家や実業家、文化人などによるフォーラムは他にないことはないが、毎月開催され、 最新情報が提供され、意見交換の場が確保されている事業は他にない。							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古未								
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	TO -L	事業費は年間の会費制となっており、一般会員の中の法人会員(代表者のみの参加)であるため、これ以上の削減はできない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案								
価総	②太重業のは止, 紋フ冬畑 (-	大車業件	 どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
総合	◎ 本事未の 本土・ 於 」 宋 計 ()	中尹未は	C 70/41/1231~41/144/74 発生、甲未於 C 43/10 : /							
評										
価										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	
フォーラムの事前内容により、関係部署へ通知することはもちろん、複数部署にわたる内容のフォーラムについては、下野新聞社からフォーラ	向 上 上
ムの通知が来次第、関係部署へ情報提供を行い、全てのフォーラムに参加できるようにする。 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、リモート例会となっ	成 撰 持
っ一下例云となり た。	低 下

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 市長交際活動事務 担当課 担当 担当部 総合政策部 秘書課 基本目標 8 -組織 担当係 秘書係 担当課長名 宮田 一彦
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 款 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 業区 予算 科目 実施方法 直営 220 2 市長交際活動事務 1 1 1 分 その他市民に対する事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 期間 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ ' '	/事份争未の十段・日的・福米・谷相保									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)				
	市長が会議・式典・大会・懇談会・慶弔等に出席する。 出席する際に交際費を支出する。	「長が会議・式典・大会・懇談会・慶弔等に出席する。 出席する際に交際費を支出する。 事業費の内訳 交際費 220千円、消耗品費 12千円、印刷製本費 120千円								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		交際費支出件数	件	300	291	203	32	28		
		交際費支出総額	円	1,619	1,554	1,069	259	220		
		交際費1件当たり支出額	千円	5.14	5.34	5.26	8.09	7.85		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)								
	市政に関する市民・団体・企業	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		市民数	人.	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982		
		団体·企業数	団体	3,668	3,661	3,660	3,673	3,725		
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)		,	,	,	,			
的	市政に関する市民・団体・企業と円滑な友好関係を維持し、市政の円滑な執行を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		目的妥当性が確保され、効率 性目標が達成している会議等	%	100	100	100	100	100		
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	総合計画に基づいた効率的、効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	織編成がなされる。 	休廃止した事務事業数	事業	98						
		見直しの図られた事務事業数	事業	460						
(2	2)総事業費の推移・内訳									

(2)総事業費の推移·**内**訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円]
		その他	千円										
		一般財源	千円		1,746		1,642		1,175		417		352
	重	事業費計(A)	千円		1,746		1,642		1,175		417		352
	士			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			交際費	1,541	交際費	1,554	交際費	1,069	交際費	258	交際費	220
入				消耗品費	9	消耗品費	14	消耗品費	10	印刷製本費	159	消耗品費	12
量		事業費の		印刷製本費	198	印刷製本費	75	印刷製本費	96			印刷製本費	120
		中末員の内訳	千円		L		ļ						
		1. 3 11/4					ļ						
							ļ						
					L		ļ						4
					Щ,								Щ.
	/\ L	正規職員従事人数	<u>. 人</u>						3		3		4
		のべ業務時間			48		555		555		257		247
	_	人件費計(B)			183		2,121		2,117		980		898
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		1,929		3,763		3,292		1,397		1,250

事務事業名 市長交際活動事務 担当部 総合政策部 担当課 秘書課 担当係 秘書係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(5) 事務事業と取り合く環境支化・中氏の	心心儿子
①この事務事業は、いつ頃、どのような	市政施行時より続いているものである。
きっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	
県などの法令等、社会情勢など)は事務	ている。
事業の開始時期や合併前と比べてどの	
ように変化していますか?	
	効率性と透明性を求める声が大きくなってきている。
議会、事務事業対象者)からどのような意	
見・要望がありますか?	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以言の以他	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	②フケリエしのお ♪リーの									
	①政策体系との整合性 この		の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている	理由· 改善案	市長自らが市政に関する市民・団体・企業と対話することによって、円滑な友好関係を維持することができ、結果として市の政策実現が図られている。							
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	市政に関係する市民・団体・企業との円滑な友好関係を維持し、市の政策実現を図ることを目的にしており妥当である。交際費は市長が参加することによって実費が発生する場合、実費分を負担する範囲の支出であり、公務の交際活動に関するものであるため妥当である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	1	本事務事業の対象は、市政に関する市民・団体・企業であり、市行政の円滑な執行を図ることなので、 交際活動の対象を特に見直す必要はない。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	市民・団体・企業等からの市長参加の要請が多いためすべてに対応することが難しく、市長が参加すべきと判断しても日程の重複などのため参加できないものがあるが、代理対応とすることで要請に応えており、成果は十分現れている。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか?ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事務事業名								
価	類似事務事業はない	理由・	合併前には市政功労者、各種団体役員等に対する用祭料があったが、合併に合わせ一本化している。							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	コストの大半は市民・団体・企業に実費として支払う交際費であり、内容、会場等を検討のうえ支出している。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	現在の受益者負担は適正である		交際活動を行うにあたっては、受益者負担は発生しないが、公平性を保つうえで市長の会議等の出席 については配慮が必要である。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合										
評										
価										

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決 課題(壁)とその解決策				
		コスト		
	削減	維持	増加	
向 上				
成 維果 抖		0	×	
但下		×	×	
>	×の領 向上 維持	×の領域は改革	×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成維 果	削減 維持 増加

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

<u> 5†1</u>	川 入り :	多十	这	ᄁᄱ	ა	十戌								以.	スタボコート	0114												
車数	事業	- A7	RM) E +E	\$ #	光 車	- **				1111	評価「	区分(事前記	平価・事後評価)	事後評	価(A·B表)												
争的	一种未	10	職員提案推進事業								担	旦当	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課												
基本目標			8 -								糸	且織	担当係	行政経営係	担当課長名	髙橋利彰												
政策 体系	政	策	1	政策	体系タ	†							新規事業	・継続事業	継	続事業												
体系	施	策	1	全庁	共通							3	実施計画事	業・一般事業	_	·般事業												
	基本	事業	4 -								- ≢	市単独事業・国県補助事業			市単独事業													
	短縮コード		会計		:計 款		計款項目		目	予算細事業名		予算細事業名	事	自	壬意的事業	•義務的事業	任意	意的事業										
予算 科目																							N N	<u> </u>	実加	拖方法		直営
17 🗀																			分	ľ	事美	美分類	その他に	内部事務事業				
事業 単年度総		事業 年度 根拠 佐野市職員提案等に関する 年度繰り返し 事業 年度~ 年度 法令 規程						5		リーディング	グプロジェクト	該当なし																
		年度繰り返し		期間	4	- 支 ~	年度	法令 条例等	規程			市長マ	ニフェスト	討	な当なし アンファイン													

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)						
	職員の能力開発と意識改革を推進し、佐野市 の市政に関する改善について、職員に提案して もらう制度	・職員提案審査委員会の開催(9・22件の提案があり、5件が採用	戦員提案審査委員会の開催(9月) 2件の提案があり、5件が採用となった。									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		提案募集回数	回	0	0	0	1	1				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)										
	行政職職員 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		行政職職員数 	스	945	951	949	933	918				
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)	状態にしたいのですか?)									
的	職員の意見を行政運営(事務事業)に取り入れることにより、事務改善がされる。また提案をさ	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	せることにより、職員自身の能力開発と意識改 革がされる。	提案件数	件	0	0	0	7	22				
		採用件数	件	0	0	0	0	5				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
/ _) 松東業典の推移・内部											

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	績)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	Į)	R3年度(実紀	漬)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
			千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A) 千円			0		0		0	0		(
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
坎	費						1		.		ļ		.
投入		事業費の 内訳					_		ļ		ļ		
量									.		ļ		
			千円						 .		ļ		1
											ļ		
									-		 .		
							+						·- -
		工作聯号從本 1 卷	1		1		1		1				2
	/ \	正規職員従事人数 人 1 のべ業務時間 時間 95			<u>'</u> 95		1				<u>2</u> . 120		250
	件	のへ業務時间 人件費計(B)	时间				0		0				250
					363		0		0		436		909
	r-3	アルコスト(A)+(B)	十円		363		0		0		436		909

事務事業名 職員提案推進事業 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 合併1年後の平成18年度から、地域の伝統、文化、慣習等の違いから、さまざまな問題を抱えてきっかけで開始しましたか? 合併1年後の平成18年度から、地域の伝統、文化、慣習等の違いから、さまざまな問題を抱えているため、職員に自由な意見や提案等を出させ、市政運営の参考とするため始まった。 平成18年2月に地方分権改革推進法が成立し、第二期地方分権改革の取り組みのなかで、各自国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ②この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 職員提案制度の導入については、市政運営の改善、職員の意識高揚策として、さらに人材育成の一環として、役職や配置部署、年功等にとらわれずに職員一人ひとりの知識や経験に基づく考えを 積極的に受け入れ、反映させる仕組み、体制づくりが必要という意見が出された。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	テーマを絞っての募集について検討したが、時期尚早のため見送ることとした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争伤争未の争後計画[Cried]	^_	
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	の事務事業	能を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市職員の職場等における様々な改善策を募り、よりよい市役所とするものであり、民間や市民団体が行うことはできない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	8事業の	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	市職員を対象とし、改革改善を図ることが重要であるため、対象と意図を見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がかなりある	理由· 改善案	募集や提案方法等を見直したことにより、応募件数が増え、実効性の高い提案がされている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能	能性 類似σ) 目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	*** / * * * * * * * * * * * * * * * * *	類似事	務事業名 地方分権・権限移譲連絡調整事務
曲	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	提案募集時期を合わせることにより、法律や枠組みに関する職員の発案を地方分権提案募集制 度に利用して是正していくという流れにつながげることができる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余	地 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費のみの事業であるが、事業を推進していくため、削減はできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 🤅	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	職員の提案を募集する事務であり、受益者負担を求める必要がない。
総	⑧本事業の休止・終了条件	(本事業)	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	市の方針として、職員の提案	ミによる改	z革改善は実施しないこととなれば廃止ができる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

- Hillmanning the American International	
(1) 今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 抜本的な見直しとなるため、数年スパ ×の領域は改革改善ではない。 ンでの検討が必要。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加
・日頃の事務を執行するうえで、改善を要することや新たな取組に関し、具体的な検討がしやすいようにテーマを絞って募集することが考	向上
えられる。	成 維 果 持
	低 下 × ×

##

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 マイナンバーカード利用環境整備事業 担当 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 組織 担当係 行政経営係 基本目標 8 -担当課長名 髙橋利彰 政策
政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 一般事業 実施計画事業•一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 項 目 予算細事業名 会計 款 業区 任意的事業·義務的事業 任意的事業 予算 科目 実施方法 一部委託 マイナンバーカード利用環境整備事業 277 一般 2 1 1 分 その他内部事務事業 事業分類 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の 利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図 るための行政手続等における情報通信の技術の利用に 関する法律等の一部を改正する法律(デジタル手続法) 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度のみ 令和3年度 法令 計画 期間 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_`	1)争伤争未仍于权"日的"和未"合拍债										
C	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)					
	実施に向けた環境整備を行う。	(令和3年度の取組) 会計年度任用職員の任用により 令和4年1月からマイナポイント 支援を実施した。(2月〜3月)						予約•申込			
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)			
	j	窓口でマイキーIDを設定した市 民の人数	人	_	_	51	1,682	2,056			
		JPQR申込説明会参加事業者 数	件	_	_	_	41	_			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
	市民、市内業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)			
		佐野市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
	-	市内商店数	店	_	1,445	1,445	1,445				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?)					,				
Á	り ①マイナンバーカードを所有してもらう。 ②マイキーIDを設定し、マイナポイントを使える	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
	③JPQR決済などを利用する事業者数を増や	窓口でマイキーIDを設定した市民	人	_	_	51	1,682	2,056			
		JPQR利用支援説明会参加事 業者数	者	_	_	_	41	_			
4	〕結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			

		財源内訳	単位	H29年度(実統	漬)	H30年度(実統	漬)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目标	票)
		国庫支出金	千円						449		3,417	2,753	
		県支出金	千円				J						
		地方債	千円										
		その他	千円								6		4
		一般財源	千円						5		3		
	車	事業費計(A)	千円	0			0		454		3,426	2,757	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費						<u> </u>	共済費	71	報酬	1,923		965
入		事業費の			ļ		.	賃金		職員手当等		職員手当等	200
量							<u>.</u>	旅費	5	共済費		共済費	186
		内訳	千円				<u>.</u>			旅費	110	旅費	54
		F 3 E/X			<u>.</u>		<u>.</u>			需用費	9	委託料	1,352
					<u> </u>		<u>.</u>			委託料	698		
					<u> </u>		<u></u> .						
	/\	正規職員従事人数	人_						2		2		2
			業務時間時間						100	725			800
	費	人件費計(B)	千円		0		0		382		2,637	2,909	
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		836		6,063		5,666

事務事業名 マイナンバーカード利用環境整備事業 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 消費税率の引き上げに伴う反動減対策として令和2年度に実施を予定しているマイナンバーカードを活きっかけで開始しましたか? 消費税率の引き上げに伴う反動減対策として令和2年度に実施を予定しているマイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向け、令和元年度から事業を開始した。 今後の国の新型コロナウィルス経済対策の動向により、制度が変わる可能性はある。 県などの法う等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? ②この事務事業に対して、関係者(市民、 佐野商工会議所では市内事業所のキャッシュレス化を推進している。 議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/削牛及の計画加木に対する)	以中で以合い以他
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check】	l											
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	マイナンバーカードの交付と合わせて進めていく必要があるため、市が行わなければならない。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由·	市民のマイナンバーカード所有及びマイナポイントの予約・申込を支援することでマイナポイント付与対象者を増やすとともに、JPQR決済などを利用する事業者数を増やし、マイナポイントの市内消費を促進するため。										
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	国の補助制度の基に事業を進めているため、成果向上の余地はない。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名										
価	類似事務事業はない	理由· 改善案											
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵											
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	国の補助制度の基に事業を進めているため、削減の余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	国の補助制度の基に事業を進めているため、受益者負担を求める必要がない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価	消費税率の引き上げに伴う反	動減対策	をして実施するマイナンバーカードを活用した消費活性化策が終了した時点(R5.2月末予定)										

(2)改革・改善による期待効果					(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
			コスト		
		削減	維持	増加	
	向 上]			
	成 維果 持	ŧ	0	×	
	但 下	-	×	×	
		×の領 向上 成果	×の領域は改革	×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成 維 果 併	削減 維持 増加

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 業務改善計画推進事業 担当 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 基本目標 8 -組織 担当係 行政経営係 担当課長名 髙橋利彰
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 款 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 会計 業区 予算 科目 実施方法 直営 229 一般 2 1 業務改善計画推進事業 1 分 計画策定·管理事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 期間 計画 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u> </u>)事務事業の手段・日的・結果・合指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)						
	業務改善計画に基づき、業務の執行方法・体制の改善や担い手の最適化などの業務改善を行い、正職員が担う業務の質・量の適正化や財政負担の軽減を図り、能率的で効率的な行政運営につなげる。 【事業内容】		:改善計画実施計画の推進を図るため、関係各課と今後の方向性等についてヒヤリングを行っ書き起こし編集システムを導入し、各課で行っている会議録の作成について事務の効率化及図った。									
	・多岐に渡る業務改善を推進していくにあたり、 先進地視察等を実施し、効果や課題、コストな	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	どを検証する。 ・業務改善計画実施計画を関係各課と協議等	視察、研修参加回数	□	3	2	2	1	0				
	を行いながら、全庁的に実施していく。	各課とのヒアリング・協議回数	回	138	93	10	28	33				
	業務改善の対象事務事業			H29年度	H30年度	R1年度	DO左曲	DO左曲				
	未務以普の対象事務事 ま 	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		対象業務改善数	事業		305	305	305	306				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						 				
的	それぞれの改善策に基づいて見直しが図られ る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		見直しの図られた業務改善進 捗率	%	_	-	4	9	18				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(目標)</u>				
(2)総事業費の推移・内訳											

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績) R1年度(実績)				R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
	ĺ	一般財源	千円			9			17		55	115	
	重	事業費計(A)	千円		0		9		17		55		
	士	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費					旅費	9	旅費	17	使用料	55	使用料	115
入					ļ								
量													
			千円										
									3				
	/ \ \	正規職員従事人数	스	3		4				3		3	
		のべ業務時間 時 人件費計(B) 千			813		1,796		800		580		550
					3,102		6,863		3,052		2,109		2,000
	トーク	アルコスト(A)+(B)	十円		3,102		6,872		3,069		2,164		2,115

事務事業名 <mark>業務改善計画推進事業 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成29年度に実施した業務量調査結果を受け、限られた財源や人員の有効利用の図るために開始 きっかけで開始しましたか? した。その後、業務量調査を参考として策定した業務改善計画を推進する形へ変更した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 自治体戦略2040構想研究会報告や自治体DX推進計画により、人口減少による労働力の著しい低下 を根拠にスマート自治体への転換、自治体の役割の転換、広域行政と県と市町村の協力体制の再構 事業の開始時期や合併前と比べてどの 築や職員は企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければできない業務に注力 することにシフトしていく必要性などが謳われており、社会経済情勢の著しい変化への対応が求められ ように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、 平成28年6月定例会一般質問において、労働時間(超過勤務)に関する質問があった。 議会、事務事業対象者)からどのような意 平成31年2月定例会予算審査委員会において、外郭団体の事務を代行していることについて、是正 見・要望がありますか? するよう要望があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check】									
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市の内部事務事業であるため、市が行わなければならない。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	業務改善計画に基づき業務の改善を行うことで、効率的な事務事業の執行や合理化が図られるため対象と意図は合っている。							
	④事務事業の成果向上余地 事		成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がかなりある	理由・ 全庁的な方針により大きく業務改善を進めることが可能。 改善案								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評	*** ***	類似事	務事業名 行革大綱運用事業							
1四	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由· 改善案	第5次行革大綱の実施計画を業務改善計画実施計画としたことから、事務事業の連携が必要となる。							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	視察等を含め、適切に業務改善を進めていくための事務であり、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市が市の業務改善のために行う事業であり、受益者負担を求める必要はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	廃止を含め外部委託や組織さ 善は終了することができる。	牧編など、	現在の事務事業の業務量の平準化、スリム化、担い手を最適化が十分に図れた段階であれば業務改							

O. 们 画机 个 0 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /						
(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加					
	成 集 持 〇 ×					
	低 下 × ×					

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 後援名義申請受付事務 担当課 担当 担当部 行政経営部 行政経営課 基本目標 8 -組織 担当係 行政経営係 担当課長名 髙橋利彰
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 任意的事業·義務的事業 項 目 予算細事業名 任意的事業 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 佐野市後援名義等使用承 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 認要綱 期間 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	/事份事未の十段・日的・和未・合相保									
1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)						
	市以外の者が行う事業等に対し、市の後援や推薦名義の使用の申請受付から承認までの一連の事務を行う。	市以外のものが行う事業に対し、市の後援や推薦名義の使用の申請受付から承認までの- を行った。 コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、後援名義の使用申請の受付を一時中断し								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		承認申請件数	件	108	106	119	19	76		
		使用承認決定数	件	108	106	119	19	76		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)								
	市が賛同する行事や、教育的、文化的に価値 がある映画、演劇、出版物等	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		承認申請件数	件	108	106	119	19	76		
	○ 立 四 / = ○ <u> </u>									
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような 市が賛同する行事や、教育的、文化的に価値			山の左南	山の左座	D1左座	DO左连	DO左座		
נם	がある映画、演劇、出版物等に市の名義を使用	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	することにより、事業等の円滑な実施が図られる。	後援により事業に効果があった と思われる事業数	件	108	106	118	19	76		
4)	④結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>		
(0) 松東業界の推移・内記									

		財源内訳	単位	H29年度(実統	漬)	H30年度(実統	績)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	<u>(</u>)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円			<u> </u>							
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円							1			
	重	事業費計(A)	千円	0			0		0	0		0	
	士	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
垃	事業費												
投入									ļ				
量							 .						
			千円		 .		 .						
							-						
							-						
					-		+						
		T-10 M C W + 1 M			1						1		1
	/ \	正規職員従事人数					<u>-</u>		<u>-</u>		<u>- 1</u> -		
		のべ業務時間				60		60					50
	-	人件費計(B)			229		229						
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		229		229		229		109		182

事務事業名 後援名義申請受付事務 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及り計画相本に対する)	次平 ·以音·少·软·恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	1											
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?												
妥当性評	市が行わなければならない	市の名義を使用することを承認するものであることから、市でしか行えないものである。											
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?												
	妥当である	理由• 改善案	対象と意図は実態にあっており、妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	承認基準を明確にした内規を作成し、承認手続の効率化が図れているため、これ以上の成果向上の 理由・ 会地はない。 改善案											
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事	務事業名										
価	類似事務事業はない	理由・改善案	·										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采											
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由・改善案	申請受付、審査、承認という一連の手続で進めているので、これ以上の削減はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ		業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由• 改善案	市行政の推進、普及、啓蒙等に寄与するものであるので、受益者負担はなじまない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はと	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価	要綱に該当する市民活動がな	なくなる、又	は、市以外のものの行う事業の主催者等が市の後援を必要としなくなれば廃止できる。										

(2	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで 課題(壁)とその解決策				
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
			コスト		
		削減	維持	増加	
	向 上]			
	成 維果 持	ŧ	0	×	
	但 下	-	×	×	
		×の領 向上 成果	×の領域は改革	×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成 維 果 併	×の領域は改革改善ではない。

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 | 行革大綱運用事業 担当課 担当 担当部 行政経営部 行政経営課 基本目標 8 -組織 担当係 行政経営係 担当課長名 髙橋利彰
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 230 一般 2 行革大綱運用事業 1 1 分 計画策定·管理事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し H17年度~ 法令 期間 計画 市長マニフェスト 該当なし 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	イログ 本本本の これば 計一点 と ここし オート										
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)										
	・本市の行政改革の指針である「第4次佐野市行政改革 大綱」(推進期間:平成30~令和3年度)に基づき、大綱 に定める改革推進項目を具体的に実現するための「実施 計画」を策定して、行政改革を推進している。 ・行政改革大綱実施計画に規定した改革改善項目の前年 度実績を担当課か66月に報告を受け実績をまとめ、市長 を本部長とする行政改革推進本部会議に報告、協議して	令和3年度実績】 3月 行政改革推進本部 第4次大綱実施計画の令和2年度実績報告、財政効果額の了承、第5次行政改革大綱概要(案)了承行政改革想談会 第4次大綱実施計画の令和2年度実績報告、財政効果額目標額、第5次行政改革大綱概要(案)への提言(書面会議) 3月~10月 議員、報道機関、広報さの(10月号)による市民への周知 1月 行政改革推進本部 第5次行政改革大綱(案)了承 行政改革懇談会 第5次行政改革大綱概要(案)への提言(書面会議) 3月 第5次佐野市行政改革大綱概要(案)への提言(書面会議)									
	行政改革の実績及び削減効果額を決定する。 ・行政改革推進本部会議で決定した行政改革の実績及び 削減効果額について、有識者、各種団体の代表及び公募	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	前減効果額にプレく、有減省、各種団体の代表及び公募 市民で構成される佐野市行政改革懇談会に報告し、今後 の行政改革推進のための意見をいただく。	行政改革推進状況調査回数	回	1	1	1	1	1			
	・行政改革の実績や削減効果額は、広報さのや市ホームページに掲載し、市民に周知をしている。	行政改革推進本部会議開催回 数	回	3	1	1	1	2			
		行政改革懇談会開催回数	□	2	2	1	1	2			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	①第3、4次佐野市行政改革大綱·実施計画 ②市職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	③市民	実施計画改革改善項目数	項目	50	38	38	38	38			
		行政職職員数	人	945	951	949	933	918			
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)									
的	①計画内容・スケジュールを踏まえた改革改善の取り組みが行われている。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	②普段から担当業務に対する改革改善の意識を持ち、実際に業務改善を行ってもらう。	スケジュール通りに進んだ行政改革大 綱実施計画の改革改善項目割合	%	76.0	73.7	47.3	39.4	50.0			
	③本市の改革改善の取り組みを知ってもらう。										
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
(2	2)総事業費の推移・内訳										

		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実統	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	80			85		70	70		80	
	車	事業費計(A)	千円		80		85		70		70		80
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
垃	事業費			報償費	80	報償費	85	報償費	70	報償費	70	報償費	80
入		事業費の 内訳											
入量													
			千円										
		工物學是從本工物	1		3		3		2		2		
	//	正規職員従事人数のべ業務時間			<u>-</u>				400				2
					1,267		927				280		600
		人件費計(B)			4,835		3,542		1,526		1,018		2,182
	h-:	タルコスト(A)+(B)	十円		4,915		3,627		1,596		1,088		2,262

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

行政改革大綱及び実施計画に基づく行政改革の取り組みを開始したのは、旧佐野市においては平成12年に地方分権一 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 括法が施行される以前の平成9~10年の頃と思われる。国と各自治体が対等の関係となり、自己決定・自己責任の行政 きっかけで開始しましたか? 運営が求められるなか、行財政改革に本格的に取り組む必要があったことが背景にある。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 自治体戦略2040構想研究会報告や自治体DX推進計画により、人口減少による労働力の著しい低下を根拠にスマート自治 体への転換、自治体の役割の転換、広域行政と県と市町村の協力体制の再構築や職員は企画立案業務や住民への直接 的なサービス提供など職員でなければできない業務に注力することにシフトしていく必要性などが謳われており、社会経済 事業の開始時期や合併前と比べてどの 情勢の著しい変化への対応がが必要な中、限られた行政資源による質の高い行政サービスを提供してくための行政改革 ように変化していますか? が必要となっている。 令和4年2月議会において、「持続可能な行政運営」等の質問が出され、第5次行政改革大綱や業務改善計画、業務改善 ③この事務事業に対して、関係者(市民、 計画実施計画の基本的な考え方等について一般質問があり、減量化を中心とした取組だけではなく、成果や効果を上げる、いわゆる生産性の向上に視点を移し、削減のための行政改革から、質の高い行政サービスを提供していくための行政 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
事業統合•連携	第5次行政改革大綱の実施計画として業務改善計画実施計画を位置づけた。									

改革へ転換することに対して肯定的な意見があった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	.事務事業の事後評価【Check】									
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	本市の効率的・効果的な行政経営を行うため、行政改革に取り組むことは市の重要な責務である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である		この事業を行うことにより、行政改革大綱・実施計画に定められた改革改善項目が推進されるとともに職員が 普段から担当業務に対する改革改善の意識を持ち、実際に見直しを実施することが重要である。また、行政 改革の取り組みを市民に知ってもらうことが必要であることから、現状の対象・意図は妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	第5次行政改革大綱の実施計画として業務改善計画実施計画を位置づけたことから、業務改善計画 推進事業との連携により向上を図ることができる。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	。 以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評	*** 'W 古	類似事	務事業名 業務改善計画推進事業							
価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由・改善案	業務改善計画実施計画を第5次行政改革大綱の実施計画としたことから統合や連携することが必要である。							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦禾								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	事業費・人件費共に削減の 余地がある	理由・	行政改革懇談会委員への報償費については削減の余地があるが、他懇談会との整合性や無償で委員を務めることによる士気低下につながることが懸念される。他事業との統合により人件費は削減余地がある。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない		この事業は、行政経営を効率的かつ効果的に進めるための行政内部の事務事業であるが、この事業を進めることは、魅力ある安定したまちづくりに貢献するものなので、結果的に受益者は不特定多数の市民(全市民)となる。そのため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	行政改革の指針となる行政改	(革大綱ヤ	5実施計画がない状態でも各課で各種行政改革が実行できるのであれば、休止できる。							

後の事務事業の方向性						(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
						・行政改革大綱と業務改善計画の整理が必要
草改善案を記入します。				コスト		
記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
第5次行政改革大綱の実施計画としたことか する。		向上		0		
	<i>إ</i>	成 維 果 持			×	
		低下		×	×	
·	改善案を記入します。 記入します。現状維持の場合は記入しません。) 夏5次行政改革大綱の実施計画としたことか	成善案を記入します。 記入します。現状維持の場合は記入しません。) 第5次行政改革大綱の実施計画としたことか する。	成善案を記入します。 記入します。現状維持の場合は記入しません。) 多5次行政改革大綱の実施計画としたことかする。 成維果持	廃止・休止の場 水の領域は改革 下の領域は改革 下のでは、	廃止・休止の場合は、記入します。 水の領域は改革改善で コスト 別談 維持 本持 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 では、記入します。現状維持の場合は記入しません。)

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 行政評価システム推進事業 担当 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 組織 担当係 行政経営係 担当課長名 基本目標 8 -髙橋利彰
 政策
 1
 政策体系

 体系
 1
 全庁共通
 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業 - 一般事業 実施計画事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 任意的事業·義務的事業 任意的事業 項 目 予算細事業名 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 610 行政評価システム推進事業 一般 2 1 1 分 その他内部事務事業 事業分類 佐野市行政評価実施規程 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し H19 年度~ 佐野市外部評価委員会設置要綱 法令 計画 期間 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実		度に行った主	な活動内容)						
	行政評価は、本市のまちづくりを推進するための目標や、事務事業の目標を定めて事業を行い、その実施結果を様々な観点から評価して、次の計画策定や事務事業の見直しなどに反映する仕組みである。 本市においては、行政経営を推進するため、	・4月~7月 施策別マネジメント会議(前期)を開催し、施策・基本事業評価を実施 ・5月~6月 市が行った全ての事務事業について、事務事業評価を実施 ・8月 政策会議において施策優先度評価を実施し、重点施策の選定、各施策の次年度の取組方針策定に反映 ・10月~11月 施策別マネジメント会議(後期)を開催し、事務事業優先度評価を実施 事務事業の方向性及び事業費決定に反映										
	行政評価の結果を総合計画の進行管理や予算 編成、人事管理等に活用している。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	主な取組として、事務事業評価(4つの評価基準で評価し、事務事業の見直し等に反映)、施	事務事業評価を実施した事務 事業数	事業	1,546	1,539	1,521	1,569	1,541				
	策・基本事業評価(総合計画に定められた施策 及び基本事業の目標・方針の達成度を評価し、	公表した事務事業数	事業	1,546	1,539	1,521	1,569	1,541				
	次年度の方針策定等に反映)等を実施してい る。	外部評価実施事務事業数	事業	1	5	0	1	0				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)										
	①市長、副市長、教育長及び行政職職員 ②事務事業	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	③施策·基本事業	行政職職員数	人	795	799	797	781	765				
		事務事業数 施策数	事業	1,539	1,521	1,569	1,541	1,548				
	 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような		施策	36	38	38	38	38				
	③息図(この事務事業にようで、対象をとのようが ①事務事業の改革改善を図る。 ②評価結果を事務事業の見直しや方針策定等	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	②計画相条を事務事業の見直しや力軒束と等に活用してもらう。	見直しの図られた事務事業の 割合	%	29.9	25.7	24.9	27.3	29.7				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
(2)総事業費の推移・内訳											

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実紀	漬)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円]			
		一般財源	千円		63	64			2	50			
	重	事業費計(A)	千円		63	64			2	50		0	
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
t 几	書			報償費	45	報償費	50	報償費	0	報償費	50		
投入				旅費	18	旅費	14	旅費	2				
量							ļ						
			千円										
	/\	正規職員従事人数			2		2		2		2	2	
		のべ業務時間		1,800		1,800		,					
	-	人件費計(B)			6,869		6,878		5,723			,	
	トーク	アルコスト(A)+(B)	千円		6,932		6,942		5,725		3,105		1,454

事務事業名 行政評価システム推進事業 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 旧佐野市における「ごみ問題」を契機として、市役所の組織体質改善、職員の意識改革、成果を重視しきっかけで開始しましたか? た行政運営を目指して、平成15年度から事業を開始した。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?

行政評価を導入後、国の三位一体改革の推進や合併に伴う事務事業数の増加、市民病院の経営支援等の問題を抱え、財政状況は更に厳しいものとなっている。

国においては、平成14年4月に「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(政策評価法)が施行され、市町村でも多くの自治体が行政評価に取り組んでいる。

③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか? 令和2年12月議会において、行政評価システムの見直し等について質問があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1/ III 1 及VIII 圖相水19/1 / USY T SELVINE									
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組								
事業ので9万以告(以本川上の先退し)	事務事業数を減らす取組については、評価をしっかりと行える状況の中で削減する必要があるため、引き続き検討することとした。・行政改革大綱の改革改善項目推進のため、関連事務事業の進行管理を行った。								
事業統合·連携	日本の十八冊のの十成日次日ほどのため、因とずのチネのた日日在と日づた。								

2. 事務事業の事後評価【Check】

	于初于未以于该计画[UNEUK]	l							
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由・	厳しい財政状況の中、魅力ある安定したまちづくりを行うためには、まちづくりの課題や目標を明らかにして、効率的・効果的な資源配分と事業展開を行うことが必要である。これを推進するための具体的な取組として、この事業を行うことは市の重要な責務である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である		現在の事業内容は、行政職職員が評価し、その結果を計画や予算、事務事業の改革改善に反映する 取組のため、対象と意図は合っている。そのため、対象・意図を見直す必要はない。						
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度ある	理由•	外部評価を行うことで改革改善を進めていくが、事務事業数が多いため、事務事業数を減らす取組も必要になる。 行政評価システム等の見直しを図り、評価結果を効率的な行政経営に活用させることが必要である。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評	本小古水古米 / ≥ + 1 / + ↑	類似事	務事業名 行革大綱運用事業・業務量調査事業						
価	類似事務事業があり統合・連携できる・している		事務事業の見直しが改革改善項目の推進につながるよう進行管理を行うことで連携を図っている。						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	公							
	⑥事業費・人件費の削減余地		業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	人件費の削減余地がある	理由· 改善案	公表事務の取りまとめの方法を変更することで効率的に事務を行うことができ、人件費を削減することができる。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
	受益者負担を求める必要がない		この事業は、行政経営を効率的かつ効果的に進めるための行政内部の事務事業であるが、この事業を進めることは、魅力ある安定したまちづくりに貢献するものなので、結果的に受益者は不特定多数の市民(全市民)となる。そのため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
			十画の進行管理、予算編成及び人事管理の推進が継続される限りこの事業は継続するが、行政評価制 することになった場合、この事業は廃止できる。						

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

価

3. 計画相来の総括とう後のが同任[Action]	
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべに 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し) 事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	
①事務事業数を減らす取組を行う。行政評価システム等の見直しを行う。	向 上 ①②
②外部評価のやり方については、検討が必要である。	成 (乗 持 (本)
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 20 日 政策体系コード 8114

計画为家牛皮 节帕 5 牛皮 ——————————————————————————————————													アード マース	0114						
事務	車場	± 夕	+=		: IH -#	生! 中	: 144 144	事務				評価	区分(事前	評価・事後評価)						
1 13	す オ	₹ 1 □	1E	上 目	理日	巾儿交	作进	字 伤				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課				
	基本	目標	8 -										担当係	行政経営係	担当課長名	髙橋利彰				
政策	政	策	1	政策	体系タ	†						新規事業・継続事業			継	続事業				
体系	施	策	1	全庁	共通							513	実施計画事業•一般事業		実施計画事業					
	基本	事業	4	4 -								市	単独事業	•国県補助事業	市単独事業					
	短縮コード		会計		款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	美•義務的事業	任意的事業					
予算 科目																区実施方法		拖方法		直営
14 11											2	分 <u>一</u>	事	業分類	その他に	内部事務事業				
事業計画	出	生性的		17201	事業	4	F度~	午庄	根拠	佐野市公の施設に係る指定管:			リーディン・	グプロジェクト	討	な当なし しょうしょう				
計画	単年度競		度繰り返し		期間	4	├戌~	十戊	年度 法令 者の指定の手続等に関する条例 条例等		ניכו		市長市	市政公約	該当なし					

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u> </u>	/事份争未00十段"日的"和未"合相保							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和2年)				
	公の施設について、指定管理者制度の導入を 希望する施設があれば、導入手続きを行う。 また、指定管理期間満了施設については、更 新手続きを行ってもらうため、各施設所管課へ の支援や相談を行う。	令和3年度で指定管理期間が終 具体的な事務は施設所管課かを行ってもらうとともに、募集要項 容確認を行った。 このほか、新型コロナウイルス もに協議等を行った。	で行うが 質、仕様	、1年を通して 集書、採点表、	てのスケジュ- 基本協定、年	ールを配布し F度協定等を	作成する際に	相談や内
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		新規導入施設(調整年度)	施設	0	0	0	0	0
		更新手続施設(調整年度)	施設	29	15	0	18	33
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	公の施設	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		公の施設数	箇所	373	369	369	369	369
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう)	と、比能にしたいのですか?)						
	公の施設に指定管理者制度を導入させること		224.7.1	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	 R3年度
	で、効果的・効率的な施設運営を行う。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		指定管理者制度導入割合(導 入施設/公の施設)	%	20	18	18	18	18
	(+T) (- - - - - - - - -							
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)			山の左南	山の左南	D1 左座	D0左座	50左座
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実統	漬)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	ŧ)	R3年度(実紀	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円							1			
	重	事業費計(A)	千円		0	0			0	0		0	
	士			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
垃	事業費								<u></u>				
投入		事業費の 内訳			ļ		ļ		ļ		ļ		
量									<u> </u>		ļ		
			千円		 .				 .		ļ		
					-						ļ		
					-						ļ		
									-		.		
			-										
		正規職員従事人数			2		2		2	2		2	
		のべ業務時間			50		50						
	_	人件費計(B)			191		191		95				109
	h-2	アルコスト(A)+(B)	十円		191		191		95		182		109

事務事業名 指定管理者制度推進事務 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価 [Check]	4	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	公の施設に民間活力を導入するため、導入までの手続きを市が行わなければならない。 内部事務事業であるため、民間等に委ねることはできない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	公の施設に対し指定管理者制度が導入できるかを検討しているため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある		各施設について更新の都度、施設の在り方を再確認し、施設の必要性や指定管理者制度以外の施設 形態も含めた検討をしていく必要がある。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類似	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	お小声な声光だたりなる	類似事	務事業名 指定管理者選定委員会運営事業
100	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由· 改善案	指定管理者選定委員会運営事業は、指定管理者制度推進事務の一部である。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費のみの事業であり、必要最低限の人数で行っているため、これ以上削減はできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平	□ ★ ★ 4 日 + ★ 4 7 2 = 1	TIII -	受益者は特定されないため、受益者負担はそぐわない。
性評	受益者負担を求める必要がない	理由• 改善案	
価	,4v ,	以音采	
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	地方自治法が改正され、指定	管理者制	度が別の制度に変更になる時。または、佐野市として、指定管理者の導入の必要が無いと判断されれ
評	ば、この事務事業は実施する	必要がな	くなる。
価			

O. 計画相关の応指とう後の方向上[Action]	
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すっ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向 上
	成 集 持
	低 下 × ×

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

取取策体みよりり

車数	事業	Ø	指定管理者選定委員会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価			事後評価(A·B表)								
争伤	尹禾	П	押	上 目	理	选化	女月	大理	占争者	₹	担	当 担当部	行政経営部	担当課	行政経営課				
	基本目標 8 -					組	織 担当係	行政経営係	担当課長名	髙橋利彰									
政策	政	策	1	政策体系外								新規事第	美•継続事業	継続事業					
体系 施 策 1 全庁共通						実施計画事	事業•一般事業	一般事業											
	基本	事業	4	-							事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業					
	短縮=	<u>ا</u>	VI 7	会計	款	項	目			予算細事業名	業	業 任意的事業・義務的事業		任意的事業					
予算 科目	216			一	0		4	七十	5 IM 4× '68 4	定委員会運営事業	区	実力	施方法	直営					
17 11				一万文	2	'	'	拍走官	(连有选)	化安貝云 理呂尹未	分	事	業分類	審議会・協	議会等運営事業				
事業計画	事業出生		品 (.	다듬니	事業 期間	4		年度	根拠法令	佐野市公の施設に係る指定管理 者の指定の手続き等に関する条		リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし				
計画	뿌색	平 平度和		単 年度和		単年度網		ル区し	期間	-4	- 皮~	十戊	条例等	例施行規則		市長市	市政公約	討	ぎ当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

•											
1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和2年)							
	規導入や更新をする際に指定管理者選定委員会を開き指定管理者候補者を選定する。 指定管理者選定委員会では、公募の場合は施設所管課からの概要説明→委員からの質問	令和4年4月1日からの更新に向けて指定管理者選定委員会を2回開催し、指定管理者候補者を選定した。 第1回選定委員会(10月26日) ・運動公園・佐野武道館・栄公園(3施設一体管理) ・アリーナたぬま・田沼グリーンスポーツセンター・田沼総合運動場・田沼西運動場・中運動公園・葛生武道館・葛生農業者トレーニングセンター(7施設一体管理) 第2回選定委員会(11月4日) ・市営住宅(20施設)・再開発住宅・特定公共賃貸住宅(22施設一体管理) ・佐野共同高等産業技術学校									
	指名の理由説明→委員からの質問→同意→候	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	THE BUCKESUMEN CTT US	委員会開催数	回	3	2	0	2	2			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	①佐野市指定管理者選定委員会(委員) ②公の施設	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		委員数	人	9	8	6	6	6			
		公の施設数	箇所	373	369	369	369	369			
		審査件数(施設数)	件	24	15	0	18	33			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)									
的	指定管理者候補者を選定する委員会を適切に 運営し、指定管理者としてふさわしい団体等を	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	選定する。	審査した団体数	団体	16	9	0	11	8			
		候補者となった団体数	団体	16	6	0	11	4			
4											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
(2)総事業費の推移・内訳										
Ť	財源内訳 単位 H29年度(宝績)	H30年度(宝績) F	1 年 度	(宝績)	R2年度	(宇結)	R3年度	(宝結)			

__	- / IVI	争未負の推り												
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円]								
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		20		15		0		10	1		
	重	事業費計(A)	千円		20		15		0		10	10		
	事業費	車業毒の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
t 几	書			報償金	20	報償金	15			報償金	10	報償金	10	
入														
量														
			千円											
		1 74/												
					 				ļ		 			
											L			
	/	正規職員従事人数	<u>. 人</u>		2	4	2		2		2		2	
		のべ業務時間			150		150		0		150			
	_	人件費計(B)			572		573		0		546			
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		592		588		0		556		374	

事務事業名 指定管理者選定委員会運営事業 担当部 行政経営部 担当課 担当係 行政経営課 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 公の施設の管理については、委託先が公共的団体等に限られていたが、民間能力の活用等を図るた きっかけで開始しましたか? め、平成15年6月に地方自治法が一部改正され、法人その他の団体に幅広くゆだねることができるよ うになり、これに伴い、適切な団体等を選定するため本委員会が設置された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 少子高齢社会の進展や情報通信技術(ICT)の急速な進展など大きな変革期を迎え、地方自治体にお いては、これらに加え、地方分権の進展や地方財政に係る三位一体の改革により、行政改革が進めら 事業の開始時期や合併前と比べてどの れている。 ように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、地元を優先するような選定にすべきとの指摘がある 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及り計画相本に対する)	次平 ·以音·少·软·恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2.	事務事業の事後評価【Check】]	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	・ を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	指定管理者候補者の選定は公正・公平が求められており、外部からの学識経験者を含む本委員会を 市が設置することは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	指定管理者選定委員会の運営にあたり、対象が委員及び公の施設であるので、対象と意図は実態と あっており妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	指定管理者選定委員会については、委員会の開催のため、今のやり方を継続して実施する必要がある。
性	⑤類似事務事業との統合・連携のす	可能性 類係	。 以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名 指定管理者制度推進事務
価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由・改善案	指定管理者制度推進事務の一部がこの選定委員会のため、連携している。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	b 事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費については外部委員への最低限の謝礼であり削減余地はない。また、人件費についても、選定委員会に向けた資料作りも必要最低限のところで行っているため、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価		理由· 改善案	外部学識経験者及び内部の委員で構成している委員会であり、受益者負担の考え方は取り入れられない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	要がないと判断された場合も	. – – –	制度が変わってしまった場合はこの選定委員会は不必要になる。また、指定管理者制度を導入する必となる。

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
コスト
削減 維持 増加
向上
成 撰 持
低 下 × ×

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 事務報告書作成事務 担当課 担当 担当部 行政経営部 行政経営課 基本目標 8 -組織 担当係 行政経営係 担当課長名 髙橋利彰
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 款 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 その他内部事務事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 期間 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)				
	各課で行った事務事業を年度単位で取りまとめ、報告書を作成し議会等に提供する。平成2 9年度からは、電子データで配信。		課が所管する事務事業をまとめた「事務報告書」を作成し、決算資料として各部長及び市議会議員等配付した。ペーパーレス化のため、電子データでの作成を行った。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		事務報告書のデータ配信回数	回	1	1	1	1	1		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)								
	各課 職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	市議会議員	職員数	스	945	951	949	933	918		
	関係機関 市民	議員数	人	24	24	24	24	24		
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)								
	1年間の事務事業を取りまとめて報告することに より、事務事業の見直しや事務事業の現状を把	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	握する。	関係者閲覧率	%	100	100	100	100	100		
4 4	治果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		

		財源内訳	単位	H29年度(実統	漬)	H30年度(実績	績)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	R2年度(実績)		漂)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円]								
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		0		0	0			0	0	
	学			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
垃	事業費												
投入					ļ		.		<u>.</u>		ļ		
量		事業費の					 .				ļ		
		内訳	千円		.		 .		ļ		ļ		
							-		ļ		ļ		
							-				ļ		
					-		+				.		
		T-10 M D // + 1 M			1				1				
		正規職員従事人数							!		100		
		のべ業務時間			150		150		120				100
	_	人件費計(B)			572		573		458		364		364
	h-2	アルコスト(A)+(B)	十円		572		573		458		364		364

事務事業名 事務報告書作成事務 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 事務報告書は、旧佐野市時代から作成していたもので、議会への報告資料として作成された。 きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ ICTの推進により、電子情報でのやり取りが増大している。 県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、 「財政課が作成している決算書を詳細にすることにより、代替することができないか検討すべき。」とい う意見がある。 見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事未の事後計画【Uneck】	1							
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	市の事務事業を取りまとめるものであるため、市が行わなければならない。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、各課の1年間の事務執行を取りまとめた事務報告書を公表するものであり、妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	ホームページ等で公開していくべきだが、現在は公開していない。電子データでの配布を行う。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評	据则主 农主业 (上上 7 / 8 / 4	類似事	務事業名						
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	市議会議員、部長への配付を電子データとすることで、印刷製本費の削減、印刷製本に係る人件費の削減を図っている。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	事務報告書は、市内部組織、市議会議員、関係機関に配付しており、受益者負担はそぐわない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	事務報告書の記載内容を事務	多事業マ	ネジメントシートへすべて盛り込み、議会への説明資料として提出・配布できるものになれば廃止できる。						

(1)					明待効果	」 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 試験(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)	現状維持(従来通り実施)						日入不要 はない。	
*評価結果に基づいた	牧革改善案を記入します	•				コスト		
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
				中山				
			成 果	龙 維 持		0	×	
				低下		×	×	
				低		×	×	

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

行政手続における特定の個人

を識別するための番号の利用等に関する法律

根拠

法令

条例等

年度

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

その他内部事務事業

該当なし

該当なし

政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 社会保障•税番号制度運用事務 担当 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 組織 担当係 行政経営係 担当課長名 髙橋利彰 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 市単独事業·国県補助事業 市単独事業 任意的事業·義務的事業 項 目 任意的事業 款 予算細事業名 業区 実施方法 直営 社会保障 · 税番号制度構築事業 2 1 1 分

事業分類

リーディングプロジェクト

市長市政公約

1. 事務事業の現状把握【DO】

単年度繰り返し

事務事業名

政策 政

予算 科目

事業

計画

基本目標 8

基本事業 4 -

短縮コード

219

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

期間

会計

一般

H25年度~

_ \)事務事業の手段・日的・結果・合指標														
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)														
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)		な活動内容)									
	番号制度を適切に運用できるよう、特定個人情報の保護評価、監査を行い、必要に応じて情報連携の接続申請・変更を行う。		持定個	人情報保護・	情報連携・サ	イバーセキュ	リティに関す	るeラーニン							
		活動指標													
		特定個人情報保護評価数													
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
	佐野市の特定個人情報を取り扱っている課	対象指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 (実績) (実績) (実績)													
		特定個人情報を取り扱っている課 	 	17	17 	17	17	17 							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)													
的	特定個人情報を取り扱っている課が、適切に取り扱いができるような状態	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)							
		監査を実施した部署	課 ·	1	3	4	5	2							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)														
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)							

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実紀	漬)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実統	責)		
		国庫支出金	千円												
		県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円												
	車	事業費計(A)	千円		0	0			0		0		0		
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
投	書														
λ					L		<u>.</u>						<u> </u>		
量							.								
			千円												
							 .								
										-					
							-								
			-				2								
		正規職員従事人数		人 2				2							
					1,000		800								
		人件費計(B)			3,816		3,821		3,052	· ·					
	トーク	タルコスト(A)+(B)	十円		3,816		3,821		3,052		2,037		1,818		

事務事業名 <mark>社会保障·税番号制度運用事務 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務争未の事後計画 Loneck	4										
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	特定個人情報を保有しているのは市であることから、特定個人情報の保護評価、監査を通して特定個人情報の保護のための安全管理や、情報連携の運用については市が行わなければならない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	国の制度であり、対象や意図も定められているため、見直す必要はない。									
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がかなりある		複数の部署が関係課となっているため、情報共有、制度に対する意識付けが不十分なところがある。 やり方・進め方を見直すことで成果向上の余地は大きいと思われる。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか?ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由· 改善案										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采										
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由•	事業費の多くは国庫補助・地方財政措置の対象となっており、事業費の算出についても、国から示された基準額や仕様をもとに算出しているため、削減の余地はない。また、人件費についても、係を設けず 最低限の人数で実施しているため、削減の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事務事業は、国、県、市町村で行う事業のため、受益者負担はそぐわない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合	国の制度がある限り運用の休	・・廃止	にはなりえない。 									
評												
価												

(1)	今後の事務事業の方向性	(2)	改革	•改善(こよる丼	期待効果	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)				止の場 は改革		記入不要 はない。	制度に関する情報を随時共有し、関係各課の制度運用の意識付けを図るととも		
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します。				コスト		に、関係課が個人番号の利用や情報連		
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	携について有効活用ができるようサポー		
関係課ごとに個人番号の	寺確認し、必要なものは関係課と共有する。 D利用や情報連携について検討してもらえるよ		恒斗				トする。		
うサポートをする。 		成 集	龙 維 艮 持		0	×			
			低 下		×	×			
		L							

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)**

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 受益者負担の適正化事務 担当 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 基本目標 8 -組織 担当係 行政経営係 担当課長名 髙橋利彰
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 計画策定·管理事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 期間 期間限定複数年度 H26年度~R3年度 法令 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

÷	/ 争切争未00 下权 口的 帕木 日间标											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)								
	関係課の意見や会議での意見を踏まえて、受益者負担の適正化に関する指針を策定し、指針の内容を踏まえて、受益者負担の見直しを図る。	「受益者負担の適正化に関するの協議を行った。	る指針	」に基づき算な	定した使用料	及び手数料等	いて、	関係各課と				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		受益者負担の適正化に関する 指針策定数	本	0	0	1	-	-				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)										
	①使用料·手数料等 ②減免規定	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		使用料•手数料関係例規数	本	75	75	75	75	75				
		減免規定関係例規数	本	35	35	35	35	35				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)			ļ							
的	①市の使用料・手数料等を適正なものとする ②市の減免規定を統一的なものにする	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		使用料・手数料等を適正なもの にできた例規の割合	%	0	0	0	0	0				
		減免規定を統一的なものにで きた例規の割合	%	0	0	0	0	0				
4);	④結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>				
٠,) 紗東業弗の推移 - 中記											

		財源内訳	単位	H29年度(実統	漬)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	ī)	R2年度(目標)	R3年度(目标	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円									1	
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
垃	事業費												
投入					ļ		.		ļ				_
量		事業費の							ļ				
		内訳	千円		 .				ļ				
					-								
					-				ļ				
					-								
		T-1000 2 (4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					-		2				
	/ \	正規職員従事人数					!		. .	2		2	
		のべ業務時間			200		200		400		800		200 727
	_	人件費計(B)			763		764		1,526				
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		763		764		1,526		2,910	0 727	

事務事業名 <mark>受益者負担の適正化事務 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1/ 1) /X •/	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	実施することができなかったため、成果向上を図ることができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check)	l									
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない		市の施設や事務を利用する際の使用料・手数料等のため、市民団体などから意見を聴聞することはできるが、最終的には市が指針を策定し、見直しを図らなければならない。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である		使用料や手数料等を適正なものとすること及び減免規定を統一的なものにすることにより、負担の公平性を確保することにつながるため妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がかなりある	理由· 改善案	使用料・手数料等の実態に則した見直しを図ることで成果を向上させていく。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古未									
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費のみの事業であり、様々な施設や事務の現状を踏まえたうえで、慎重に見直しを図る必要があり、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者負担を見直すための指針策定及び見直しであり、この事業に対する受益者負担を求める必要 はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	受益者負担の適正化に関する でよい。	る指針を急	後定し、使用料·手数料等の見直しを図ることが出来れば、指針に基づき、年度ごとに見直しを図るだけ では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般								

(1)	今後の事務事業の方向性	((2)?	汝革	•改善(こよる丼	胡待効男	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)					止の場 は改革	使用料・手数料の見直しは、市民への影響が大きいため、関係各課にどのような		
*評価結果に基づいた。	改革改善案を記入します。					コスト		対応をするのか伝えておく必要がある。
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の場合は記入しませ	ν _ο)			削減	維持	増加	
指針に基づき、見直しを	行い、適正化を図る。			向上		0		
			成果	維 持			×	
				低 下		×	×	

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 20 日 政策体系コード 8114

	計圖对象平度 节和 3 平度													以 東 体 ポコート				
事務	本事	学 夕	么F	金牛 土地	(性)本	TE /L	事 **				部	平価区	区分(事前記	評価・事後評価)	事後評	価(A・B表)		
= 13	5 7 7	未石	組織機構適正化事業										担当部	行政経営部	担当課	行政経営課		
	基本	本目標	8	-									担当係	行政経営係	担当課長名	髙橋利彰		
政策	政	策	1	政策	政策体系外						新規			新規事業・継続事業		続事業		
政策 体系	施	策	1	全庁共通								実	[施計画事	業・一般事業	一般事業			
	基本	本事業	4	-							重	市	単独事業	•国県補助事業	市	単独事業		
	短縮	宿コード		会計	款	項	目			予算細事業名	事業	任	意的事業	美•義務的事業	任意	急的事業		
予算 科目	5算 										区		実加	拖方法		直営		
17 11	科日										分	事業分類		業分類	その他に	内部事務事業		
事業出作市場		● 度繰り返し 事業 期間			4		年度	根拠	佐野市部及び行政機関等設置条 例		IJ	リーディング	グプロジェクト	討	対なし			
計画単年度和		采	が返し	期間	4	- 支 ~	十戊	法令 条例等	佐野市組織機構検討委員会設置			市長マ	ニフェスト	討	対なし			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	組織機構の見直しを行い、総合計画「後期基本計画」の施策や効率的な行政経営を推進するための組織体制の整備を行う。	 第2次総合計画に掲げる各施領に対応するため、「佐野市組織材検討委員会で見直しを実施(4月・組織検討委員会で検討した見き議員全員協議会で令和3年度) 	機構に ~10 直し計i	関する基本方 月) 画(案)を政策	針」に基づき。 会議Ⅲで決策	、令和4年度(
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		会議・打合せ回数	回	20	12	9	9	9
	 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<u> </u> すか?)						
	市の組織機構	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		部•局数	部	13	13	13	13	13
		課数	課	70	69	69	67	66
		係数	係	152	155	158	158	158
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	効率的、効果的な事務執行ができる組織とす る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		適正化が図られた箇所数	個所	4	15	6	21	13
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
/ 0) 松東業弗の推移. 内部							

		財源内訳	単位	29年度(実統	責)	30年度(実	(績)	R1年度(実約	責)	R2年度(実統	責)	R3年度(実績)		
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円											
	車	車業典計(A) イ田		0		0		0		0		0		
	尹			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	書										1			
λ														
量		事業費の 内訳			1				ļ		1			
			千円		1						1			
					4									
					4									
					4						_			
	/ \	正規職員従事人数			3		2		2	2			2	
		のべ業務時間			832		491		800		780		800	
		人件費計(B)			3,175		1,876		3,052		2,837		2,909	
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円		3,175		1,876		3,052		2,837		2,909	

事務事業名 組織機構適正化事業 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

 (1/ 1/1 1 1/2 · 1/ 1	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	第2次総合計画中期基本計画の施策体系に沿った組織体制を目指した。
	係の統合により簡素化・効率化を目指した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事物事業の事後計画[CIRCK]	4												
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?											
目	政策体系外施策	理由· 改善案												
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?											
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	・市民ニーズの変化とともに事務事業を効率的に執行するためには、事務事業の変化とともに組織を見直すことが必要である。・内部事務事業であるため、市が主体的に考えなければならない。											
価	SAN WITH A WARRANT WARRANT AND A SALE CANAL WITH A SALE CANAL WARRANT													
	妥当である	行政課題に戦略的に対応する継続性のある組織づくりとするには、市の組織を見直すことが必要であることから、妥当である。												
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?											
有効	ない。 成果向上余地がある程度あ 有 る 本 で で で で の 大 で で の 状況を詳細に調査することや、類似団体、先進地調査などにより、さらに成果を挙じ きる。													
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	。 以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名											
価	類似事務事業はない	理由・改善案												
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木												
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?											
率性評価	削減の余地はない	効率的・効果的な組織を目指し、現在の組織機構を見直すため、関連部署との調整や協議のための 事務であり削減することはできない。												
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?											
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業は効率的な行政経営を行う行政内部の事務事業であるため、受益者負担を求める必要はない。											
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)											
合評価	質の高い市民サービスを効果 きない。	的に提供	まするため、社会経済状況や事務事業の変化とともに組織の見直しは必要であるため、廃止・休止はで											

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 はればならない組織もあり、組織のスリ
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト ム化と両立することができない面もある 削減 維持 増加 現状を踏まえ、それぞれの部署が組織
行財政改革指針や定員適正化計画に対応するため、より簡素で効率的 な組織を目指す必要がある。類似団体等との比較を行い、担当制の導	向 して必要であるか検証する必要がある。
入など、長期的な視点で改編を行っていく。 	成 維 果 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 地方分権・権限移譲連絡調整事務 担当課 担当 担当部 行政経営部 行政経営課 組織 担当係 行政経営係 担当課長名 髙橋利彰 基本目標 8 -
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 義務的事業 款 業区 任意的事業·義務的事業 予算 科目 実施方法 直営 分 その他内部事務事業 事業分類 地方自治法第252条の17の2 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 地域の自主性及び自立性を高めるための 改革の推進を図るための関係法律の整備 単年度繰り返し 17年度~ 年度 法令 期間 市長マニフェスト 該当なし 条例等 - 関する法律

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	関係課との調整を行う。 平成12年度から、特例条例に基づき市町村へ の権限移譲が進められ、平成18年度からは「栃	国から地方分権改革に関する提 閣府との事前調整を行い、結果 て整理された。 知事の権限に属する事務の一部 職員提案と合わせ提案募集制度	的に2個	件の提案を提	出し、一部実	現を含め共口の議を行った。	に国が対応す	るものとし
	た。平成23年に基本方針が改定され、「栃木県 権限移譲実施計画」が策定されている。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	地方分権改革による法令移譲等については一律ではなく、挙手方式が導入され、また、地方	協議事務数	件	5	1	3	4	1
	公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討	提案募集事前相談件数	件	0	0	5	0	0
	を行う「提案募集方式」が平成26年から始まった。	提案募集提出件数	件	0	0	0	2	0
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	権限委譲の対象となる事務 地方からの地方分権提改革に関する提案のう	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	ち、国が対応した項目(事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等)		件	62	64	64	64	64
	別り、作別の兄直し寺)	国が対応した提案件数	件	186	168	160	157	147
le	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	地方創生の戦略を進めていくうえで必要となる 規制緩和や事務または権限が移譲される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	住民に最も身近な市が、住民の生活に密接に 関わる事務処理を幅広く行う。	権限移譲実施計画の移譲対象 事務のうち移譲された事務数	項目	1	0	0	0	0
		提案に対し、国が対応した割合	%	90	90	90	94	92
4):	 結果(どのような結果に結びつけますか?)							
•	PHA、C いのどの中国人で中国していますが、1	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
				· 大 小貝 /	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	\ 大 小貝 /	· 大 小日 /	√★小貝/
(2								
_	財酒内記 単位 H20年度(宝績)	H30年度(宝績)	1 年 由	(宝結)	P2年度	(日堙)	P3年度	(宝结)

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績)		R1年度(実績)	R2年度(目標	()	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円]]			
		県支出金	千円										
		地方債	千円					[[
		その他	千円										
		一般財源	千円									1	
	車	事業費計(A) 千円			0	0			0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
拉	費				<u> </u>		<u> </u>						
投入					ļ		.						
量		事業費の					.						
		内訳	千円		ļ		 .						
							-						
	\vdash	正規職員従事人数	1		1		1		1		1		1
		のべ業務時間	. 人	اا 227		 		200		! 80)	
	書	人件費計(B)	ガロ		866		145		763		291		291
		ス件負引(D) ルコスト(A)+(B)			866		145		763				
	P-2	V → V ⊢ (A) ⊥ (B)	十円		000		140		/03		291		291

事務事業名 地方分権・権限移譲連絡調整事務 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/削牛及の計画加木に対する)	以中で以合い以他
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check)	1										
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	国及び県からの権限委譲を協議・検討する事務であるので市が当然行う事務である。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	対象と意図は法令等により限定されており妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度ある		提案制度については、既存の法令や枠組みを現状に合わせて変更てきる仕組みであり、活用次第で 地方創生や事務の改善、市民サービスの向上につなげることができる。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携のする	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評	*** *	類似事	務事業名 職員提案推進事業									
価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由· 改善案	提案制度については、法令に基づく事務、それ以外の事務という違いはあるが、基本的には職員から 提案を上げてもらうという意味では類似している。									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木										
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	説明会への出席や関係課との調整が主な事務であるため削減余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	職員から提案を求めるものであり、受益者負担を求める必要がない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	地方分権の推進により権限委	譲を進め	っており、また、地方創生に必要とされており、休止・廃止はできず、ますます進めていく必要がある。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向 上
	成 撰 持 O X
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業名 特別職選任等事務

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 担当 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課

											担目		门及店口印	にコート	门以作占环	
		基本目標	8	_							組約	世当係	行政経営係	担当課長名	髙橋利彰	
l	政策	政 策	1	政策	体系タ	ή.						新規事業	続事業			
1	体系	施 策	1	全庁	共通							実施計画事	『業・一般事業	_	般事業	
		基本事業 4 -									事-	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	- M-	短縮コード 会計 款			款	項	目		:	予算細事業名	業 任意的事業・義務的事業			義務的事業		
	予算 科目										区	実力	拖方法		直営	
	пп										分	事	業分類	その他内	内部事務事業	
	事業計画	単年度繰り返し			事業		F度~	年度	根拠法令			リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし	
i	計画	半十戌	际	グ巡し	期間	-	FI及···	十戊	ムャ 条例等			市長市	市政公約	該	ぎ当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)							
	特別職の選任に当たって、議会の同意等を得るため、議案の作成等、法令に従った選任事務を行う。	監査委員の議案提出及び辞令											
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		議会に提案した特別職の数	人	11	5	10	1	4					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)				·	·						
	選任に当たって、議会の同意等を得る必要のある特別職	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		議会提出が必要な特別職の人数 	스	17	17	17	17	17					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)											
的	特別職として、議会の同意が得られ選任・任命される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		選任同意等された特別職の割合	%	100	100	100	100	100					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
<u></u>) 公事業典の批技 中記												

		財源内訳	単位	H29年度(実統	績)	H30年度(実績	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	責)	R3年度(3	€績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円]								
		地方債	千円]								
		その他	千円]								
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A) 千円			0	0			0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費				_		_		<u> </u>				
入									<u> </u>				
入量		事業費の 内訳	~				-		-				
			千円						-				
					4				- 				
									-				
									-				
		正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
		のべ業務時間			30	- -			2 - 30	`\			30
		人件費計(B)			114	115							109
		スト(A)+(B)			114		115		114		109		109
	1-2	A)T(A)T(B)	十円		114		110		114		109		109

事務事業名 特別職選任等事務 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 地方自治法等により選任の手続きが定められている。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・本市においては、法令等の基準とは別に年齢等の基準があったが、年齢等だけでは実態に合っていな県などの法令等、社会情勢など)は事務 い部分があるので、基準を廃止した。 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4) 削牛及の計画和木に刈りる	以中・以告の収組
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check】	1								
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当 性 市が行わなければならない 改善案										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	この事務は地方自治法等に定められ特別職を滞りなく適正に選任することで、適正な事務執行を図るものであり、対象、意図とも妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない		地方自治法等により選任の基準や手続きが定められ、それに基づき適切に事務執行しており、成果の向上の余地はない。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類似	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・改善案								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	この事務に事業費はなく、また、人件費についても、法令に基づく必要な手続きのみを行っているもの であり、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平 <mark>現在の受益者負担を見直す</mark> 評 <mark>必要がある</mark> の善案										
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	地方自治法等により選任等の)基準や引	F続きが定められているため、廃止・休止することはできない。							

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すへ 課題(壁)とその解決策					
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
			コスト		
	i	削減	維持	増加	
	向上				
成果	維持		0	×	
	低下		×	×	
	×の 成果	×の領域 向上 維持 低	×の領域は改革 削減 向上 成 棋 持 低	×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成 乗 持	×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 成 携 低 〇 ボ 人

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 特別職報酬等審議会運営事業 担当 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 基本目標 8 -組織 担当係 行政経営係 担当課長名 髙橋利彰
 政策
 以
 1
 政策体系外

 体系
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 款 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 会計 業区 予算 科目 実施方法 直営 一般 2 1 特別職報酬等審議会運営事業 1 分 審議会•協議会等運営事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 期間 計画 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	佐野市特別職報酬等審議会条例に基づき、市長が議会議員の報酬、市長・副市長・教育長の給料の額に関する条例を提出する場合、民間の委員10人を委嘱し、諮問する。委員は、諮問に応じて、その額について審議し、意見を答申する。	審議会開催なし						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		諮問件数	件	0	0	0	0	0
		審議会の開催回数	回	0	0	0	0	0
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)			·	·	·	
	議員報酬 市長、副市長、教育長の月額給料	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		議員数	人	24	24	24	24	24
		特別職(市長、副市長、教育	스	4	4	4	4	4
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのようか	L な状態にしたいのですか?)			ļ			
的	諮問に応じ、適正水準の報酬等を市長に答申 する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		答申件数	件	0	0	0	0	0
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
(2	!)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	29年度(実績	責)	30年度(実績	も)	R1年度(実績	Į)	R2年度(実績	責)	R3年度(E	目標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
			千円]
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費				_		_		ļ		_		
え									ļ				
入量		事業費の 内訳	- m						ļ		-		
			千円										
									 -		+		
											+		
					+		+		 -		+		
	1	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		0
		のべ業務時間		10			<u>-</u> '. 10	 10		<u>'</u> . 10		, 	
		人件費計(B)		38			38						
		タルコスト(A)+(B)			38		38		38		36		0
			111		00		00		00		00		U

事務事業名 特別職報酬等審議会運営事業 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/刑件及の計画和末に対する)	以中・以告の収組
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	特別職報酬を適正水準にすることは、特別職確保につながり、効果的な事業の執行につながる。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方自治法を根拠とする審議会であり、公平な立場の運営が確保できる。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	特別職の給料等の額は明確な基準が法に定められていないため、妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	答申内容を十分尊重し、議案の提出を行っている。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由· 改善案								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	附属機関の委員の報酬額は決まっており、削減することはできない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	委員の任期は、その該当諮問	が修了す	けるまでであり、継続的な事業ではないが、必要に応じて開催することが必要である。							

(1)	(1)今後の事務事業の方向性						(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)	現状維持(従来通り実施)						廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた。	牧革改善案を記入します	•				コスト						
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加					
				上可								
			成果	維持		0	×					
				低下		×	×					

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 非常勤特別職報酬検討委員会運営事業 担当 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 基本目標 8 -組織 担当係 行政経営係 担当課長名 髙橋利彰
 政策
 以
 1
 政策体系外

 体系
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 任意的事業·義務的事業 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 審議会•協議会等運営事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 期間 期間限定複数年度 年度~ 年度 法令 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	非常勤特別職の適正な報酬のあり方を検討する検討委員会の運営を行う。	検討委員会の開催なし						
			単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		検討委員会開催回数		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		快刮安貝云開惟凹釵	回	0	0	0	0	0
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	非常勤特別職報酬検討委員会 非常勤特別職	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		非常勤特別職の数	件	64	64	65	44	44
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	非常勤特別職の給料及び報酬について検討し 適正化を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		適正化された非常勤特別職の 数	件	-	-	-	_	-
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	()	R3年度(実統	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		0								
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業	東業弗の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
拉	事業費												
投 入	~				1				<u> </u>		ļ		- .
量									<u>.</u>				
			千円						 .		ļ		
									-				
	H								<u> </u>		ļ		
		正規職員従事人数											
		のべ業務時間											
		人件費計(B)			0		0		0	0			0
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		0		0

事務事業名 非常勤特別職報酬検討委員会運営事業 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 合併時に1市2町の調整は図られたが、報酬額の全面的な見直しは行われていない。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 月額報酬の定めに関し、他自治体で監査請求、裁判等がなされている事例があった。 国・県などの法令等、社会情勢など)は 地方公務員法及び地方自治法の改正により会計年度任用職員制度が創設された。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前午度の評価結果に対する改革。改業の取組

(4/11) 千皮の計画加木にかりる	以手"以音》以他
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後計画 L ONECK	• 4								
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市が選任する非常勤特別職の適正な報酬額を検討するもので妥当である。 市が設置する委員会の運営事業であり民間に委ねることはできない。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、非常勤特別職報酬の適正化を図るものであり、対象・意図は妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	D成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	令和3年度は開催していないため、成果向上余地はない。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由· 改善案								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采								
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	委員報酬のみであり、事業費の削減余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	せどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	報酬の適正化のため継続す	る必要が	'ある。							

3. 計圖相來(2)和3日已 / 及(2)/計画注[/(GEO)]						
(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	・改善	こよる其	明待効果	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)					己入不要はない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	成 果	と 維 き 持			×	
		低 下		×	×	

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 市有施設適正配置計画推進事業 担当 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 組織 担当係 施設適正配置推進係 担当課長名 基本目標 8 大島 和裕 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 228 一般 2 市有施設適正配置計画推進事業 分 事業分類 その他内部事務事業 根拠 法令 リーディングプロジェクト 事業 計画 事業 期間 該当なし 期間限定複数年度 平成30年度~令和29年度 なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

()事務事業の手段・日的・結果・合指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主			
	平成30年3月に策定した「佐野市市有施設 適正配置計画」において示した方向性に基づ き、各施設の具体的な取組を推進する。	・佐野市市有施設適正配置計 委員会等を開催した。・特に市有施設の町会等への記・随時、施設所管課による取組・上位計画である「市有施設等	譲渡、原 に関す	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	た。 の把握や課題	の共有、解決	決策の検討等	
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		懇談会(説明会)の開催	回		44	1	17	11
		推進会議の開催	回		2	0	1	0
		推進委員会の開催	□		2	1	0	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	平成26年3月31日時点で市が保有する40 4施設(原則50㎡以上のもの)、総床面積48	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	7,852.91㎡とする。なお、適正配置計画を策 定した平成30年3月31日時点で、11施設が	保有施設数	施設		392	389	386	384
	廃止済となっている。	総延床面積	m		461,507	460,371	457,719	456,640
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)	<u>I</u>					
的	適正配置計画を推進することにより、令和2 9年度までに総延床面積の25%を縮減する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		床面積縮減施設数	施設		2	3	4	2
		縮減した床面積	m [*]		3,924	1,136	2,652	1,079
		削減した更新費用	千円		1,976,868	673,921	1,346,694	578,033
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)		,					
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					<u> </u>		<u> </u>	

(2		事業費の推 財源内訳	単位	<u>訳</u> H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	[)	R3年度(実績	Ę)
		国庫支出金	千円										
		県支出金 地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円				2,064		49		1,370		0
	事	事業費計(A)	千円		0		2,064		49		1,370		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		事業費	~ -	事業費
投	費					報償費	30	報償費		報償費	4	報償費	0
λ						旅費	23	旅費		旅費	3	旅費	0
量		車業患の				需用費	75	需用費	49	委託料	1,342	負担金、補助及び交付金	0
		事業費の 内訳	千円			委託料	1,936	委託料	0		<u> </u>		
		F 3 E/X							<u> </u>		<u> </u>		
									<u> </u>		<u> </u>		
					<u> </u>		-						ļ
	人	正規職員従事人数	人		1		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間				3,660		3,720		3,720		3,720
	費	人件費計(B)	千円		0		13,985	1	4,192	1	3,530	1	13,526
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		0		16,049	1	4,241	1	4,900	1	13,526

事務事業名 市有施設適正配置計画推進事業 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 施設適正配置推進係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 人口源 人口減少・高齢化の進行に伴う税収の減が見込まれる中、全ての施設をこれまでと同じように維持していくことは非常に困難な状況にある。次世代の負担にならないよう、計画的に施設の適正配 きっかけで開始しましたか? 置に取り組むために策定した適正配置計画を着実に推進するため開始した。 この計画の基本となる「市有施設等のあり方に関する基本方針」は、総務省から策定要請のあっ ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は た「公共施設等総合管理計画」を包含したものと位置づけており、令和2年度末時点で99.9%の地 事務事業の開始時期や合併前と比べて 方公共団体が策定している。施設の老朽化や社会情勢等の変化に伴い、全国的に公共施設の総 どのように変化していますか? 合的適正管理の取組が進められている。 この計画の周知等を目的に開催した説明会では、まちづくりを長期的に見据えて進めなければな ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? らないという意見がある一方で、見直し予定の個別施設に対して、公共施設として残して欲しいとの 要望があった。また、議会においても、計画の取組等に対する質問があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以自分状态
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

事務事業の事後評価【Chack】

2.	事務事業の事後評価【Check		
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市有施設であるので、適正配置の取組みは市が行わなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この計画は、施設保有総量(総延床面積)を25%縮減することを目標としているため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がかなりある	理由• 改善案	この計画で示した方向性に沿って懇談会等を開催し、合意形成を図りながら施設の適正配置を進めるため、意見交換等の進め方によっては、成果指標の目標を上回る可能性はある。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	限の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	この計画は、各施策分野における施設面の取組に関する横断的な計画であるため、個別施設に 関する事業と連携を図りながら進めていくべき事業であるため、類似する事務事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	W = /	
	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	単年度繰り返しの業務ではないため、実施予定の事務の変更により、事業費削減の可能性は大いにあるが、大幅な事業費増も考えられる。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市有施設の適正配置を推進する事業であるため、受益者負担を求める事務事業ではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	よどんな状態になれば休止·廃止、事業終了となるか?)
合評価	計画期間である30年が経過	した時に	、本事業は終了となる。

(1)	今後の事務事業の方向	性	(2)i	改革	•改善/	こよる其	明待効:	効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策				
現状維持(従来通り実施)	状維持(従来通り実施)					廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します	t.				コスト						
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持 σ)場合は記入しません。)			削減	維持	増加					
				向上								
			成果	維持		0	×					
				低下		×	×					

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 8 月 9 日

<u> 計1</u>	曲刈	涿	年)	旻	令和	3	牛皮					•	政:	東体糸コート	8114
主教	事務事業名 顧問弁護士設置事務						評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)				
争仍	j 					担		行政経営部	担当課	行政経営課					
	基本	目才	標	8	_								法務文書係	担当課長名	髙橋 利彰
政策	政		策	1	政策	体系タ	†					新規事業	僕∙継続事業	継続事業	
体系	施		策	1	全庁:	共通						実施計画事	事業•一般事業	_	般事業
	基本	本事	業	4	_						事	市単独事業	•国県補助事業	市迫	单独事業
	短網	宙コー	ード	1	会計	款	項	田		予算細事業名	業	任意的事業	₹•義務的事業	任意	意的事業
予算 科目	,	241			一般	2	1	1	顧問弁護士言	2罢車 孜	区	実力	施方法	_	部委託
14 11	′	241			河又	2	'	'	(根)	区 国争伤	分	事	業分類	その他内	内部事務事業
事業計画	出	年日	+ 幺	品 (.	1351	事業	штай	午 庄 。	根拠	佐野市顧問弁護士相談実		リーディン	グプロジェクト	該	ぎ当なし
計画	事業 期間 H13年度~ 年度 法令 施規程 施規程		市長河	市政公約	討	ぎ当なし									

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
U		٨٠٠٠	左	(本/人和0左)	ニュニューナー	かばまっつ		
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)			=# - =	1.
	市の業務執行にかんして生じた法的諸問題を担当課において顧問弁護士に相談する。	市の業務執行に関して担当課で	生じた	諸問題につい	いて法的に整	埋し、顧問弁	護士に相談し	.Tc.。
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		相談件数	件	5	13	17	13	14
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<u> </u> すか?)						
	各課	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		課数	課	70	69	69	67	66
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	市及び市職員の行政上、民事上及び刑事上のトラブルに対して即座に相談することができる体	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	制を整える。	審査請求数 	件	1	1	3	2	1
		裁判出訴、応訴数	件	0	0	1	0	0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

		財源内訳	単位	H29年度(実績	Į)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		360		360		360		360		360
	車	事業費計(A)	千円		360		360		360		360		360
	学業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			業務委託料	360	業務委託料	360	業務委託料	360	業務委託料	360	業務委託料	360
入													
量		事業費の											
		内訳	千円										
	/\ L	正規職員従事人数	<u> 스</u> ᆵ.		2				2		2		2
		のべ業務時間			44		44		44		44		44
		人件費計(B)			168		168		168		160		160
	トーク	プルコスト(A)+(B)	千円		528		528		528		520		520

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 市民の権利意識の高まりや社会構造の複雑化、行政の高度化・専門化などにより市が直面する法的 きっかけで開始しましたか? お問題に適切に対応するため、法曹有資格者が持つ法的知識、論理的思考力及び問題解決能力を活用すべく平成13年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 相談件数は増加の傾向にあり、相談内容は多岐にわたっている。 相談件数は増加の傾向にあり、相談内容は多岐にわたっている。 るこの事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? ②この事務事業に対して、関係者(市民、 なし 議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以音の現他	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善	小田 からな からまた かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後計画 L ONECK	4	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	行政諸活動の責任の主体は市であり、市が対応しなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	市に対し、行政上、民事上及び刑事上の責任を問うか否かであるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	専門家である弁護士に相談するため、改善の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携のす	可能性 類似	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	有資格者に対する顧問料としては、公共性を加味し、低い金額での契約となっている。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市民全般が対象となるため、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法的疑義は常に起こり得るも ことが可能となる。	のである	ため、顧問弁護士との連携は必要であるが、市の職員の中に法曹有資格者がいれば、休止・廃止する

(:	2)改革	≛•改善	による	朝待効果	果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
			コスト		
)		削減	維持	増加	
	章 上]			
	成料果	ŧ	0	×	
	但 T	•	×	×	
		廃止・作 ×の領) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成 果持	削減 維持 増加 向上 成維持 〇 ×

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 8 月 8 日 政策体系コード 8114

PII	画	ᅩ	ጉ ጥ		十戊						以來体示□── 0114				0111
車数	_{務事業名}										評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A·B表)	
1 13	尹未石	ניפר	风争	195							担当			担当課 行政経営課	
	基本目標	8	_								組織	担当係	法務文書係	担当課長名	髙橋 利彰
政策	政 策	1	政策体系外									新規事第	キ・ 継続事業	継続事業	
体系	施 策	1 全庁共通						実施計画事業·一般事業		一般事業					
	基本事業	事業 4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	市直	単独事業
	短縮コード 会計 款			会計 款 項 目 予算細事業名				業	任意的事業	美•義務的事業	任意的事業				
予算 科目	0.50 #		一般	2	-	3	/DJ +D =			区	実施方法		一部委託		
יויד וי	956		一拉	2	'	3	沙乃兄司	₽₹労			分	事	業分類	その他に	内部事務事業
事業計画	単年度繰り返し			事業出版。				リーディングプロジェクト		該当なし					
計画				期間	H14年度~ 年度				市長市	市政公約	該当なし				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)事務事業の手段・日的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)		な活動内容)		
	・各課で立案した例規を審査し、内容が確定したものを公布する。 ・公布した例規の例規集への追録を行い、及びホームページで公表する。	・各課で立案した例規を審査し、・公布した例規の例規集への追・ホームページで閲覧することが	録を加	除した。		- 0		
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		審査した例規数	件	244	171	439	218	272
		データの更新回数	回	5	6	5	6	6
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)			. , , , ,	, _	, ,	
	①例規 ②職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		例規数	件	1,210	1,243	1,284	1,330	1,351
		行政職職員数	人_	945	951	949	918	918
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	に状態にしたいのですか?)						
	列規の適正な制定改廃を行う。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		審査した例規数	件	244	171	439	218	272
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実績	も)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実統	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
	事	一般財源	千円		3,236		3,284		3,314		3,392		3,583
		事業費計(A)	千円		3,236		3,284		3,314		3,392		3,583
	業	事業負託(A) 事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
t љ	書			普通旅費	4	業務委託料	2,312	業務委託料	2,333	普通旅費	20	業務委託料	2,355
入				業務委託料	2,312	使用料	972	使用料	981	業務委託料	2,355	使用料	1,228
量				使用料	920					使用料	1,017		
			千円										
		7,07											
													1
		正規職員従事人数	人	5		5		5		5		5	
				2,658			2,658		5,637		3,388		3,509
	_	人件費計(B)		1	0,143	10,156		21,505				12,759	
	├ ─.	タルコスト(A)+(B)	千円	1	3,379	1	3,440	2	4,819	1	5,714		16,342

事務事業名 例規事務 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 法務文書係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(1) この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか? ・憲法94条により、市はその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。・例規事務の開始年度は不明である。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・法令の改正、権限移譲、新規事務事業、事務事業の変更・見直し等に伴い、例規の制定、改正が増加県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、 なし議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_	(4/前午及の計画相本にかりる)	次平 ·以告 /)
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	事業のやり方改善(コストの見直し)	例規システムの契約を見直した。
I		
ı		

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	・市の例規であるため、市で行わなければならない。・市民との協働はできない。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	市例規の制定、改正又は廃止の事務を行うのは職員であり、例規を閲覧するのは市民及び職員であるため、対象と意図は妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	コストの削減を実現しながら期限内に例規事務を進めており、成果向上の余地はない。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	人件費の削減余地がある	理由· 改善案	職員一人一人の法制執務に対する能力及び知識を高めることにより、人件費を削減する余地がある。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平 安益者負担を求める必要が 理由・改善案 は、 ではない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	市の例規に係る事業であるた	:め、事業	を休止・廃止をすることができない。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁) とその解決策	き
事業のやり方改善(コストの 見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 (修内容及び研修の進め方について検討	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト を要する。	
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	┃ ┃削減┃維持┃増加┃ ┃	
法制執務に関する職員研修を実施し、職員一人一人の法制執務能力 を向上させる。	向	
	成 # O × ×	
	低 下 × ×	

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 8 月 9 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 行政不服審査事務 担当 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 組織 担当係 法務文書係 担当課長名 髙橋 利彰 基本目標 8 -
 政策
 数
 1
 政策体系

 体系
 施策
 1
 全庁共通
 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 目 予算細事業名 義務的事業 会計 款 業区 任意的事業·義務的事業 予算 科目 実施方法 直営 一般 242 2 1 行政不服審査事務 1 分 その他内部事務事業 事業分類 行政不服審査法、佐野市行政不服審査会条例、佐野市行政不服審査会規則、佐野市行政 不服審査担当職員の任用等に関する条例 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 計画 期間 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

古動相標	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
に、簡易迅速かつ公正な手続の下で違法又は 妥当を判断し、市民の権利利益の救済を図り、 行政の適正な運営を確保する。 ・RI及びR2年度からの引継ぎ案件2件の審理員意見書の提出を受けた。 ・RI及びR2年度からの引継ぎ案件2件の審理員意見書の提出を受けた。 ・RI及びR2年度からの引継ぎ案件2件の審理員意見書の提出を受けた。 ・RI及びR2年度からの引継ぎ案件2件の審理員意見書の提出を受けた。 ・RI及びR2年度からの引継ぎ案件2件の審理員意見書の提出を受けた。 ・RI及びR2年度からの引継ぎ案件2件の審理員意見書の提出を受けた。 ・RI及びR2年度 単位 H29年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	F度実	績(令和3年月	まに行った主	は活動内容)		
お助担保 単位 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)	に、簡易迅速かつ公正な手続の下で違法又は 妥当を判断し、市民の権利利益の救済を図り、	・審査請求の提出は1件あった。 ・各審査請求に対する審理員の	審理事	務の補助を行	うった。			
(中		活動指標	単位					R3年度 (実績)
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) ① 市民 ②職員		審理員意見書数	件	1	0	0		2
対象指標 単位 H29年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)		行政不服審査会答申数	件	0	1	0	0	0
対象指標 単位 H29年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)								
図職員 対象指標 単位 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)	O. 1111 1 1111 12 11 1111 12 11 1111 12 11 11	すか?)						
行政職職員数			単位				(実績)	R3年度 (実績)
目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 法の規定に基づいた適切な事務が行われる。 成果指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 R (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)			_스	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
的 法の規定に基づいた適切な事務が行われる。 成果指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 R (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)		行政職職員数 	.스	946	951	949	933	918
的 法の規定に基づいた適切な事務が行われる。 成果指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 R (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)	目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう)	L な状態にしたいのですか?)						
審査請求件数 件 1 1 3 0	的法の規定に基づいた適切な事務が行われる。		単位					R3年度 (実績)
		審査請求件数	件	1	1	3	0	1
④結果(どのような結果に結びつけますか?)	④結果(どのような結果に結びつけますか?)			, , ,	, , ,		, , ,	
		上位成果指標	単位					R3年度 (目標)

		財源内訳	単位	H29年度(実績	[)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標	()
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
	Ì	一般財源	千円		120	106		0		0		16	
	車	事業費計(A)	千円		120		106		0		0		16
	尹			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			審理員報酬	120	委員報酬	106	審理員報酬	0	審理員報酬	0	審理員報酬	16
λ λ													
量		事業費の					ļ						ļI
		内訳	千円										
													ļI
			-										
	/\ L	正規職員従事人数	소	4		4		4		4		4	
		のべ業務時間		312									
		人件費計(B)			1,191		917		1,099		727		654
	トーク	リルコスト(A)+(B)	千円		1,311		1,023		1,099		727		670

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような だ前から行政不服審査法(昭和37年法律第160号)に基づき不服申立ての事務は行っていた。 きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ これまでも、行政不服審査に係る異議申立て等の事務は行われてきたが、改正行政不服審査法が平 県などの法う等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、 なし 議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以音の現他	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善	小田 からな からまた かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
目	政策体系外施策	理由· 改善案						
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	行政不服審査法の規定により、市が行わなければならない。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	審査請求に係る事務を行うのは職員であるため、対象と意図は合っている。					
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	。 以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評		類似事	務事業名					
価	類似事務事業はない	理由· 改善案						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采						
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	人件費の削減余地がある	理由· 改善案	案件により、実績の積み重ねを利用することで削減余地が生じる場合がある。					
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市民の権利利益救済という市民全般の制度的保障な意味から、受益者負担を求めるものではない。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	法の改正により、事務が廃止	されれば	終了となる。					

要	
٠, ١,	
7	
1	

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 8 月 10 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 文書収受発送事務 担当 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 基本目標 8 -組織 担当係 法務文書係 担当課長名 髙橋 利彰
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 任意的事業·義務的事業 目 予算細事業名 任意的事業 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 一般 2 1 文書収受発送事務 3 分 その他内部事務事業 事業分類 佐野市文書管理規程 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 法令 期間 計画 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(T	エの(主教主要のよれば私中の大部コーナナー)											
(T	D手段(事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主流	な活動内容)						
	各課の郵便物を一括して収受及び発送を行う。	・各課の郵便物を一括して収受及び発送を行った。										
		 ・各課への発送事務の指導及び郵便料金計器の活用により、作業時間の短縮を図った。										
		・郵便局の業務内容変更に伴い、垂										
		中央内の不切に1日久天12日10日 中で110日 中で110日 日本人11日で大大10日0										
				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
		活動指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)				
		発送した郵便物の通数	通	12 5 12 5 /	\2 3 120/	(24/20)	12 4 12 12					
			理	1,042,724	980,819	1,102,593	1,103,283	1,274,408				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま)	<u></u>										
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま ①郵便物	· · · ·		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	 R3年度				
	①郵便物 ②各課	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)				
		発送見込郵便数	通	1.185.207	1.042.724	980.819	1.102.593	1.103.283				
		課数	· 2- 課	70	69	69	67	66				
			<u></u>									
L	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	い比能にしまいのですかの)			l	l	l					
		は仏態にしたいのですか?)		山の左南	H30年度	R1年度	DO左曲	DO左曲				
п.	①郵便物を一括収受して各課に配布し、事務の 効率化を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	(実績)	(実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)				
	②各課の郵送する文書を一括して発送し、事務	一括集中収受・発送を受けてい										
	の効率化と経費削減を図る。	る課の割合	%	100	100	100	100	100				
		1通当たりの発送費用	円	75.68	74.73	71.61	76.25	72.43				
		(発送金額/発送通数)		75.00	74.73	71.01	70.23	72.40				
	(t-= / 1											
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)			110045	1100Æ	D1 左应 「	D0左座 1	D0左座				
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)				
				(天 祠)	(天祠)	(天神)	(日保)	(日保)				
		·										

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	12,522		12,830		1	4,101	1	3,728	13,5		
	重	事業費計(A)	千円	1	2,522	1	2,830	1	4,101	1	3,728	13,576		
	事業費	事業費の 内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	書				消耗品費	54	消耗品費	160	消耗品費	154	消耗品費	335	消耗品費	187
λ	,			印刷製本費	6	印刷製本費	9	通信運搬費	12,744	印刷製本費	15	通信運搬費	12,699	
量				通信運搬費	11,259	通信運搬費	11,459	機械等借上料	1,203	通信運搬費	12,176	保守委託料	117	
				機械等借上料	1,203	機械等借上料	1,203			機械等借上料	1,203	機械等借上料	573	
		7,07												
	//\	正規職員従事人数	ᄉౖ		4		4		4	4		4		
		のべ業務時間			2,068		2,068		1,095		1,096		1,096	
	-	人件費計(B)		7,891		7,902		4,177		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		3,985		
	├ ─ 	タルコスト(A)+(B)	千円	2	0,413	2	20,732	1	8,278	1	7,714		17,561	

事務事業名 文書収受発送事務 担当部 打政経営部 担当課 行政経営課 担当係 法務文書係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?

郵便局では市役所分の郵便物を一括して配達し、郵便物の発送も一括発送が効率的であるため、文 書発送事務を行っているが、開始年度は不明である。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・文書取扱主任会議で郵便の割引制度、メール便等について説明した。
	・文書発送事務担当者を対象に研修会を実施し、経費削減及び発送事務の効率化について説明した。 ・郵便物の発送事務について、各課を指導した。
	・郵便料金計器を導入し、作業時間の短縮を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check)	1											
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	・収受については市役所に来た郵便物を受領し各課に配布するものであり、発送については市から発送する郵便物を処理するものであることから、どちらも市で行わなければならない。 ・市民との協働はできない。										
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?												
	妥当である	理由· 改善案	各課の郵便物を一括して処理するものなので、妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	文書の収受・発送を最も効率的・経済的に行うため集中処理するものであり、経費の節減を行い事務を進めている。ただし、これ以上経費の削減を図ることは作業時間の増加となるため、成果会地ががない。											
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事	務事業名										
価	類似事務事業はない	理由・改善案											
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦杀											
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	・メール便の利用、大量発送等各種割引制度の利用等により削減努力をしているが、更に、職員への徹底を図ることにより事業費を削減する余地がある。										
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市民全般を対象とした事業であるため、受益者負担を求めるものではない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評			ることから、各課で仕分けることは効率的でない。文書の発送については、各課で個別に処理するより 引対象が増えることから、市が文書の収受・発送を行う必要がある限り、休止・廃止することはできな										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コストの 見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 本の領域は改革改善ではない。 単便物の発送経費に対する職員一人一 人の意識改革が必要であるので、研修
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト 会等により周知徹底を図る。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	
文書取扱主任及び文書発送事務担当者を対象に研修会を実施するなどにより、郵便の割引制度及びメール便の取扱いを各課に周知徹底	向
し、経費削減に努める。	成 # O × ×
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 8 月 10 日 政策体系コード 8114

<u> </u>	时间对象平反 节怕 5 平反 ——————————————————————————————————												0114									
市 3公	事業名	۸.	Cn 44	: IIII ab	3/2					評	価(A·B表)											
争仍	争未有	Z	.Eln.居	理事	133					担	当 担当部	行政経営部	担当課	行政経営課								
	基本目標 8 -								組	織 担当係 法務文書係		担当課長名	髙橋 利彰									
政策	政 策	1	政策	体系タ	†						新規事第	僕•継続事業	継続事業									
体系	施策	1 全庁共通								実施計画事	事業·一般事業	一般事業										
	基本事業 4 -								車	市単独事業·国県補助事業			単独事業									
	短縮コード 会計			款	項	目	予算細事業名		予算細事業名	事業	任意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業								
予算 科目	953	0		ήЛ. О		0	2	0	2	5	2	1	3	八口色	5.田市 35		区	実力	施方法	直営		
14 🗀	903		一拉	-般 2		3	ZUI	\$印管理事務 		分	事	業分類	その他に	内部事務事業								
事業計画	単年度組	品 (.	17E1	事業			年度		佐野市公印規則		リーディン	グプロジェクト	討	な当なし しょうしん								
計画	半十反	深り	ル区し	期間	4	- 皮~	十戊	年度 法令 条例等			市長市	市政公約	討	な当なし しょうしん								

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	/事份争未の十段・日的・福米・合拍信							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年)	度に行った主な	な活動内容)		
	市長印等の公印を作成し、関係課に配布するとともに不要となった公印の廃止を行うなど、適正な管理を行う。	組織機構の改編及び摩耗等にる	り、市	長印等の公印	印を作成し、 及	なび廃止した。	,	
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		公印の作成数	個		0	4	4	7
		公印の改刻数	個		0	1	0	0
		公印の廃止数	個		2	6	6	8
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	当該年度における ①公印数	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	②専用市長印を所有する各課	公印数	個	139	138	136	134	132
		専用市長印所有課数	課	60	56	56	54	53
		課数	課	70	69	69	67	66
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)		,		,	·	
的	公印を押印する文書は多いため、市長印が1個 であると非効率であるので、各課に専用の市長	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	印を配置し、各課で必要に応じ押印する。 	専用市長印所有課数/課数	%	86	81	81	81	80
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)					, ,	, 1	
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(0) 松東業典の推移・内部							

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実統	漬)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		51		4		38		17		51
	車	事業費計(A)	千円						38	17		51	
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
拉	事業費			消耗品費	51	消耗品費	4	消耗品費	38	消耗品費	17	消耗品費	51
投 入							ļ						
量							ļ						
			千円				ļ						
							ļ						
							ļ						
							 .						
	H	工物聯号從書 1 卷	1		3		3		3		2		1
	/ \	正規職員従事人数のべ業務時間	. 人.				<u>ه</u> 61		60		<u>-</u> 0		
		人件費計(B)		61									20 73
	_				233							_	
	r=3	アルコスト(A)+(B)	十円		284		237		267		235		124

事務事業名 公印管理事務 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 法務文書係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、なし議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/前午及の計画相末に対する)	次年 - 以告 - 以 - 1
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check」	1											
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業で	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	・市の公印であるため、その管理は市で行わなければならない。・市民との協働はできない。											
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?												
	妥当である		公印は文書を施行する際に押印するもので、文書の実務的な施行は各課単位になっていることから、 各課に配置することが必要であるので、妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由・ 改善案 公印を必要とする課にはほぼ配置されていることにより、成果向上の余地はない。											
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事	務事業名										
価	類似事務事業はない	理由· 改善案											
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采											
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状、課内室の需用印は作成しないなど必要最低限の作成としているので、削減の余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市の公印の管理事務であるため、受益者負担を求めるものではない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価	押印は、文書が真正に成立し	たことを言	正するものであるという、我が国の慣習が変わらない限り、休止・廃止をすることはできない。										

(2	2)改革	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策			
			コスト		
		削減	維持	増加	
	自上				
	成 維果 持		0	×	
	但 下		×	×	
	J.	廃止・ℓ ×の領 向上 維持	廃止・休止の場 ×の領域は改革	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成果 低	削減 維持 増加

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 8 月 10 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 事務機管理事務 担当課 担当 担当部 行政経営部 行政経営課 基本目標 8 -組織 担当係 法務文書係 担当課長名 髙橋 利彰
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 款 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 会計 業区 予算 科目 実施方法 一部委託 954 一般 2 1 事務機管理事務 3 分 その他内部事務事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 期間 計画 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)						
	文書作成に係る事務機器(印刷機、紙折機等) を導入し、その適正な状態を保つため維持管理 を行う。	・事務機器用消耗品を購入した。 ・令和2年12月から再リース契約 めてそれらの機器の再リース契	令和2年12月から再リース契約中の両面印刷機2台、丁合機及び紙折機の契約が終了したため、改 ってそれらの機器の再リース契約を締結した。 令和2年12月から保守を委託している両面印刷機2台及び紙折機について保守委託契約を改めて締									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		事務機器数	台	6	6	6	6	6				
		保守、修繕回数	回			10	14	20				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)				,	, _					
	①事務機器 ②職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		事務機器数 行政職職員数(消防を除く。)	台 人	6 796	6 799	6 797	781	6 765				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)										
趴	①必要な事務機機器を導入する。 ②事務機器等を適切に管理する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	③職員が不都合なく事務機器を利用することができるようにする。	機器の故障等の発生回数 (丁合機、裁断機)	回	1	4	1	2	0				
		印刷機保守回数	回			9	12	20				
		印刷機利用回数	回	1,254	1,140	1,127	1,173	708				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
							·					
) 公主世典 O 世 较 中 中											

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	[)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標	Ę)
		国庫支出金	十円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		3,409		3,688		4,227		4,439		3,899
	重	事業費計(A)	十		3,409		3,688		4,227		4,439		3,899
	学業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	事業費			消耗品費	1,959	消耗品費	2,124	消耗品費	2,361	消耗品費	2,680	消耗品費	2,716
入				修繕料	5	修繕料	50	修繕料	50	修繕料	131	修繕料	0
量			千円	保守委託料	65	保守委託料	65	手数料	6	手数料	3	手数料	76
				機械等借上料	1,380	手数料	5	機械等借上料	1,810	保守委託料	97	保守委託料	291
						機械等借上料	1,444			機械等借上料	1,528	機械等借上料	816
													.
							L						
	人	正規職員従事人数	스		3		3		3		3	´	
					95		95		120	120			80
	-	7 111 3CH1 (=)	千円	363			363	458		436		3 29	
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円	円 3,772			4,051		4,685	4,875		4,190	

事務事業名 事務機管理事務 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 法務文書係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/前午及の計画相名に対する以中 以合の収制							
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	必要の都度、両面印刷の活用と製版がきちんとできているかの確認を行うよう伝えた。						

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	・事務機器(印刷機、裁断機)は、業務遂行上必要不可欠であるため、市で行わなければならない。 ・市民との協働はできない。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	事務機器は、職員が事務を処理するために欠かすことのできないものであることから、対象と意図は妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	事務機は簡単に使えるものを導入し、又はわからない場合であっても至急対応しているため、これ以」 文果向上余地がない 世中・ 改善案							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評	**T 10 + 76 + 246 1 L 7 1	類似事	務事業名 田沼行政センター維持管理事業						
曲	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	統合・連携すると、事務事業の能率が著しく低下し、移動に伴うコストが増加する。						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案							
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	印刷方法の工夫及び印刷誤りを少なくすることにより、事業費を削減することができる。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	職員一人一人がコストを意識して印刷することは必要であるが、事業費そのものの削減余地はない。						
総	総 ⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	事務処理を行うために必要不	可欠な機	器であるので、休止・廃止をすることはできない。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す課題(壁)とその解決策				
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。					
両面印刷の活用推進と製版がきちんとされているかの確認の徹底を図る。	向上				
	成 集 持 〇 ×				
	低 下 × ×				

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 8 月 10 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 参考図書管理事務 担当課 担当 担当部 行政経営部 行政経営課 基本目標 8 -組織 担当係 法務文書係 担当課長名 髙橋 利彰
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 任意的事業·義務的事業 款 目 予算細事業名 任意的事業 会計 業区 予算 科目 実施方法 直営 一般 2 1 参考図書管理事務 3 分 その他内部事務事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 期間 計画 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
	・事務の執行に必要な法律関係の図書の購入、追録の加除等を行う。 ・購入した図書を職員の業務の利用に供する。	・法律関係の図書を購入し、及び	は律関係の図書を購入し、及び追録の加除を行った。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		購入図書数	₩	11	11	14	11	14		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)								
	①参考図書 ②職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		行政職職員数	스	945	951	949	933	918		
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)								
的	法的見解や法解釈などが必要になったときに参考となる図書を整備する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		参考図書数	₩	260	270	283	283	297		
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
				•	•	•	•			

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績	[)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		875		901		1,004		951		1,039
	車	事業費計(A)	千円		875		901		1,004		951		1,039
	士	事業費の 内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			消耗品費	849	消耗品費	875	消耗品費	972	消耗品費	925	消耗品費	1,013
1X				使用料	26	使用料	26	使用料	26	使用料	26	使用料	26
量								庁用器具費	6				
													ļI
													ļI
	/ \ [正規職員従事人数	<u></u>		2		2		1		1		1
					30	30		30		30			
		人件費計(B)			114		115		114		109		109
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円		989		1,016		1,118		1,060		1,148

事務事業名 参考図書管理事務 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 担当係 法務文書係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 職員の事務執行上において必要であるため参考図書を購入しているが、開始年度は不明である。 きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 国・県・他の市町村等の法令等はインターネットにより閲覧できるようになり、また、参考図書類が電子 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、 なし 議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/前午及の計画相名に対する以中 以音の状態							
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組					
現状維持	現状維持により対象外						

2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check】								
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	事務執行上の法的見解及び法解釈を確認するために職員が閲覧するものなので、市で行わなければならない。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	事務執行上において法的見解及び法解釈は必要なものであり、これを確認するのは職員であるため、 対象と意図は妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	事務執行上必要な図書を購入しているため、成果向上の余地はない。 理由・ 改善案							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由· 改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	,事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・事務執行に必要な図書の購入であるため、事業費を削減する余地はない。・参考図書の購入及び管理のための執務時間は少なく、人件費を削減する余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	法的見解及び法解釈は特定の市民を対象としておらず、受益者負担を求めることはできない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合	事務事業を適正に執行するた	めに必要	夏であり、休止・廃止することはできない。						
評価									

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
コスト
削減 維持 増加
向
成 撰 持
低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 7 月 1 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 総合計画中期基本計画策定事業 担当 担当部 総合政策部 担当課 ____ 政策調整課 基本目標 8 -組織 担当係 政策調整係 担当課長名 小田 一之
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 新規事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 1370 一般 2 1 7 総合計画中期基本計画策定事業 分 計画策定·管理事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度のみ R3年度 法令 計画 期間 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)									
	第2次佐野市総合計画前期基本計画の期間が									
	令和3年度で終了するため、令和4年度から令	策定委員会 5/25、7/28、10/2		i						
	和7年度の4年間の中期基本計画を策定する。	施策主管課長・関係課長会議	5/27							
		パブリックコメント 12/1~1/6								
				山の左南	山の左南	D1左座	DO左连	DO左连		
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		ゲウチョクの間は口料		(天順)	(天順)	(天順)	(天順)			
		策定委員会の開催回数	回					4		
		<u></u>								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま)	9 70 ?)		山の左南	山の左南	D1左座	DO左座	DO左连		
	第2次佐野市総合計画中期基本計画	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		第2次佐野市総合計画中期計画	計画	(天順)	(天順)	(天順)	(天順)	1		
		3200 KEST 17 NO OT 1 CONTROL OF 1	. 민프.							
_	@ * T / + 7+ + W									
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)								
刷	まちづくりの課題、前期基本計画の評価結果、	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度		
	市長の公約、市政に関するアンケートの結果を反映して、計画を策定する。			(美順)	(美順)	(美領)	(美領)	(実績)		
	及吹して、計画を束足する。	計画の策定	本					1		
\sim	④結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	計画的、効果的に施策・事業を推進する。	上位成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
		なし		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
		(AC								
(0) 松東業费の推移・内記		•							

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	責)	R3年度(実	₹績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										1,051
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		1,051
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
拉	事業費	事業費の 内訳							<u> </u>		1	委託料	1,051
入									ļ				
入量			千円						.		 .		
											-		
											-		
											-		
									-				
											<u> </u>		
	//	正規職員従事人数	소										3
		のべ業務時間								<u> </u>		1,065	
		人件費計(B)			0		0		0		0		3,872
	h-2	ダルコスト(A)+(B)	十円		0		0		0		0		4,923

事務事業名 <mark>総合計画中期基本計画策定事業 担当部 総合政策部 担当課 政策調整課 担当係 政策調整係</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	平成30年度から令和11年度までの第2次佐野市総合計画基本構想期間における、前期基本計画が 令和3年度で終了するため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?	地方自治法により総合計画の基本構想の策定が義務づけられていたが、地方自治法の一部を改正する法律が平成23年8月1日に施行され、この規定が廃止された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?	議会において、懇談会等を通して、広く市民へ周知して欲しいという意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/削牛及の計画和米に対する)	以中・以普の以祖
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務争未の事後評価[Cneck]											
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	総合計画が政策体系を位置付けるものとなるため。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	総合計画基本構想において掲げた将来像を実現するための計画であり、市が策定しなければならない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	計画の策定が事業内容であるため、見直す必要はない。									
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	理由·									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由・										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、計画の製本・データ編集にかかる費用であり、人件費は、庁内における政策・施策のとりまとめにかかる費用であるため。									
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市民全体が受益者であり、特定の受益者はいないため。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	第2次佐野市総合計画中期基	基本計画を	を策定したときに終了することができる。									

(1)	今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果				期待効果	果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業終了						2入不要 はない。		
*評価結果に基づいた。	收革改善案を記入します。							
(複数ある場合は、①②・・	複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)							
				上可				
			成 果	維持			×	
				低下		×	×	

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 7 月 1 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 重要政策課題調査研究事業 担当 担当部 総合政策部 担当課 ____ 政策調整課 基本目標 8 -組織 担当係 政策調整係 担当課長名 小田 一之
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 任意的事業·義務的事業 款 目 予算細事業名 任意的事業 会計 業区 予算 科目 実施方法 直営 1305 一般 2 1 7 重要政策課題調査研究事業 分 その他内部事務事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し H17年度~ 法令 期間 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ ' '	/事份争未00 于校"日的"和未"合相保							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	市長から指示を受けた政策課題等について、調査研究を行う。	·協議等開催:足銀跡地 2回、 50号沿線開発構想 11回(事事) 市立学校PFI導入検討 4回				科学センター	- 2回、	
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		説明会·要望活動出席回数	回	15	9	6	0	1
		検討会等開催回数 	回	4	1	23	37	22
		- t. a.						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	市長から指示を受けた政策課題	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		政策課題数 	件	3	2	7	7	6
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
	指示を受けた政策課題について調査・研究・検討を行い、課題についての方向性を決める。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		調査・研究を行った課題数 	件	3	2	7	7	5
		方向性を決めた課題数 	件	1	1	3	2	1
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(0) 松東業典の推移・内記							

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	78		24			607		65	495	
	重	事業費計(A)	千円	78		24			607	65		495	
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			費用弁償	71	普通旅費	22	費用弁償	10	報償費	65	業務委託料	495
1X				通信運搬費	4	有料道路通行料等	2	手数料	22				
量				負担金	3		L	業務委託料	486				
_			千円					会場等借上料	89				
		1730/											
	/\	正規職員従事人数	人		5		5		5		5		3
		のべ業務時間 時間			100		100		100		100		243
	費	人件費計(B)	千円	382		382		382		364		884	
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		460		406		989		429		1,379

事務事業名 <mark>重要政策課題調査研究事業</mark> 担当部 <mark>総合政策部 </mark>担当課 <mark>政策調整課 </mark>担当係 <mark>政策調整係</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(0) 宇宙宇木と以り合く珠児女に 中氏の)	あルサ
12つかけで無駄しましたか!	合併による新市誕生を機に、地方分権時代に対応した市政運営を図っていく上で、市長の政策等で特に重要な課題となる事項を調査研究するために開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?	市長から指示を受けた政策課題を調査研究するものであり、事務事業を取り巻く環境に変化はない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4) 削牛及の計画和木に刈りる	以中・以告の収組
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check】	l										
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由• 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業を	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	政策課題の調査研究であり、市が行わなければならない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?											
	妥当である	理由• 改善案	政策課題を調査研究する事業であり、妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	必要に応じて検討会等を開催しており、成果向上余地はほぼない。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由· 改善案										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以日本										
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最小限の事業費と人件費で実施している。									
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者を特定できない事業であり、受益者負担を求める必要がない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	政策課題についての調査研究	兄が終了す	「れば、事業を終了することができる。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減│維持│増加
	向 上
	成 撰 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 7 月 1 日 政策体系⊐一ド 8114

		A														
車茲	主学 夕	٤.	ス士	上約日	当#:	准車·	₩				評化	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A•B表)		
				<u> </u>	兀狂	医 尹:	*	評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A・B: 担当			政策調整課					
	基本目標	8	-								組織	織 担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之	
政策	政 策	1	政策	体系タ	ή-							新規事業·継続事業 継続事業			続事業	
体系	施策	1	全庁	共通								実施計画事	事業・一般事業	一般事業		
	基本事業 4 -							事	事 市単独事業・国県補助事業			单独事業				
	短縮コード	ード 会計 款 項 目			目							任意的事業				
予算 科目	1393		一般	2	1	7	: 2+	し名中主公十年	半車業			実力	施方法	_	·部委託	
	1393		列又	2	'	,	ふるこ	℃₩⅓₩₩	严		״מ	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業計画	当年度	単年度繰り返し 事業 平成30年度~ 年度 法令					•		リーディン	グプロジェクト	該当なし					
計画	単年度繰り返し			事業 期間	十成30	十戌	年度 法令 条例等					市長市	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	/事份争未仍于权"日的"和呆"合相保											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)								
	水と緑と万葉のまちづくり基金への寄附者に対して返礼品を贈呈することにより、寄附を募るとともに、本市をPRして産業の振興を図る。	・返礼品を市の魅力発信ツールとして位置付け、市内事業者の協力体制の強化に努め、返礼品の充実を図るなかで、新たに返礼品に登録した日用品(ティッシュ)が好評で、寄附件数、寄附額ともに前年度比約10倍を超えた。 ・人気の返礼品がポータルサイトランキングの上位に掲載されたことで、他の返礼品も注目された結果、ポータルサイトに掲載している返礼品が多く選ばれた。 ・更なるポータルサイト(ふるさとチョイス)増設の検討・ワンストップ特別申請業務の実施方法の検討										
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		水と緑と万葉のまちづくり基金 への寄附件数	件	428	1,475	9,642	6,089	71,280				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きすか?)		·								
	日本全国の方	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		国民(各年10月1日)	万人	12,670.6	12,644.3	12,616.7	12,570.8	12,550.2				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)										
的	日本全国に本市の特産品等をPRし、寄附を 募る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		水と緑と万葉のまちづくり基金 への寄附金	千円	17,754	24,030	154,676	71,357	776,967				
<u>4</u>	 結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
(り 終事業費の推移・内訳											

(2)総事	業費の	推移.	内訳
(4)心事	木貝い	711111797	アリシス

Ì	7 1110	財源内訳	単位	,, H29年度(実約	事)	H30年度(実統		R1年度(実績	·)	R2年度(実績	5)	R3年度(実績	:)
	-			コピョー技(大小	貝/	1100千皮(天)	リ /	八十尺(大根	. /	八2十尺(天修	1/	八0千及(天根	L)
		国庫支出金											
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円			4,836		2	6,702	3	30,575	423,341	
	<u>.</u>	事業費計(A)	千円	0		4.836			26,702		30,575	,	
	事.			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		事業費		事業費
投入	業費			× 1		業務委託料		7 7 7 7		消耗品費		会計年度任用職員報酬	477
	艮	事業費の					<u> </u>			通信運搬費	355	社会保険料	74
							†			業務委託料	30,214	費用弁償	24
里			千円				†····				†·····	消耗品費	140
		内訳										印刷製本費	99
							1				1	通信運搬費	1,506
							1				1	業務委託料	421,021
							1				1		
	人	正規職員従事人数	人				1		1		2		9
	件	のべ業務時間	時間				300		400		400		2,055
	費	人件費計(B)	千円	0		1,146		1,526		1,455			
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	0			5,982	2	8,228	32,030		,	

事務事業名 ふるさと納税推進事業 担当部 総合政策部 担当課 政策調整課 担当係 政策調整係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか? 「佐野市を応援したい」という方の想いを募り、寄附に対するお礼として、平成30年度より地域産品等を返礼品として贈呈し、本市のPR及び市内産業の振興を図る。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?

ふるさと納税は地方間格差や過疎化などによる税収に悩む自治体に対しての格差是正を図るために平成20年に創設された制度である。多種多様な贈呈品が増えたことや税制改正により確定申告が不要になったことなどから、利用者が増加している。贈呈品の魅力や付加価値が求められる状況にあっては、新たな贈呈品の発掘や、開発による寄附件数の増加が求められる。

③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 返礼品(天明鋳物、煎餅、イチゴ等)を更に充実してほしいとの意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

- 1		- 44 L 44 L - 44 MAI
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
		ポータルサイトを3社増やしたことに加え、返礼品の協力事業者と返礼品を増やしたことにより、寄付件数と
		寄付額の増加が図られた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	「業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市への寄付件数の増加や、寄付に対するお礼品の充実については市が行わなければならない。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	寄附を通じて市の取組、事業に関心を持ってもらうために、佐野市を応援していただける方を日本 全国から募集し、市の推進する事業の周知や市内産業の振興につなげる。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	ポータルサイトを増やすこと、また、魅力あるお礼品を発掘することができれば成果向上の余地がある。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由· 改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は寄付実績に比例するため、削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	主に寄付金を受け入れる事務のため、受益者負担を求める性質のものではない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合	地方税法の改正等により、ふ	、るさと納	税制度が廃止されれば終了することができる。						
評価									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 業者のメリットを説明し、事業者の理解
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コストと協力を得る必要がある。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加 ②業務委託等の検討
①返礼品の協力事業者と返礼品を増やす。 ②寄附件数が増加したことによる事務量が増大したため、対応策を	102
検討する必要がある。	成 維 果 持 ×
	低 下 × ×

作成日 令和 4 年 7 月 1 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 3 年度 8114 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 |情報技術活用公共的空間安全安心確保事業 担当 担当部 総合政策部 担当課 政策調整課 組織 担当係 政策調整係 担当課長名 基本目標 8 -小田一之 策 1 政策体系外 政 継続事業 政策 新規事業・継続事業 体系施 策 1 全庁共通 実施計画事業・一般事業 実施計画事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 · 業 区 予算 科目 実施方法 一部委託 1388 一般 2 1 7 情報技術活用公共的空間安全安心確保事業 分 その他市民に対する事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当 事業 期間 事業 期間限定複数年度 R2年度~R3年度 法令 計画 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

Ċ									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
	顔認識サーモグラフィシステム設置などによる 感染拡大防止対策に取り組むとともに、スマートシティ構想の実現に向けた未来技術の活用 を行い、非常事態においても自動化・遠隔化 等により生活水準を維持できる社会を構築す る。	デジタル技術を活用した避難訓・デジタルハザードマップ開発及・デジタル避難所人数カウントフ・非接触型受付対応システム・デジタル避難所PR動画制作	実験		話用した実証等	実験			
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		顔認識型サーモグラフィシステム設置台数	台				10	2	
		未来技術の具体的活用検討 数	件				3	5	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	にすか?)							
	市民、市有施設	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>	
		人口	人				117,706	116,982	
		市有施設数 	数				384	377	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	l うな状態にしたいのですか?)							
的	新型コロナウイルス感染症対策に取り組み市 民の安心安全な暮らしを守る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>	
	00	これからも佐野市に住み続けたいと思う市民の割合	%				80.3	78	
	ి క	未来技術の活用実施件数	件				3	5	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
(2	()総事業費の推移・内訳								
	財源内部 単位 山20年度(宝建)	口20年度(宝繕)	1 年 由	(宝结)	D2年度	(中结)	D2年度	(中純)	

		財源内訳	単位	H29年度(実	(績)	H30年度(到	実績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	長)	R3年度(3	€績)
		国庫支出金	千円							ţ	51,843		30,000
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重.	事業費計(A)	千円		0		0		0		51,843		30,000
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
垃		事業費の 内訳							<u>.</u>	業務委託料	49,096	業務委託料	30,000
投 入										消耗品費	2,747		
量			千円						 .		ļ		
									<u> </u>		ļ		
									<u> </u>		ļ		
									<u> </u>		ļ		
											ļ		
	H	工和聯旦從主工名											
	ハ し	正規職員従事人数	人										3
		のべ業務時間時間			0		0				100		100
	1	7 111 2CH1 (= /		0			0	0		364			
	h-	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		52,207		30,364

事務事業名 <mark>情報技術活用公共的空間安全安心確保事業</mark> 担当部 <mark>総合政策部 担当課 政策調整課 担当係 政策調整係</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 新型コロナウイルス感染症対策として社会が変化し、新たな生活様式が求められることになったたきっかけで開始しましたか? 新型コロナウイルス感染症の発生により感染症対策を踏まえた社会生活を送る必要が 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? 3この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	民間企業との連携を強化を企図しており、協議会の設置等を企図したが設置に至らなかった。							
事業のやり方改善(コストの見直し)								

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない		公共的空間及び市民生活の安全安心の確保は市の責務である。 スマートシティの実現に向けた方向性は市が決めなければならない。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由・改善案	公共的空間及び市民生活の安全安心の確保を目的とする事業であり妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地 引	事務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度ある		未来技術の活用において、社会的なインフラ整備等も必要になるため、今後、民間活力の活用等も 含め、検討していく。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由・	務事業名 スマートセーフシティ推進事業						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	事業費・人件費共に削減の 余地がある		スマートシティの根幹を定め、民間とのコンソーシアムを組み、民間活力を活用することで可能となる。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	公共的空間の安全性の確保や、市民の安全安心のための事業であり、受益者を特定できない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	未来技術を活用し、安全安心	な暮らし	が確保できれば事業終了となる。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加
R4年度から統合。	
	成 撰 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令 1 4 年 7 月 1 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 政策審議会運営事業 担当 担当部 総合政策部 担当課 政策調整課 基本目標 8 -組織 担当係 政策調整係 担当課長名 小田一之
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 任意的事業·義務的事業 目 予算細事業名 任意的事業 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 1300 一般 2 7 政策審議会運営事業 1 分 審議会•協議会等運営事業 事業分類 根拠 佐野市政策審議会条例 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し H17年度~ 法令 期間 計画 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)									
	市の重要な政策課題について、学識経験者、 関係団体の推薦者、公募による市民で構成す	令和3年度は開催実績なし。								
			政策審議会委員17名(任期:平成28年8月31日〜平成30年8月30日 2年間) 任期満了後は、委員の新たな委嘱なし。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		審議会の開催回数	回	0	0	0	0	0		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)								
	諮問する案件	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		諮問する案件	件	0	0	0	0	0		
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)								
的	諮問した案件について審議会から答申してもら う。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		答申数	回	0	0	0	0	0		
4	①結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
(0) 終事業費の堆段。内記									

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	績)	R1年度(実統	責)	R2年度(実績	責)	R3年度(実	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
			千円]
		その他	千円										
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	費				<u> </u>				<u> </u>				
投 入		事業費の 内訳					1		ļ		1		
量			千円						ļ		_		
									ļ				
													
									4				
					<u> </u>				-				
			-		J								
		正規職員従事人数	人										
	件	のべ業務時間	時间										
		人件費計(B)			0	0		0		0		0	
	トーク	アルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		0		0

事務事業名 政策審議会運営事業 担当部 総合政策部 担当課 政策調整課 担当係 政策調整係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及り計画相本に対する)	次平 ·以音·少·软·恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目										
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	多様化する行政需要に対応するために専門的な意見、民間の発想、市民の考えを市政に反映 させるための事業であり、市が行わなければならない。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	審議会に案件を諮問し、答申をしてもらう事業であり、妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由・ 改善案								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最小限の事業費と人件費で実施している。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	ほかの方法でより効果的に審	議できる	ことになったときは、この事業は廃止できる。							

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
コスト
削減 維持 増加
向
成 撰 持
低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 7 月 1 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業 担当課 担当 担当部 総合政策部 政策調整課 組織 担当係 政策調整係 担当課長名 小田 一之 基本目標 8 -政策 政 策 1 政策体系外 継続事業 新規事業·継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 任意的事業·義務的事業 項 目 予算細事業名 任意的事業 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 1381 一般 7 2 1 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業 分 講座・教室・イベント等開催事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 期間 期間限定複数年度 令和2~3年度 法令 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	ピック発祥の地であるイギリスのストーク・マンデビルでの採火と全国各地の採火が開催都市東京で一つに集火されたものが聖火となる。また、競技開催都県では聖火リレーが行われ、この一連のイベントがパラリンピック聖火フェス	6月 実施内容を検討し、天明鋳 7月 フェスティバルの準備を行っ 8月 県の方針で市町のフェステ	ot:.					
	ティバルという。 栃木県では、県内25市町及び県独自で採火す	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	るため、パラリンピックの聖火となる市独自の採火と展示等を行う。	策定した計画数 	計画	_	_	_	1	1
		協力を依頼した人	人	_	_	_	0	8
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	聖火となる火 採火の協力者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	採火を1つにする協力者	採火する箇所	箇所		- -l	<u>-</u> -J	0	4
		採火、協力事業所	事業所	_	<u> </u>	_	0	4
		市の火をまとめる協力者	人	<u> </u>	_	_	0	4
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	市内4ヶ所で採火し、1つにまとめて市の聖火と する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		採火した箇所数	箇所	_	_	_	0	0
		市の聖火	聖火	_	_	_	0	0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
,_	い処す業典の世段 中記							

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	(績)	R1年度(実約	責)	R2年度(実績	į)	R3年度(実績	[)				
		国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円										44				
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		44				
	学			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費				
t 几		費	事業費の 内訳 千円		費	B										需用費	7
投入																使用料及び賃借料	37
量										ļ				ļI			
					千円						1						
										1							
										1							
									_								
		正規職員従事人数											2				
		のべ業務時間										100					
		人件費計(B)			0		0		0		0		364				
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		0		408				

事務事業名 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業 担当部 総合政策部 担当課 政策調整課 担当係 政策調整係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及り計画相本に対する)	次平 ·以音·少·软·恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check】	1							
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	テ市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない		個人や団体等が、パラリンピックを利用して自己(自社)のPRや利益を得ることに結び付くことがあって はならないため、民間などに委ねることはできない。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	採火を行い、市の聖火とする事業であり、妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	パラリンピックの聖火をつくる事業であり、成果向上余地がない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由•							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	実施に必要な最小限の費用であるため、削減することはできない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者を特定できる事業ではないため、受益者負担を求められない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合	採火などの行事が完了すれば	ば、終了で	きる。						
評価									

(1)今後の事務事業の方向性 (2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその	を実現するうえで解決すべき の解決策
事業終了 廃止・休止の場合は、記入不要 × の領域は改革改善ではない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 コスト	
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 削減 維持 増加	
向上	
成	
低 下 × ×	

作成日 令和 4 年 7 月 1 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 総合戦略推進事業 担当 担当部 総合政策部 担当課 総合戦略推進室 基本目標 8 -組織 担当係 総合戦略推進係 担当課長名 小田一之 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業・一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 任意的事業 款 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 会計 業区 実施方法 直営 科目 総合戦略推進事業 7 1340 一般 2 1 分 計画策定·管理事業 事業分類 まち・ひと・しごと創生法 佐野市まち・ひと・しごと創生本 部設置要綱 該当なし リーディングプロジェクト 事業 期間 期間限定複数年度 H28年度~R6年度 法令 条例等 計画 市長市政公約

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

T	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
U				/± / Δ 7= 5 <i>1</i> =		4. TZI 4. + ;		
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			10-4 1 1 1 1 1 1 1	度に行った主	• · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	本市の地方創生を深化させるため、佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、産官学金労言各界から参画を得た懇談会を開催し、戦略に掲げたKPIと交付金事業の効果検証を行う。 効果検証の結果に基づき、事業のやり方な							
	どについて見直しを行い、成果向上を図る。 	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		懇談会開催回数	回	2	1	3	1	1
		本部会開催回数	回	0	1	3	1	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ますか?)						
	①佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ②地方創生関連交付金事業	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		総合戦略掲載事業	数	35	35	100	100	100
		地方創生関連交付金事業	事業	4	3	4	54	64
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう							
的	①総合戦略に評価、検証し効果的に推進する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	②各事業が効果的に推進され、定めた数値目標の達成に寄与している。	懇談会開催回数	回	2	1	3	1	1
		KPI達成率 達成項目数/設定項目数	%	50	42	42	37	43
Œ	女田 / じの しこれ 女田 / 女士 / じのし							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	定住したいと思う(市で暮らし続ける)及び移住してくる人が増える。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市の人口(目指すべき人 口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
(2	2)総事業費の推移・内訳							

(2)総事業費	の堆移。内部
	ひょてみ マタ・レリ おい

	7 470	サ木貝の性!																
		財源内訳	単位	H29年度(実績	[)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績)	R3年度(実績	()					
		国庫支出金	千円															
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
投入	Ī	その他	千円															
		一般財源	千円		55		40		2,954		60		60					
	事	事業費計(A)	千円		55		40		2,954		60		60					
		業							項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		事業費の 内訳								報償金	55	報償金	40	報償金	105	報償金	60	報償金
								業務委託料	2,849									
量																		
_			ず木見い 千円	千円														
															<u></u>			
													<u></u>					
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2					
	件	のべ業務時間	時間		80		150		300		150		150					
	費	人件費計(B)	千円		305		573		1,145		546		545					
	トー	タルコスト(A)+(B)	千円		360		613		4,099		606		605					

事務事業名 | 総合戦略推進事業 | 担当部 | 総合政策部 | 担当課 | 総合戦略推進室 | 担当係 | 総合戦略推進係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

平成27年12月に「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、「佐野市まち・ひと・しごと 創生懇談会」を設置し、「産・官・学・金・労・言」の幅広い知見も取り入れ検討を行ってきた。策定後に ①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか? おいても戦略の実効性を確保するため、懇談会による事業の評価、検証を行う。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域経済や住民生活が影響受ける一方で地方への移住 に関する関心の高まりと共にテレワークを機に人の流れに変化の兆しがみられるなど、国民の意識・ 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 行動が変化し、地域課題の解決のためのデジタル化や新たな価値観としての地方創生SDGs への関 心が高まってきている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 人口減少の克服や地方創生に向け、各事業を推進していくことが望まれている。 民、議会、事務事業対象者)からどのよう な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	成果報告について、第1期の方法から変えて、事業の成果がより委員等にわかりやすいような資料に変更し
	た。
	(委員からも評価いただいた)。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	♥の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	総合戦略の推進は市が行うものである。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	- 見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	'	対象とした総合戦略掲載事業と地方創生関連交付金事業の成果が総合戦略の基本目標に掲げられた施策の指標としているため、対象としては妥当である。 対象事業がKPIを達成することで総合戦略が効果的に推進されるため、意図は妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由· 改善案	人口減少の克服に向けて、総合的かつ長期的に取り組む必要がある。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	懇談会や本部会議の開催、委員報償費のみであり、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	特定の受益者はいない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	佐野市まち・ひと・しごと創生:	合 佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終わった段階で終了となる(第2期戦略は令和2年度から7年度)。 評									

or the managemental Control of the c		
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決・課題(壁)とその解決策	すべき
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト	
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加	
人口減少対策の全庁的な取組の推進	向 上	
	成	
	低 下 × ×	

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 県南六市検査事務研究会参画事業 担当担当部技術センター部 担当課 契約検査課 組織 担当係 担当課長名 基本目標 8 -検査係 長義夫 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 予算 科目 区 直営 実施方法 分 事業分類 その他内部事務事業 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 県南6市検査事務研究会 単年度繰り返し 平成10年度~ 年度 法令 規約 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

' '								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	・検査事務など検査係で行っている事務の「適正さ」の検証や、県南六市の検査事務における問題点等の対応研究および意見交換を行う。	・令和3年度は、本市が幹事市 出席者: 14名(本市5名をき 議 題: 12件		11月9日にw	eb会議方式に	こて研究会を	開催した。	
	※県南六市: 佐野市, 足利市, 栃木市,							
	小山市,真岡市,下野市 	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		研究会開催回数	回	1	1	-	1	1
		研究会参加人数	人	26	27	-	14	19
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	・ 県南六市検査関係職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		検査関係職員数	人	31	29	28	28	33
		研究会開催回数	回	1	1	-	1	1
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	 お状態にしたいのですか?)						
的	・各市それぞれの異なった事情や状況の中で 執行している検査事務において、検査関係職	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	方式にて研究会を開催した。 手度 (実績) R1年度 (実績) R2年度 (実績) R3年度 (実績) 1 - 1 1 27 - 14 19 事度 (実績) (実績) (実績) 29 28 28 28 33 1 1 1 1 - 1 1 1 1 - 5 1 1 1 - 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 7 7 7 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9		
	員それぞれが抱えている疑問点や問題点の 解決、改善に向けて研究することで、適正で適	延べ参加人数/検査事務担当 者数	%	84	93	_	50	
	切な検査事務の執行を図る。	疑問や問題等の回答市数	市	6	6	6	6	6
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)			
(2								

_ \ _	/ 中心	事業質の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績))	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	()	R3年度(実績	Į)
		国庫支出金	千円							·		·	
		県支出金	千円										
		地方債	千円									***************************************	
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	#	事業費計(A)	千円	円 0		0			0	0		0	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+л.	書												
投入	~										1		1
量		事業費の内訳									1		
ᆂ			千円								1		
											1		
											1		
											1		
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		80		80		80		80		80
	費	人件費計(B)	千円		305		306		305		291		291
	<u>}:</u>	タルコスト(A)+(B)	千円		305		306		305		291		291

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

	7 10 70 11
きっかけで開始しましたか?	た。
	(当初は五市:佐野市, 足利市, 栃木市, 小山市, 真岡市)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や	・年1回開催で、各市が抱えている問題を議題として研究・検証を行う。
国・県などの法令等、社会情勢など)は	・社会情勢の変化に対応する議論が行われ、参考にできる有意義な研究会である。
事務事業の開始時期や合併前と比べて	▶・平成24年度から下野市の加入により、県南六市の研究会となった。
どのように変化していますか?	
③この事務事業に対して、関係者(市	・特になし。
民、議会、事務事業対象者)からどのよ	
うな意見・要望がありますか?	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	・検査事務は市で行うことから、その事務を適正かつ適切に執行することは検査職員の責務であり、各市間での研究会や情報交換により、適正で適切な検査事務の遂行に寄与する。・関係職員の関係職員による関係職員のための研究会であることから、民間やNPOに委ねることはできない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	以善条										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	・本事務事業は、研究会規約に基づいて実施しているため、成果向上余地はない。 理由・ 改善案										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	限の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由· 改善案										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦禾										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・検査事務の問題点などの改善研究と、研究会に参加する目的の事務であることから削減の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	・内部事務なので受益者負担はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合	・検査事務の問題点がなくな	ったとき、	または研究会に参加する有効性がなくなったとき。									
評価												

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革	・改善	こよる其	期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		止・休 の領 ^は				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	1	成 維果 持		0	×	
		低 下		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8127

ᄪᄪ	11 1/1 1/2	\ <u>_</u>	×	I) J.H	J	十尺								щ.	米 件 パー 「	0127		
主教	事業	Þ	ıΒ	华七	上学小	· 小汇	1 th 12	5 幺白 巜	┊害復Ⅱ	- 車 孝		評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)		
T 12	一 一 一	10	까	当17	地工	-0777	СШ И	凡孙火少	く古後川	口尹未		担当	3 3	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課		
	基本目	目標	8	-								組織	担織 担当係 森林整備係		担当課長名	大川 登		
政策	政	策	1	政策	体系を	外							新規事業	僕•継続事業	継続事業			
体系	施	策	2	全庁共通									実施計画等	事業•一般事業	一般事業			
	基本基	事業	7	7 -									市単独事業	•国県補助事業	1 1 5-7 1 111			
	短縮口	Ī	会計 款			項	目		=	予算細事業名		事 <u>'</u> 業	任意的事業	僕•義務的事業	義務的事業			
予算 科目	11005		11625			一般	11	1	2	目 岩 t	*済什の:	沢出原線災害復	口車業	区八	実力	施方法		直営
Н	110	11020		沙又	'''	-	2	东 古 1	↑ 担 干 ♥ プィ	八山床脉火音後	山尹木	分一	事	業分類	施設維持管理	事業(市以外が主体)		
事業	事業単年度		ŧπ) Zı	事業 期間		令和2	年中	根拠法令				リーディン	グプロジェクト	討	対なし		
計画			甲平度()		期間		ግ የሀረ	十戊	条例等				市長	市政公約				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	F度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	県が管理する林道牛の沢出原線の災害復旧 に伴い事業費の一部を負担する。	災害復旧工事(擁壁工外工事)に対す (負担金の対象工事の繰越に伴う令和						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧工事対象林道数	路線	123.7237	123.7227	(23.73)	1	12 3 12 12
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	県管理林道 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		復旧工事対象林道数	路線				1	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)						
的	林道の復旧工事を行う	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧工事施工林道数	路線				1	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
, -	い 公 声 类 弗 の 世 段 「中 記							

(2)総	事業費の推	移•内										
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実	績)	R2年度(実統	責)	R3年度(実約	漬)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円								0		100
		その他	千円										
		一般財源	千円								86	19	
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		86		119
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	^_	事業費	~	事業費
投	費									負担金	86	負担金	119
入													
量		事業費の 内訳	→ E										
			十円										
	1	正規職員従事人数	Y		1						1		1
		のべ業務時間	時間								10	 	
	費	人件費計(B)	千円	0		0		0			36		
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0	122			

事務事業名 県営林道牛の沢出原線災害復旧事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 農山村振興課 担当係 森林整備係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	令和2年6月11日の降雨により、林道牛の沢出原線で災害が発生し、通行が困難になっている。
	林道牛の沢出原線は、県が管理する林道であり、作原町と秋山町とを結ぶ峰越えの林道として、利用されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画和末に対する	成年 以音》以他
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	
	1
	1

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後評価[Check		
	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?	
目	政策体系外施策	災害復旧事業である。 理由・ 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか	?
妥当性評	市が行わなければならない	対象路線の所在市町が負担すると定められているため、市が行わなければならない。 理由・ 改善案	
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?	
	妥当である	林業への支援として、森林の間伐、伐採、造林等の施業に必要となる林道の復旧を行う。 理由・ 改善案	
	④事務事業の成果向上余地	務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか	?
有効	成果向上余地がない	理由・ 地災した林道を復旧する事業である。 地善案	
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?	?
評	WT 101 = 75 = WELL T 18 14	類似事務事業名 林道災害復旧事業	
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	林業災害復旧事業の対象は、令和元年東日本台風のよる被害に対するものであり、本年度発生は 理由・た災害による復旧事業と事業費を区分する必要がある。 数善案	L
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余は	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
率性評価	削減の余地はない	県が事業主体となる林道災害復旧事業に要した事業費に対する負担金である。 理由・ 改善案	
公	⑦受益者負担の適正化余地	の事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますかり	?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	対象路線は峰越え林道であり、公益性が高く、受益者の特定や限定ができない。 理由・ 牧善案	
総	⑧本事業の休止・終了条件(事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)	
合評価	林道牛の沢出原線の復旧エ	『が完了し、負担金を支出することにより終了する。	

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策					
事業終了		止の場合は、 域は改革改善					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		コス	-				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合	:記入しません。)	削減 維持	増加				
	向上						
	成 維 果 持		×				
	低下	×	×				

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 7 月 1 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8127 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 赤ちゃん応援給付金給付事業 担当課 担当 担当部 総合政策部 政策調整課 基本目標 8 -組織 担当係 政策調整係 担当課長名 小田 一之
 政策
 1
 政策体系

 体系
 6
 1
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 2
 <t 策 1 政策体系外 継続事業 新規事業·継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 7 -市単独事業·国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 任意的事業·義務的事業 項 目 予算細事業名 会計 款 業区 任意的事業 予算 科目 実施方法 直営 1398 一般 2 7 赤ちゃん応援給付金給付事業 1 分 現金·現物給付事業 事業分類 佐野市赤ちゃん応援給付金 給付事業実施要綱 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 期間 期間限定複数年度 令和2年度~令和3年度 法令 計画 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)		
	新型コロナウイスル感染症の予防に配慮しながら、出産及び新生児を養育する保護者の経済的負担の軽減を図るため、国の事業として給付を行った「特別定額給付金」の対象とならない令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児を対象とし、新生児1人につき5万円	・対象者を抽出し、事業の案内及 ・原則として郵送で申請を受付し ・未申請世帯へ勧奨通知を発送	、給付	金を支給した				
	をその保護者に対して支給する。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		申請書送付数	世帯	_	_	_	530	35
		給付世帯数 	世帯	_	_	_	509	64
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	• • •						
	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに 出生した新生児	刈 家拍標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		新生児数	스			<u> </u>	581	
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	給付対象者へ申請書を発送し、申請を受け付け、給付を行う。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		給付世帯数	世帯	_	_	_	509	64
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実	:績)	H30年度(実	 [績)	R1年度(実統	責)	R2年度(実績)	R3年度(実績	[)
		国庫支出金	千円							2	5,902		3,266
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0	2	5,902		3,266
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
垃	費								1	役務費	102	役務費	16
投入										負担金、補助及び交付金	25,800	負担金、補助及び交付金	3,250
量		事業費の							1				
		内訳	千円						1				
		1 34/4											
									4				
									<u> </u>		L		
	人	正規職員従事人数	소								4		
		のべ業務時間									370		30
	-	人件費計(B)			0		0		0		1,346		109
	├ ─?	アルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0	2	7,248		3,375

事務事業名 赤ちゃん応援給付金給付事業 担当部 総合政策部 担当課 政策調整課 担当係 政策調整係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 言っかけで開始しましたか?

国の特別定額給付金の対象とならない新生児を出産及び養育する保護者を支援するため、令和2年9 月に「佐野市赤ちゃん応援給付金給付事業実施要綱」を施行し、事業を実施した。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法う等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会からこの事業の実施を求める意見があった。 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/前午及の計画相本に対する)	以中・以告の以他
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	「佐野市赤ちゃん応援給付金給付事業実施要綱」に基づき市が給付するものであるため。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	新生児を対象に給付を行う事業であり、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	すべての対象者に給付を行ったため、成果向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	。 以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最小限の事業費と人件費で実施した。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	補助を行う事業であり、受益者負担を求める必要がない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	給付受付、支給を終了するこ	とにより事	事業は終了となる。

(1)	(1)今後の事務事業の方向性							₹ (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業終了							3入不要 はない。	
	枚革改善案を記入します。					コスト		
(複数ある場合は、①②・・・	・と記入します。現状維持の場	合は記入しません。)			削減	維持	増加	
				中山				
			成 果	維持			×	
				低下		×	×	

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 7 月 1 日 政策体系コード 8131

PIII	山刈多十	_	ተን ጥ	J	十戊							-	米件ボー 「	0131	
市政	事業名	7 d:	·«« /)	少市	2曲 生	丰梅	事業			評値	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
争的	争未有	197	火吐	七円	连守	又饭	尹未	•		担	当 担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	
	基本目標	8	-							組	織 担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫	
政策	政 策	1	政策	政策体系外						新規事業	美•継続事業	継	続事業		
体系	施策	3	災害	復旧・	復興:	対策の	り推進				実施計画事	事業·一般事業	_	般事業	
	基本事業	1	災害	復旧・	復興	対策の	り推進)推進 _車		重	市単独事業	•国県補助事業			
	短縮コード	11.1	会計	款	項	目			予算細事業名	事業	任意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目	11983		一段	8	5	1	≯中 ⟨⟨⟨ / -	十字五建学	等支援事業	区八	実力	布方法		直営	
ī	11903		河又	0	3	-	极火	工七円炷号	于义饭争未	分	事	業分類	融資	•貸与事業	
事業計画	期間限定	始	50年度	事業期間	D2年	rie ~ D	0年度		佐野市令和元年東日本台風被災 住宅再建等利子補給金交付要綱		リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし	
計画	期间限足	<mark>別間限定複数年度</mark> 期間 R2年度~R8年度 法令 住宅再建等利子補給金交付要綱 A 条例等		市長市政公約			該当なし								
	7t ± 44 0 3														

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
•	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	△和2	年帝宝	結(全和2年		た活動内容)		
	令和元年台風第19号により被災した住宅を再建するため、金融機関等から住宅資金を借入する場合、その利子を市が一部負担することにより、被災住宅の再建を図る事業である。 ・対象者 令和2年度中に申請のあった者・対象期間 借入返済開始から5か年	・利子に対する補助金の交付	十尺天	7몇∖円110千。	皮(〜1) ノにエ	'み/ロ判ド1台/		
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		利子補給	件				28	31
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	令和元年台風第19号により自ら居住する住宅 が被災した世帯のうち、令和3年3月31日までに	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	申請された対象者	対象者	件				31	31
П	③意図(この事務事業によって、対象をどのようか。	で仕能にしたいのですか?)						
				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	るようになる	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		再建した住宅	件				31	31
(1) :	 結果(どのような結果に結びつけますか?)							
•	福未(とのような福未に補ひうけますが:) それぞれのライフスタイルに合った住居や住み	6 - 11-1-		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	方を選択し、安全で快適に暮らせる。	上位成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		ライフスタイルに合った良質な 住宅に満足している市民の割	%	67.2	66.8	63.7	64.1	66.7
(2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績)	R3年度(実績	į)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円								407		718
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円								409		719
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		816		1,437
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費								<u>.</u>	負担金、補助金及び交付金	816	負担金、補助金及び交付金	1,437
X													
量		事業費の											
		事業費の 内訳	千円										
		1.30/											
	人	正規職員従事人数	人								2		1
	件	のべ業務時間	時間								500		50
	費	人件費計(B)			0		0		0		1,819		182
	Ļ	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		2,635		1,619

事務事業名 | 被災住宅再建等支援事業 | 担当部 | 都市建設部 | 担当課 | 建築住宅課 | 担当係 | 住宅政策係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	予切予木VP 及叶画 LOILCON	\ _	
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	被災した住宅の再建にあたり金融機関より融資を受ける方に対し、利子補給をして再建を支援することにより、災害復旧を進めることができる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	大規模災害により被災した住宅の再建を支援することは、公益性があり行政の責務といえる。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	大規模な災害については国の救済制度があるが、国の救済制度だけでは支援が十分でなく市の支援は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	住宅再建資金の負担軽減策として、借入金の利子分に限る支援である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	頭似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	·務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	事業費は、利子補給の金額のみであり、削減できない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	被災者は住宅の再建費を負担しており、その利子を補給し再建を促進する政策であることから、受益者負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評	利子補給の申請は令和3年3	月31日ま	きでとし、利子補給期間は5年間でその期間の満了をもって終了となる。
価			

(2	2)改革	∙改善	による其	胡待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
			コスト		
		削減	維持	増加	
	向上				
	成 集 持		0	×	
	低下		×	×	
	序 ×	廃止・休 ×の領域	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向上 成維 果	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成維 果持	削減 維持 増加

作成日 令和 4 年 7 月 1 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 被災企業等支援事業 担当 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 組織 担当係 産業政策係 担当課長名 塩野目 裕 基本目標 8 -継続事業 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 3 災害復旧・復興対策の推進 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 1 災害復旧・復興対策の推進 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 実施方法 直営 科目 7 10656 一般 被災企業等支援事業 分 事業分類 支援事業 根拠 復旧事業資金借入金返済 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し R元年度~4年度 法令 利子補助金交付要綱 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
U	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		<u> </u>	娃(仝和9年	庇になった →	- 4>洋動山家	`			
	台風19号により被災した中小企業者等が事業の再開や復旧のために制度融資等を利用した際に支払う利子(借入から2年間)を補助することで、中小企業者等の災害から復旧を支援する。 〇復旧事業資金借入金返済利子補助金	制度融資寺を 信人 れた除に文:	仏つ利・	子の一部補助	刃を32事業者	に行つた。				
	制度融資を借入れた際に支払う利子の当初	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□								
	2年分を補助	活動指標	単位	H29年度 <u>(実績)</u>	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		支援制度を活用し再建を図っ た被災事業者数(累計)	件			108	319	319		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)								
	被災事業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		市内の被災事業者	件			650	650	650		
le	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)								
的	令和元年台風19号で被災した設備や建物 (事業所)等を復旧する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	(PANI) (CELIA) 00	国・県補助金の交付に至ることができた事業者数(累計)	件	(ZX13X)	\Z\430/	74	231	231		
		市補助金の交付に至ることので きた事業者数(累計)	件			36	88	88		
		制度融資等を活用できた事業 者数(累計)	件			28	36	36		
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	令和元年台風19号で被災した事業者が経営 を再建する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		相談や補助金の活用により災 害からの再建ができた事業者	件			110	321	321		
		被災事業者支援制度活用率	%			16.6	49.0	49.0		
(2	2)総事業費の推移・内訳									

(2)総	事業費の推												
		財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(3	旲績)	R2年度(実	績)	R3年度(実績)		
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円					4,158						
	車	事業費計(A)	千円	0		0		4,158		28,228		2,508		
	事 業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	費							補助金	4,158	補助金	28,228	補助金	2,508	
入														
量		事業費の												
		内訳	千円											
		工担聯号從事 ↓ ¥ ↓			1		1		1		1		1	
		正規職員従事人数のべ業務時間	時間	I .		50						50		
	件費	のへ来務時间 人件費計(B)	千円	50		191		50		50 182				
				191				191						
	r-5	タルコスト(A)+(B)	千円		191		191		4,349		28,410		2,690	

事務事業名 被災企業等支援事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係 産業政策係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 令和元年10月に発生した台風19号による河川の決壊・越水等や土砂災害の影響により、市内各地 において甚大な被害が発生したことから、被災した中小企業者等の早期再開や復旧を支援するた きっかけで開始しましたか? めの取組として令和元年12月から事業を開始した。 近年、全国各地で地震や特別警報が発令される風水害などの自然災害が多発しており、自治体の迅速な行動対応や ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 支援策の強化が求められている。 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて る中、将来にわたって活力ある社会を維持・創造するため、新たな企業誘致や定着のための施策が益々重要となって どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 市内企業から、災害時の事業復旧支援を求める意見が多数寄せられている。また議会からも市内 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 経済の早期回復を図るための支援制度創設や活用周知についての要望が出ている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 13 1 (Q 4) 11 (B 14) (1 - 1) 1 (B	44 - 41 + 10 to 10
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案	該当なし						
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市内の企業等が設備・建物等を復旧し、発災前に同様に事業活動の再建と経営の安定が図れるよう、国・県や各種支援機関等と連携して支援に取組むことは、市の重要な責務である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	現状の対象・意図は本事業の趣旨と合致しており、見直す必要はない。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	借入金の返済利子に対する補助事業であり、成果向上余地はない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	·務事業名						
価	類似事務事業はない	理由· 改善案							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦杀							
効	© 1 May 1 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	融資の返済が進んでおり、事業費は削減傾向にある。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評	令和4年度にすべての利子補給が完了し、事業が廃止となる。								
価									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	اِ ا	成 維果 持	0		×		
		低下		×	×		

作成日 令和 4 年 7 月 1 日 政策体系コード 8131

											I				± /// ==	/TT / 4 T	+\
車級	事業名		坯	L1 L2	3≪5	≘⁄有 [[o ta t	変車 4	¥		評	·価区分(事前評価·事後評価)			事後評価(A·B表)		
7 17	学术石		橋りょう災害復旧支援事業								担	当 担当部 7		都市建設部	担当課	道路河	丁川課
	基本目標	漂	8	-							組	織担	旦当係	管理係	担当課長名	黒田	英文
政策	政策 政 策 1 政策体系外								新規事業·継続事業 継続事業								
体系 施 策 3 災害復旧・復興対策の推進									実施計画事業・一般事業 一般事			般事業					
	基本事業	業	1 災害復旧・復興対策の推進								事	事 市単独事業・国県補助事業			1 1 5-7 5 111		
	短縮コー	Ţ	4	信金	款	項	目		:	予算細事業名	業	★ 任意的事業・義務的事業			任意	意的事業	
予算 科目	10869			一般	11	2	1	掛にし	る巛宝街	旧本控車業	区分				直営		
- 1	10009			川又	11	2		作りよ	島りょう災害復旧支援事業				事美	業分類	支	援事業	
事業計画	半年度	左曲《		I ATI	事業期間	会和	12年度~	令和3年度	根拠 法令	佐野市補助金交付規則・令和元年東日本台風災害に係る		リーディングプロジェクト			該	当なし	
計画	単年度紀		木り	/返し	期間	〒和2年度~		いれら午及					市長市	市政公約	該	当なし	·

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	こな活動内容)	
	令和元年東日本台風により被害を受けた市内 の河川等に架かる個人設置橋について、その 復旧を実施した者に対し、補助金を交付する。	補助金 58,000円×1人= 58 19,000円×1人= 19 100,000円×1人=10	3, 000 9, 000 0, 000)円)円)円	「る補助金(工	事費の20%:	上限10万円)	
		合計 17	7, 000	·円 				
		活動指標	単位	H29年度 <u>(実績)</u>	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 <u>(実績)</u>	R3年度 <u>(実績)</u>
		個人設置橋災害復旧補助金 の交付件数	件				1	3
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	L ますか?)	<u> </u>					
	被災した個人橋及びその管理者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		被災した個人設置橋	橋				15	15
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)	L					
的	多くの被災者が本制度を利用することで、個人設置橋が復旧される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧した個人橋の数÷被災した個人橋の数	%				50	100
4	L							
	被災箇所の復旧・整備を進め、新たな災害が 発生しないような対策を講じる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧工事完了率 (復旧工事完了施設/被災した公共施				71	93	100
(2	・ 2)総事業費の推移・内訳	•			1	1		

	7 1190	尹未复り推	単位		主)	口20年度/中	(主 \	D1左曲/中结	ĒΊ	D0年年/中4	ĒΊ	D2年在/中/	注)
		財源内訳		H29年度(実	リ	H30年度(実	視)	R1年度(実績	1)	R2年度(実績	1)	R3年度(実統	リ
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円					***************************************				***************************************	
		一般財源	千円								55	177	
	_	事業費計(A) 千円		0		0			0		55	177	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	未典									補助金	55	補助金	177
投	貝	古業典の											
스													
量			千円								ļ		
			113								ļ		
													
	人	正規職員従事人数	人								1	1	
	件	のべ業務時間	時間							50			
	費	人件費計(B)	千円		0	_	0	0		_	182	182	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		237		359

事務事業名 橋りょう災害復旧支援事業 担当部 都市建設部 担当課 道路河川課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 令和元年東日本台風の影響により、市内の河川等に架かる個人設置橋が被災して、宅地や農耕地 きっかけで開始しましたか? への乗り入れができず、日常生活に支障をきたしている市民が存在する。破損した橋梁をそのまま に放置した場合、二次災害の可能性があることから、早急に復旧する必要がある。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 地球温暖化等の影響により、東日本台風、東日本豪雨等、大規模な災害の発生頻度は増加すると 国・県などの法令等、社会情勢など)は 予想されるため、今後も、自然災害への対応を準備する必要がある。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 特記事項なし。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前午度の評価結果に対する改革。改善の取組

(4/刑件及の計画心木に対する	以丰"以告》以他
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	
	<u>'</u>

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由· 改善案	二次災害の危険個所が減少し、安全な地域づくりに寄与する。								
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	今後の豪雨や地震によって市民の生命及び財産に被害が拡大する恐れがあることから、危険を除去し、市民が安心して生活できるよう、復旧・復興を推進することは、市の重要な責務である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	危険の除去により、二次災害を防止し、早急な復旧・復興が図られていることから、見直す必要はない。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	制度設立について、被災者生活再建支援のためのチラシ・ハンドブック等により周知を 理由・とにより、事前相談もあることから、事業の成果はでている。 改善案									
性	う類似事務事業との統合·連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合·連携ができますか?										
評	*** /\ullimate{\sqrt{\sq}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}	類似事	務事業名								
1曲	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	目的の対象が異なることから、統合・連携はできない。								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費が対象市民への補助金であるため、削減の余地はない。また、人件費についても、最低人数で行うため、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	対象者について、事業費の80%の受益者負担を条件としており、適正である。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	事業開始から十分な周知期	間を設け	て運用してきたため、事業終了となる。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │
	向
	成 集 持
	低 下 × ×

作成日 令和 4 年 7 月 1 日 政策体系コード 8131

H 1 1F	所圖/J·S·干及 5·10 5·1																
主教	事業	Þ	埇	: (.) L.;	こくくく ロ		中主	받				評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A・B表)	
→ 12.	于木	10	TIA									担			担当課	道路河川課	
	基本	目標	8	-								組	織 担当係 道路維持係 持		担当課長名	黒田英文	
政策	政	策	1	1 政策体系外									新規事業	統事業			
体系	施	策	3	3 災害復旧・復興対策の推進									実施計画等	事業•一般事業	一般事業		
	基本	事業	1	1 災害復旧・復興対策の推進								事	市単独事業	•国県補助事業	国県	:補助事業	
	短縮=	ļ	1	会計	款	項	目		:	予算細事業名		業	任意的事業	業·義務的事業	義	努的事業	
予算 科目	116	55		一般	11	2	2	掛けて	う災害復	口車業		区八	実	施方法	_	·部委託	
1111	110	100		沙文	11			値った	八八古夜			分	事	業分類	施設維持管	理事業(市主体)	
事業計画	抽問	阻宁	始	50 年 庄	事業 期間	会和元何	宇宙~会	和4年度	根拠 法令	道路法			リーディン	グプロジェクト	部	核当なし	
計画	初间	期间限定例		定複数年度		בטלמינו	+/X T	加工十尺	条例等				市長	市政公約	部	を 当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和33	丰度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	令和元年度台風第19号で被災した橋りょうを 復旧する。 市道佐野53号線佐野7号橋(中橋) 市道2級150号線堀米1号橋(田之入橋) 市道6085号線渡戸橋	令和3年度実績 (補助災害) R3.6月 渡戸橋の災害復旧工事の契約総 R3.7月 一級河川秋山川河川激甚災害対 83.9月 数枝橋の災害復旧工事の契約総 (単独災害) R3.11月 上向田橋の災害復旧工事の契約 R3.12月 植野27号橋と才神橋の災害復旧 R4.3月 渡戸橋、中橋、数枝橋、上向田橋	策特別緊結。 結。 締結。 エ事の契	会事業に伴い中格の	の架替えについて	、栃木県安足土木		締結。
	市道数枝線数枝橋 市道槐原大沢森線才神橋	活動指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	市道築地一の沢線上向田橋	復旧した橋りょう数	橋	(実績)	(実績)	<u>(実績)</u> 0	<u>(実績)</u> 0	<u>(実績)</u> 2
	市道下白石町西線観照橋 市道植野323号線植野27号橋		倘			U	U	2
	11- 11- 11- 11- 11- 11- 11- 11- 11- 11-							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	L ますか?)						
	被災した市道等	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		被災した橋りょう数	橋			8	8	8
l	 ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	いた能にしないのですから						
				1100年度	山の左座	D1任由	DO任由	DO任由
נים	被災した橋りょうを復旧する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧した橋りょう数÷被災した 橋りょう数	%			0.0	0.0	25.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	被災箇所の復旧・整備を進め、新たな災害が 発生しないような対策を講じる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧工事完了率 (復旧工事完了施設/被災した公共施	%			71	96	99
	\							

<u>(2)総事業費の推</u>	移•内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実紙	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	Į)	R3年度(実績	1
		国庫支出金	千円					4	5,214	2	9,648	8	32,866
		県支出金	千円										
		地方債	千円					50,200		23,500		7	70,100
		その他	千円										
		一般財源	千円					3,492			4,063		245
	車	事業費計(A) 千円				0			8,906	-	7,211	153,211	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費							委託料		委託料	l	委託料	935
λ		事業費の 内訳						工事請負費	9,520	工事請負費		工事請負費	118,188
量										公有財産購入費		負担金	0
			千円							補償金		補償金	132
										工事請負費(繰越分)	14,983	工事請負費(繰越分)	33,956
							 						
	/	正規職員従事人数							4	. 5		5	
	件	のべ業務時間							320	8			800
	費	人件費計(B)	千円		0		0		1,221		2,910	0 2,909	
	h-2	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0	10	0,127	6	0,121	15	56,120

事務事業名 橋りょう災害復旧事業 担当部 都市建設部 担当課 道路河川課 担当係 道路維持係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 令和元 令和元年10月の台風第19号により甚大な被害が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼした。市が管理する橋りょうにおいても市内各所で被災しており、早急に復旧する必要がある。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 公共インフラが被災して市民生活に支障がでているため、早急な復旧を求められている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 台風第19号により被災した直後から、復旧に関する依頼や要望が多数寄せられている。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	被災した市有施設や栃木県管理を含む公共インフラの数が多く、修繕を請け負う業者が受注過多により作
	業が進まず復旧に時間がかかっている。このため、関連する工事や近接する工事がある場合は、発注者間
	で綿密に協議して工程を調整する必要がある。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市道等の管理者である市が、復旧工事を行うことは妥当である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	被災した橋りょうを復旧することは、管理者の責務である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がかなりある	理由· 改善案	関連する工事や近接する工事がある場合は、発注者間で綿密に協議して工程を調整する必要がある。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか?ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評価	若小事変事業はまて 続 佐	類似事	務事業名市道等災害復旧事業								
1Ш	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	対象物が異なることから、統合・連携はできない。								
		改善案									
41	*類似事務事業があれば、名称を記入										
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務署	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
十性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	原形復旧に必要な事業費であり、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	橋りょうの管理者である市が復旧工事を行うものであり、受益者負担を求める必要はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	被災した橋りょうをすべて復	夏旧すれば	ば事業完了である。								
評価											
Ш											

(1)今後の事務事業の方向性							(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			は改革	改善で コスト	はない。	他部署のすべての災害復旧工事の場所や工事内容を把握することが困難である。このため、工事発注後に近接する	
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しる 関連する工事や近接する工事がある場合は、発注者間で綿			向	削減	維持	増加	工事が判明するため、工事に遅れが生 じる。
議して工程を調整する。	ш (<i>- IIII</i>)		上			0	したがって、年度当初に発注者の協議 の場を設ける必要がある。
		成 果	維持			×	の物で以口を必ずない。
			低下		×	×	
		·					

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 7 月 1 日 政策体系⊐ード 8131

H 1 1P		_	In J.H	J	十尺							-	米件ボー・	0101	
主教	事業名	THE	2. 图 语	川等	: ⟨ ⟨⟨ □	₹後日	車者	Ł		評	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
= 13	争未有	B)	וייון ק	火下	打及ル	1777	₹		担		都市建設部	担当課	道路河川課	
	基本目標	8	_							組	織 担当係	河川係	担当課長名 黒田 英文		
政策	政 策	1	政策	体系统	<u> </u>						新規事業	∊ 継続事業	継	続事業	
体系	施策	3	災害	復旧•	復興	対策	の推進	生			実施計画事	事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	1	災害	復旧•	復興	対策	の推進	進		事	市単独事業	•国県補助事業	国県補助事業		
	短縮コード	;	会計	款	項	田			予算細事業名	業	任意的事業	美· 義務的事業	義務的事業		
予算 科目	11661		一般	11	2	2	並洛等	可川笙巛	害復旧事業	区	実力	施方法	一部委託		
17 🔟	11001		刊又	- 1	2	2	日地/	刊川寺火	古後口尹未	分	事	業分類	施設維持管	理事業(市主体)	
事業計画	期間限完	始	物任使	事業 期間	D1 &	F 伸 ~ □	根拠 河川法、佐野市公共物管 逐~R3年度 法令 理条例 地方分権一括法			リーディン	グプロジェクト	討	は当なし		
計画	画 期間限定複数年度 期間 R1年度~R3年度 法令 条例等 理条例、地方分権一括法			市長市	市政公約										
											•	•	•	•	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ \	/ 事務事業の手段 "日的 " 結果 " 合拍信							
1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	台風19号において被害を受けた、市が維持管理を行っている普通河川等の復旧を行い、 今後の大雨等による2次災害の防止し及び市 民の安全な生活環境を確保する。	令和2年度からの繰越 国庫補助対象の災害復旧事業 この他、浚渫土置場復旧事業			害復旧事業2 2	本を実施。		
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		普通河川の災害復旧完了箇 所	箇所			75	62	4
		普通河川以外の災害復旧完 了箇所	箇所			40	65	2
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	台風19号により被害を受け、現場を確認し た普通河川等	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績</u>)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧が必要な普通河川	箇所			121	66	4
		復旧が必要な水路等	箇所			65	67	2
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
的] 災害を受ける前の状態に復旧する	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		普通河川の復旧完了率 (復旧完了数ベース)	%			61.98	93.94	100.00
		水路等の復旧完了率 (復旧完了数ベース)	%			61.54	97.01	100.00
4)結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		山地災害危険個所の整備率 (県林務部)	%	43.4%	43.7%	43.7%	44.0%	44.0%
		普通河川の整備延長	m	362	221	245	480	436
(;	2)総事業費の推移・内訳							

(2	2)終	事業費の推 財源内訳	移•内 単位	訳 H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	漬)	R2年度(実紀	責)	R3年度(実	[績]
		国庫支出金	千円						13,190		42,555		49,390
		県支出金	千円										
		地方債	千円					1	76,600	1	59,000		41,200
		その他	千円										
		一般財源	千円						7,677		9,357		8,533
	事	事業費計(A)	千円		0		0		97,467		10,912		99,123
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	^_	事業費	項目	事業費
投	事業費				_			11.需用費		10.需用費	4,366	14.工事請負費	99,123
人					4			13.委託料		12.委託料	4,774		
量			ı.m		4			15.工事請負費		14.工事請負費	201,772		
		事業費の 内訳	千円		4			16.原材料費	358		.4		
					4								
					4								
					4								
	_	正規職員従事人数									5		
	件	のべ業務時間	時間						1.310	5)	
	書	のべ業務時間 人件費計(B)	千円		0		0		4.998				400 1,454
	Ę.	人計复訂(D) タルコスト(A)+(B)	千円	0			0	,		,			
	7	ダルコマレ(∀)+(B)	丁门		U		U	Z	02,465		14,229		100,577

事務事業名 普通河川等災害復旧事業 担当部 都市建設部 担当課 道路河川課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 令和元 令和元年10月12日の台風19号にて被災した後、2次災害の防止や市民の安全な住民生活環 きっかけで開始しましたか? 境を早急に確保するために開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 被災後の市民は、行政に対して災害の再発防止を強く要望していることから、施設管理者は今後 の対応を慎重に行わなければならない。 また、事務事業を行うにあたり、国及び県等と密に連携する必要がある。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 災害対復旧に関して、議会の一般質問で上げられたり、市民からの要望等がある。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以日 0 状 恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	被災箇所を復旧することにより、2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を確保する。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を確保する災害復旧は、自治体の重要な責務であり、市が行うのは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を早急に確保することを目的で実施しているものであり、対象は合っている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	必要最小限の管理で機能を保全している。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	2次災害の防止や市民の安全な住民生活環境を早急に確保するための最低限の人件費であり、 これ以上削減することはできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	河川という公共土木施設を維持管理する事業であり、特定の受益者を限定して負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	河川管理者として、河川の	被災箇所	iにおいて復旧工事を行うことは当然であり、休止・終了はない。

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
コスト
成 推 持 〇 ×
低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 7 月 1 日 政策体系⊐ード 8131

	-, , ,,		$\widehat{}$	17 11										-21										
主教	事業	4	#	冶学	· 《	2/11	事業	+				評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)								
1 17.	学术:	10	ıĮJ	坦寸	火吉	门及川	1777	=				担	当 担当部	都市建設部	担当課	道路河川課								
	基本目	目標	標 8 -							組織 担当係 道路維持係			担当課長名	黒田英文										
政策	政	策			体系统								新規事業	統事業										
体系	施	策	3 災害復旧・復興対策の推					の推進	推進			実施計画事業・一般事業			一般事業									
	基本事業 1 災害復				復旧·	复旧・復興対策の推進						事_	市単独事業	•国県補助事業	国県	:補助事業								
	短縮コ	豆縮コード		会計	款	項	目		:	予算細事業名		業	任意的事業	诶∙義務的事業	義	努的事業								
予算 科目	116	51		一般	11	2	2	古冶学	災害復	口車業		区八	実力	施方法	_	·部委託								
11031		11651		11651		11651		11651		11651		沙又	-	2		叩坦玉	火石板	山学木		分	事	業分類	施設維持管	理事業(市主体)
事業計画	世界民間	8878 亡 +		間限定袖		8878 亡 5		38 78		4年	事業	今和元	年度~令	和2年度	根拠法令	道路法			リーディン	グプロジェクト	該	核当なし		
計画	初间	水化	下文 女	以十戊	期間	יין לחיינו	干/文 * 7	山〇十尺	条例等				市長	市政公約	討	核当なし								

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	/事務事業の主权・日的・和末・台指標							
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和34	丰度実	績(令和3年	度に行った主	こな活動内容)	
	令和元年度台風第19号で被災した市道等を 復旧する。 (補助災害)9箇所 市道大久保下川線、市道田名網沖仲線、市道 佐野102号線、市道221号線その1、市道221 号線その2、市道木浦原大荷場線、市道太田	令和3年度実績 (単独災害)4箇所復旧完了 宮下町1760番地先(R2繰越)、市道	道旗川64	4号線、市道223	3号線、市道225	号線		
	沢線、市道数枝線、市道神平羽根鶴線、 (単独災害)143箇所	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧した市道等の箇所数(補助)	箇所			1	8	0
		復旧した市道等の箇所数(単 独)	箇所			119	20	4
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	被災した市道等	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		被災した市道等の箇所数(補助)	箇所			9	9	9
		被災した市道等の箇所数(単独)	箇所			143	143	143
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	 						
的	被災した市道等を復旧する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧した市道等の箇所数÷被 災した市道等の箇所数(補助)	%			11.1	100.0	
		復旧した市道等の箇所数÷被 災した市道等の箇所数(単独)	%			83.2	97.2	100.0
	(A) (1) (1) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A							
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)				l	· - · · ·		
	被災箇所の復旧・整備を進め、新たな災害が 発生しないような対策を講じる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧工事完了率 (復旧工事完了施設/被災した公共施	%			71	96	99
(2	2)総事業費の推移・内訳							
	│ │ 財源内記 │ 単位 │ □20年度(宝繕)	□20年度(宝績) □	- A	(宝结)	50 F #	F(宝结)	D2年度	/ /=\

		財源内訳	単位	H29年度(実統	績)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績		R2年度(実績		R3年度(実績	复)
		国庫支出金	千円					2	24,367	4	4,956		
		県支出金	千円										
		地方債	千円					30	5,000	5	5,600		7,300
		その他	千円										
		一般財源	源 千円						2,630		130		176
	車	事業費計(A)	千円		0	0		331,997		100,686		7,476	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費				11			需用費		工事請負費		工事請負費	2,486
λ		市業弗の						委託料	213,394	工事請負費(繰越分)	42,540	工事請負費(繰越分)	4,990
量			千円					工事請負費	101,425				
					11			原材料費	600				
		F 3 E/X					<u> </u>	備品購入費	539				
							ļ						
							ļ						
	/	正規職員従事人数	人						8		4		2
	件	のべ業務時間							1,600		960		200
	費	人件費計(B)	千円		0		0		6,104		3,492		727
	トータルコスト(A)+(B) 千円 0			0	33	8,101	104,178		8,203				

事務事業名 市道等災害復旧事業 担当部 都市建設部 担当課 道路河川課 担当係 道路維持係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 令和元 令和元年10月の台風第19号により甚大な被害が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼした。市 きっかけで開始しましたか? 道等においても市内各所で被災しており、早急に復旧する必要がある。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 公共インフラが被災して市民生活に支障がでているため、早急な復旧を求められている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 台風第19号により被災した直後から、復旧に関する依頼や要望が多数寄せられている。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 13 1 (Q 4) 11 (B 14) (1 - 1) 1 (B	44 - 41 + 10 to 10
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事簿	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市道等の管理者である市が、復旧工事を行うことは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	被災した市道等を復旧することは、管理者の責務である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由· 改善案	工事の発注に際しては、綿密な調査、調整が必要である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	数 (n) 東 敦 東 孝 は ま フ ギ ・	類似事	務事業名 橋りょう災害復旧事業
1皿	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	対象物が異なることから、統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦禾	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	原形復旧に必要な事業費であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市道等の管理者である市が復旧工事を行うものであり、受益者負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	被災した市道等をすべて復	旧すれば	『事業完了である。

(1)	今後の事務事業の方向性	(2)	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するう 課題(壁)とその解決策							るうえで	解決する	べき	
事業終了		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。											
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します。				コスト								
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加							
			向上										
		月	龙 維 艮 持		0	×							
			低下		×	×							

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8131

		130		\sim	13.11		十八								******* I			
事務	マ重	世々	7	#	·	害復	门口重	· *				評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)			
平 7力	7	***	1	11	"但少	(TV	ξ U ∓	未				担	=	産業文化スポーツ部	担当課	農山村振興課		
	基	本目	標	8	-							組組	趙 担当係	森林整備係	担当課長名	大川 登		
政策	政	ኳ :	策	1	政策	体系统	外						新規事業	僕•継続事業	継	続事業		
体系	抗	<u> </u>	策	3	災害	復旧•	復興	対策の	の推進	Ĺ			実施計画等	■業・一般事業	一般事業			
	基	本事	業	1	災害	復旧•	復興	対策の	の推進	Ĺ		事 市単独事業·国県補助事業			市単独事業			
	短	縮コ-	ا ۲	113	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業		
予算 科目		1561	,		一般	11	1	2	批冶公	《害復旧 》	車 紫	区八	実力	施方法		直営		
I		1301	'		沙又	11	-		作坦り	く古版旧	芦木	事業分類			施設維持管理事業(市主			
事業計画	H	台午日	中 组	品し	1351	事業 期間	4	F度~	年度	根拠 法令			リーディン	グプロジェクト	討	対当なし		
計画	素 <mark>単年度繰り返し</mark> 事業 年度~年度 法令 条例等 条例等					市長	市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

財源内訳 単位

H29年度(実績)

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	令和元年10月12日の台風第19号による豪 雨で被害を受けた林道の復旧を行う。	市管理林道5路線で復旧工事	が完成	した。				
	市管理林道 17路線 みかも森林組合管理林道 13路線 栃木県原沿 18線 また (原記 18 は は は 20 は 1 は 20 は 20							
	うち、作原沢入線は、林道維持管理事業で対応予定	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		復旧工事着手路線	路線			16	12	3
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	被災し、復旧工事が必要な林道	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		復旧工事必要路線	路線			16	12	3
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
的	安全に通行できる林道	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		工事着手路線/工事必要路線 (累計)	%			53.3	93.3	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	被災した農業用施設・農林道の復旧を行う。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		農林施設復旧率 (復旧した農林施設数/被災	%			10	75	
(2	り、絵事業費の推移・内訳							

		国庫文出金	十円										
		県支出金	千円								1,527		
		地方債	千円						500	1	3,300		3,000
		その他	千円										
		一般財源	千円						3,088		1,124		825
	事	事業費計(A)	十		0		0		3,588	2	5,951		3,825
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	业 費							需用費	450	需用費	2,057	委託料	1,089
	λ							委託料	968	委託料	5,830	工事請負費	2,736
	量	車業患の			<u> </u>			工事請負費	1,250	工事請負費	15,554		
		事業費の 内訳	千円		<u> </u>			負担金、補助及び交付金	920	負担金、補助及び交付金	2,510		
ı		F 3 D/C											
					L	L				L	L		

R1年度(実績)

R2年度(実績)

R3年度(実績)

H30年度(実績)

ŀ	トータ	!ルコスト(A)+(B)	千円	0	0	4,076	27,697	4,025
	費	人件費計(B)	千円	0	0	488	1.746	200
	件	のべ業務時間	時間			128	480	55
	/ \	正規職員従事人数				2	2	2

事務事業名 <mark>林道災害復旧事業</mark> 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 農山村振興課 担当係 森林整備係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 令和元年10月12日の台風第19号の豪雨により、市内の林道で災害が発生し、復旧が必要となっ きっかけで開始しましたか? ている。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併的と比べて 森林は、国土保全、水源涵養、地球温暖化など多面的機能を有しており、その機能を持続的に発揮 するためには、「植える、育てる、使う、植える」という森林資源の循環利用を維持し、適切な森林整備を行うことが課題となっている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのよ 森林所有者からは、間伐等の施業のために林道の復旧を望む声が出ている。また、みかも森林組 合が管理する林道の災害復旧に対する支援の要望が出ている。 うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/町午及の計画門木に対する	0 年 以 日 0 収 他
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	
	1

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後評価[Check								
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案	林道の災害復旧事業である。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	林道は、間伐や材の搬出に利用されるなど林業の基盤となるものであり、林業の復興のためには、 林道の復旧を行う必要がある。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	林業への支援として、森林の間伐、伐採、造林等の施業に必要となる林道の復旧を行う。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由・ 改善案							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由· 改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古未							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、被災した林道の復旧工事の経費である。人件費は、必要最小限である。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市が管理する林道施設の復旧である。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	林道の災害復旧が終了すれ	ば本事業	は終了する。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 集 持
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系⊐一ド 8127

	ヨケンター	_	13.1H		. ~					以来呼水二十 5127					
車数	事業名	4	居坐	105	1. I - A	4 二 曲	坐佐司	·····································	『復旧事業	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
争仍	i 争未有		興 宋	, 197	₹I~1	トフ辰	未心心	汉火 古	「後口尹未	担	当 担当部	当 担当部 産業文化スポーツ部		農政課	
	基本目標	8	_							組	織 担当係 農業振興係		担当課長名 村山 和之		
政策	政策 政策 1 政策体系外 体系 2 全庁共通								新規事第	キ・継続事業	継	続事業			
体系									実施計画事	事業・一般事業	一般事業				
	基本事業	7	_							事	市単独事業	•国県補助事業	国県	·補助事業	
	短縮コード	117	会計	款	項	目		-	予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	事業 義務的事業		
予算 科目	15573		一般	11	1	1	公园第1	1051-7	(4) は 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	区	実力	拖方法	直営		
17 🗀	15575		列又	'''	'	'	口風先!	19号に伴う農業施設災害復旧事業		分	事	業分類	施設維持管理事業(市主 <mark>化</mark>		
事業計画	#08878 C 4		加任由	事業	D1年F	 隻 ~ R	2年度	根拠法令	 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置 に関する法律(暫定法) ・激基災害に対処するための特別の財政援助に関する 		リーディン	グプロジェクト	討	対当なし	
計画	朔间恢止	間限定複数年度		期間	K1#)	Ż K		条例等	・激色火音に対処するだめの特別の射政援助に関する 法律(激基法)		市長市	市政公約	討	対なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

Ė	/ デカデネのナヤ ロリ 和木 日田宗							
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主	な活動内容)		
	台風19号により被災を受けた農業用施設の災害復旧事業を実施し、今後も継続して農業経営が可能なように支援する。	・被災した農業用施設に対して	市が復	复旧工事を実	施した。			
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		被災対象農業用施設件数 	箇所			135	135	135
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)	ļ					
	被災した農業用施設に関して、災害復旧工事 を実施するとともに、自力で復旧工事を実施す	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	る農業者に対して、事業費を補助する。	被災対象農業用施設件数 	箇所_			135	135	135
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	被災した農業用施設に関して、被災前の状態に復旧し、今後も継続して農業経営が可能なよ	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	うに支援する。	復旧した農業用施設件数 	箇所			16	109	135
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)						, ,	
	適切に農業用施設が維持管理されている。 	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		用排水施設改修箇所数 	箇所			43	54	37
, _) 公東業弗の推移 - 由記							

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円						3,982	5	1,435	7,389	
		地方債	千円						5,600	4			8,100
		その他	千円							1	3,100		
			千円						14,283		0,618		94,578
	車	事業費計(A)	千円		0		0	2	3,865	17	7,053		110,067
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費				1		<u> </u>	需用費	75	委託料	17,754	工事請負費	110,067
λ	~				1		<u>.</u>	委託料	16,621	工事請負費	142,291		
量								工事請負費	1,639	負担金、補助金及び交付金	17,008		
_			千円		1			原材料費	95				
		7/067			1			負担金、補助金及び交付金	5,434				
					1								
					1		<u> </u>						
	/\	正規職員従事人数	人						4		4		2
		のべ業務時間							800		800	600	
	費	人件費計(B) 千円 0				0	3,052			2,910	2,182		
	h-:	-タルコスト(A)+(B) 千円			0		0	2	6,917	17	9,963		112,249

事務事業名 台風第19号に伴う農業施設災害復旧事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 農 政 課 担当係 農業振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

-	(4/刑件及の計画加木に対する)	以中"以告の以他"の一直には、「は、「は、」」と、「は、「は、」、「は、」、「は、」、「は、」、「は、」、
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	廃止	事業完了
I		
I		

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案	令和元年東日本台風(台風第19号)による被害発生による災害復旧を目的とする。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	本来であれば、施設所有者自らが復旧作業等は行うべきと考えるが、今回の災害に関しては、被害が甚大であり、市内全域に及んでいること、また早期の復旧を図るため、市が行うものである。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	少しでも早い営農再開を目指すには、対象と意図は妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	関係者との交渉如何によっては、自主性を重んじるなどして、自己復旧を促せば、早期復旧につながる可能性はある。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事務事業名								
価	類似事務事業はない	理由・改善案								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦条								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	************************************							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	限られた人員等の中で、これほどの被害に対する対応をするうえで、事業費、人件費の削減は難しい。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	今後、受益者負担を求める 必要がある	理由· 改善案	今回に関しては、被害が市内全域に及んでおり、早期復旧対応をするうえでは、受益者負担は求めなかったが、今後は被害の状況次第では、受益者負担を求める必要はある。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	令和3年度末を以て災害復日	日対応が	完了した							

(1)	(1)今後の事務事業の方向性							(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策				
廃止							2入不要 はない。					
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します	•				コスト						
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加]				
				日山								
			月	龙 維 持		0	×					
				低下		×	×					
			月	井								

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8127 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 |台風第19号に伴う農地災害復旧事業 担当 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 農政課 組織 担当係 農業振興係 担当課長名 基本目標 8 村山 和之 政策 政 策 1 政策体系外 継続事業 新規事業·継続事業 体系施 策 2 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 7 -市単独事業・国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 項 目 会計 款 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 義務的事業 予算 科目 区 実施方法 一部委託 15615 台風第19号に伴う農地災害復旧事業 一般 11 1 3 分 施設維持管理事業(市主体) 事業分類 •農林水産業施設災害復旧事業費国庫補 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 助の暫定措置に関する法律(暫定法) ・激甚災害に対処するための特別の財政援助に関する法律(激甚法) 期間限定複数年度 R1年度 ~ R3年度 法令 期間 計画 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	/事務争未の十段・日的・福米・合拍係									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)								
	台風19号により被災を受けた農地等の災害復旧事業を実施し、今後も継続して農業経営が可能なように支援する。	・被災した農地に対して市が復	旧工事	事を実施した。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		被災対象農地件数 	箇所			514	514	514		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)								
	被災した農地等に関して、災害復旧工事を実施するとともに、自力で復旧工事を実施する農	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	業者に対して、事業費を補助する。	被災対象農地件数	箇所_			514	516	516		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)								
的	旧し、今後も継続して農業経営が可能なように	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	支援する。	復旧した農地件数 	箇所			37	463	516		
4	 結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	適切に農地が維持管理されている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		用排水施設改修箇所数 	箇所			43	54	37		
, _) 松車業患の堆投・内記									

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円						7,667	51,552		15,875	
		地方債	千円							82,800		9,200	
		その他	千円							38,000			
		一般財源	千円					4	1,357	9	2,471		51,442
	車	事業費計(A)	千円		0		0	4	9,024	26	4,823		76,517
	士			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費							委託料	45,320	委託料	2,475	工事請負費	76,517
JZ								工事請負費	924	工事請負費	260,348		
量		事業費の						負担金、補助金及び交付金	2,780	負担金、補助金及び交付金	2,000		
		内訳	千円		ļ								
		1.311/											
									L				
	/\ L	正規職員従事人数	<u>. 人.</u> .						4		4		2
		のべ業務時間							800		800		600
		人件費計(B)			0		0		3,052		2,910		2,182
	トーク	アルコスト(A)+(B)	千円		0		0	5	2,076	26	7,733		78,699

事務事業名 台風第19号に伴う農地災害復旧事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 農政課 担当係 農業振興係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(+/	刊千及の計画相本に対する	次年 以告び状性
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	-	事業完了

2. 事務事業の事後評価【Check】

	〕政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案	令和元年東日本台風(台風第19号)による被害発生による災害復旧を目的とする。							
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	本来であれば、農地所有者自らが復旧作業等は行うべきと考えるが、今回の災害に関しては、被害が甚大であり、市内全域に及んでいること、また早期の復旧を図るため、市が行うものである。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	少しでも早い営農再開を目指すには、対象と意図は妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	——————————————————————————————————————							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	. 事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	тя ф	限られた人員等の中で、これほどの被害に対する対応をするうえで、事業費、人件費の削減は難しい。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	今後、受益者負担を求める 必要がある	理由· 改善案	今回に関しては、被害が市内全域に及んでおり、早期復旧対応をするうえでは、受益者負担は求めなかったが、今後は被害の状況次第では、受益者負担を求める必要はある。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	令和3年度末を以て災害復日	日対応が	完了した							

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す・課題(壁)とその解決策				
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
コスト				
成 果 持				
低 下 × ×				
)				